



インベスターズ・ガイド 2003
2003年3月期

住友商事グループの経営理念・行動指針

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、
広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

- 健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- 人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- 活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

- 住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- 法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- 透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- 地球環境の保全に十分配慮する。
- 良き企業市民として社会に貢献する。
- 円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- 明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

SC VALUES

経営理念・行動指針に謳われた価値観を全役職員で共有するために
「SC VALUES」として9つの具体的な項目にまとめています。

<経営職・管理職版>

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 1. 信用・確実 | ： 法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。 |
| 2. 総合力 | ： 組織に壁をつくらず、常に全社的視野をもって行動する。 |
| 3. ビジョン | ： 明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。 |
| 4. 変革マインド | ： 多様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。 |
| 5. コミットメント | ： 組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。 |
| 6. 情熱 | ： 情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。 |
| 7. スピード | ： 迅速に決断し、行動する。 |
| 8. 人材開発 | ： メンバーの能力開発を最大限に支援する。 |
| 9. プロフェッショナル | ： 高度な専門性・スキルを有する。 |

目次

財務ハイライト	1
社長メッセージ	2
特集:AA Plan	9
「総合力」 ～価値を創造する原動力～	12
事業部門別営業の概況	15
環境問題への取り組み	36
社会貢献活動	37
コーポレートガバナンス	38
役員	39
財務データ	41
会社データ	91

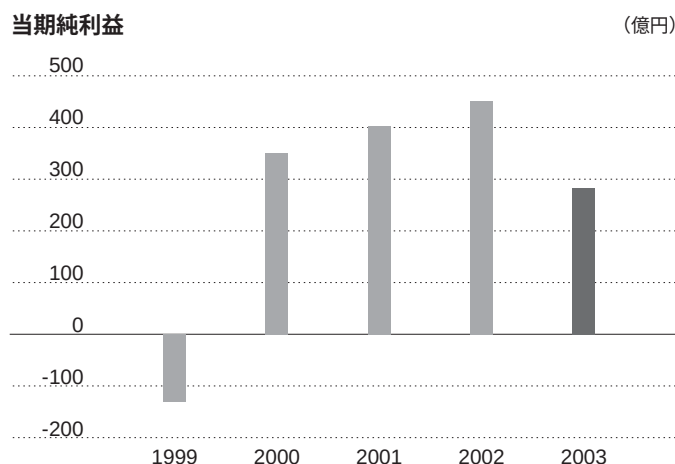
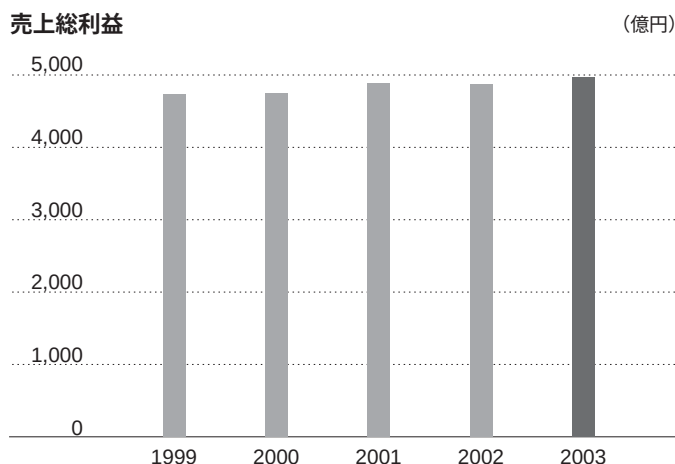
財務ハイライト

(米国の会計基準により作成)

			億円	百万米ドル
2001年3月期～2003年3月期	2003	2002	2001	2003
会計年度				
売上高	¥92,296	¥96,454	¥100,801	\$76,913
売上総利益	4,964	4,873	4,884	4,137
営業利益	893	884	889	744
当期純利益	283	452	403	236
会計年度末				
総資産	¥48,637	¥48,526	¥ 49,501	\$40,531
株主資本	6,263	6,504	6,230	5,219
有利子負債(ネット)	25,028	25,288	24,477	20,857
1株当たり(円、米ドル)				
当期純利益	¥ 26.58	¥ 42.49	¥ 37.91	\$ 0.22
潜在株式調整後当期純利益	26.18	41.59	37.14	0.22
配当金	8.00	8.00	8.00	0.07
レシオ				
売上総利益率(%)	5.38	5.05	4.85	
ROE(%)	4.4	7.1	6.4	
株主資本比率(%)	12.9	13.4	12.6	
Debt-Equity Ratio(ネット)(倍)	4.0	3.9	3.9	

注) 1. 売上高・営業利益は日本の投資家の皆様の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。売上高は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

2. 米ドル金額は、2003年3月31日現在の円相場1米ドル=120円にて換算しています。



将来情報に関するご注意

本インベスターズ・ガイドには、当社のAA Plan等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣がAA Planを成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標です。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

社長メッセージ



2002年度（2002年4月～2003年3月）の業績概要

2002年度の世界経済は、年度初めには緩やかな回復が期待されていましたが、年度後半にはイラク問題を取り巻く不確実性の高まりから停滞感が強まりました。国内でも、デフレ圧力が継続する中で民間需要の回復が遅れ、加えて財政的な制約から公共投資も減少を続けたために、景気は総じて伸び悩みました。特に株式市場では、不透明な海外情勢や金融システムに対する懸念を背景に、年度を通して株価の下落傾向が続きました。

この厳しい環境の中でも、当社は全社を挙げてグローバルに収益基盤の拡大に取り組み、売上総利益は4,964億円、持分法損益は98億円と、いずれも過去最高の水準を記録しました。営業利益も前期より増加し、893億円を確保しました。しかしながら、期末にかけての株価の急落による多額の有価証券評価損、また、デフレの影響による不動産評価損の計上によって、当期純利益は283億円にとどまりました。

Step Up Planを振り返って

2001年度から2002年度の2年間にわたり進めてきた中期経営計画「Step Up Plan」の成果についてご報告します。

定量目標については、初年度の2001年度は利益目標を達成しましたが、多額の有価証券評価損等を計上した2002年度は目標の550億円に届かず、その結果2年間の目標値であったリスク・リターン5.0%（キャッシュフローベース）は4.4%（利益ベースでは3.6%）に終わりました。しかしながら、計画の3つの柱である「収益基盤の飛躍的拡大」、「企業体質の強化」、「効率経営の推進」については具体的な施策を着実に推し進め、その成果には確かな手応えを感じています。

収益基盤の飛躍的拡大

Step Up Planでは、事業ポートフォリオ戦略に基づき、リスクアセットを入れ替えながら、情報技術(IT)、物流(LT)、金融技術(FT)を活用したビジネスモデルの展開、戦略的に取り組む分野への経営資源の投入を推進しました。

経済環境の変化の中で、様々な業界や企業で事業再編、リストラクチャリングが行われています。幅広い産業分野に深い関わりを持つ総合商社ならではの当社の基盤を活かし、こうした変化を素早く捉え、事業買収やアライアンスを進め、成果につなげることができました。

具体的な事例として、野村トレーディング・ホールディングス(株)からの鉄鋼貿易事業買収、ニチメン(株)からの鉄鋼製品事業譲り受けの基本合意をはじめ、米国での建設機械販売代理店買収、(株)西友、及び米国Wal-Mart Stores, Inc. との関係強化、金属製外壁材トップメーカーであるアイジー工業(株)の経営権取得のほか、住商リース(株)や住商オートリース(株)による事業買収などがあげられます。

また、鉄鋼、電子部品、化学品のビジネスでは、サプライ・チェーン・マネジメントの手法を活用したグローバルベースでの販売・調達サービスを提供することで、顧客の多様なニーズに応えることができました。

更に、これからの当社のビジネスフロンティアを広げるための布石にも着手しました。主なものとして、医薬・創薬分野での医薬品の研究開発支援・機器開発、バイオベンチャーファンドの創設、金融事業での天候デリバティブなどの新しい金融商品の開発などがあげられます。

また、中国には当社の事業部門トップによるミッションを9度にわたって派遣し、民営企業を中心とする新興有力企業グループとのアライアンス構築に取り組みました。その成果として、100社を超える新しい有力パートナーとの新規ビジネスが拡大しています。

その一方で、リスク・リターンの基準に照らし、十分なリターンや今後の成長が見込めないと判断したゴルフ場事業、米国農園事業、eコマース関連事業などの事業

(注)「リスク・リターン」とは、「事業が抱えるリスクに対する収益性」を見る指標です。その分子には当該事業で得られる収益(リターン)を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じる最大損失可能性額(リスクアセット)を用いて計算します。

の縮小・撤退を行い、経営資源の入替えを進めました。

こうした一連の取組みの成果は、税引後の償却前業務利益に持分法損益を加えたいわゆる基礎収益が99年度以降増益を続け、Step Up Plan直前の2000年度には433億円であった基礎収益は2002年度には622億円となり、2年間で43%増加したことにも表れており、当社の収益基盤は着実に拡大しているものと評価しています。

企業体質の強化

総合商社である当社のビジネスは、幅広い分野で多様なリスクをとり、これを多面的に管理しながらより高いリターンを獲得することが基本です。言い換えれば、リスクマネジメントそのものがビジネスであるといっても過言ではありません。

そのため、当社では信用リスク、市場リスク、事業投資リスクといったリスクを可能な限り定量化し、グループ全体のリスク量のコントロールに努めているほか、取引先格付け制度、事業投資の実施・撤退時の基準設定など経営インフラの導入・活用に取り組んできています。

その一方で、昨今の企業を取り巻くリスクはますます多種・多様化しています。中でも、自然災害や風評リスクなどの予測や定量化が難しいいわゆる計測不能リスクは、顕在化した場合、企業の存続を危うくするおそれがあり、その予防策や危機対応がますます重要となっています。

Step Up Planでは、こうしたリスクへの対応を全社的に再点検し、不正防止、情報セキュリティ、食の安全の確保、環境保全などのリスク項目に対する管理体制の再構築に着手しました。

また、先行きが不透明な昨今のビジネス環境を見ますと、社員一人ひとりがより高いレベルでのリスクセンスやリーガルマインドをもってビジネスを行うこと、即ち「脇を締めて攻める」という基本姿勢が大変重要と考えています。

個々人のリスクセンスやリーガルマインドのレベルアップは、まずビジネスの現場においてそれぞれが常に行うべきものでありますが、これを支える全社的な施策として、リスクが顕在化した事例の学習プロセスの設定や情報共有のためのナレッジデータベース構築に取り組みました。

また、コンプライアンスについては、私をはじめトップマネジメントが率先してコンプライアンスの徹底に努めていることに加え、コンプライアンス委員会による継続的な啓蒙活動により、確実に個々人の意識改革が進んでいます。

リスクマネジメントの深化やコンプライアンスの徹底にはゴールはなく、今後とも継続して取り組むべき重要なテーマとして更なるレベルアップを図っていきます。

効率経営の推進

効率経営の推進は、単なる無駄の排除やコストの縮減にとどまらず、そこで生み

出された人材や時間を最大限に有効活用して営業力の強化につなげることが目的です。

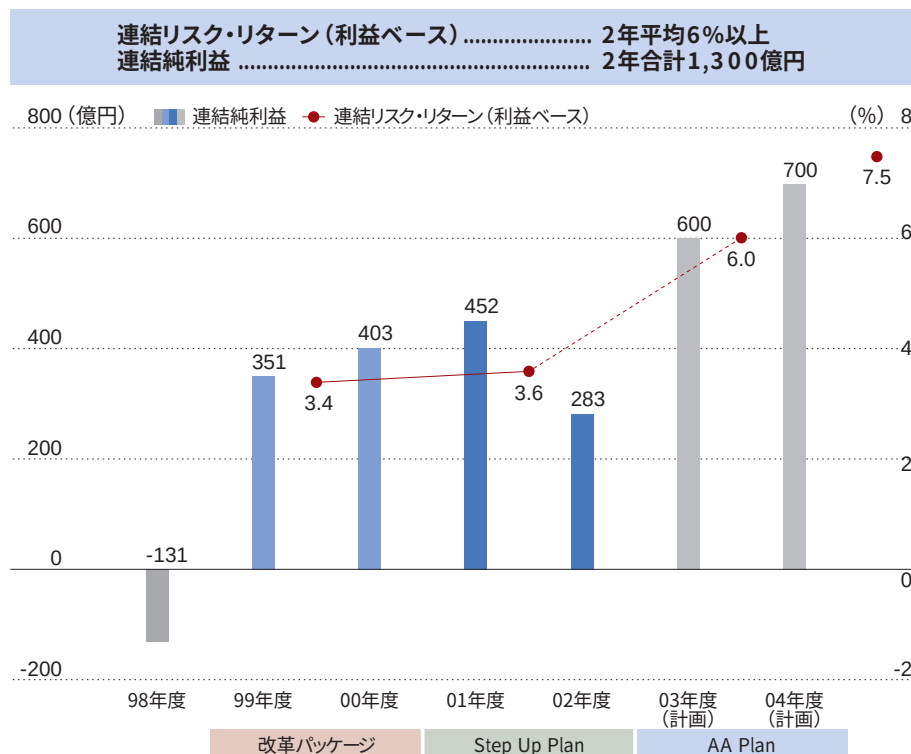
Step Up Planでは、ERPシステム(SIGMA21プロジェクト)の導入に合せ、業務プロセスを大幅に見直し効率化と生産性向上を実現しました。また、コーポレート部門では業務プロセスの見直し、営業部門への人員シフト、定型業務のアウトソースを進め、6グループ体制からコア機能に特化した2グループ・1オフィス・1部体制に再編し、規模とコストの両面からスリム化を実現しました。

中期経営計画AA Planに向けて ～ Approach for Achievement ～

さて、2003年度より新しい中期経営計画「AA Plan」が始まりました。このAAとは、Approach for Achievementの頭文字をとったものです。Achievementとは、当社が当面の目標として掲げた、株主資本コストをカバーする収益力、即ちリスク・リターン7.5%を指しています。

当社は「改革パッケージ」、「Step Up Plan」の中期経営計画を通じて、戦略的アライアンスや事業買収、IT（情報技術）、LT（物流）、FT（金融技術）の活用、

定量目標



基本方針

総合力の発揮による収益基盤の拡大と将来への布石

事業ポートフォリオ戦略の深化による経営資源の最大活用

- ・ビジネスライン毎の戦略、達成目標の明確化
- ・収益性・成長性の高いビジネスラインへの経営資源（人材、リスクアセット）のシフト

総合力を活かしたビジネス展開

- ・ビジネス基盤と機能の戦略的・有機的統合による付加価値の増大
戦略的アライアンスの推進
取引先との多面的ビジネス展開
SCM等の物流ビジネスの拡大
従来型ビジネスにおける金融機能の活用
- ・商品戦略と地域戦略の融合による収益力の強化

新技術、戦略分野・地域への積極的取組み

- ・新技術の発掘とビジネス化の推進（バイオ、ナノテク、クリーンエネルギー、ネットワーク関連IT技術等）
- ・戦略分野：消費者直結型ビジネス、エネルギー事業、ライフサイエンス、ブロードバンド・CATV事業
- ・中国を核とするグローバルベースでのビジネス展開

ビジネス基盤の強化に向けた人材の確保・育成・活用

- ・事業戦略に即したプロフェッショナルな人材の確保（採用の多様化、戦略的提携等）
- ・グループ各階層での戦略的人員配置・適材適所人事の推進（公募制の積極的活用等）
- ・人材育成コンテンツの充実（外部交流、エグゼクティブコースへの派遣等）

効率性と健全性の追求による企業体質の強化

グローバル連結ベースでの効率経営の推進

- ・グループ経営インフラの拡充・活用（グループファイナンス等）
- ・コーポレート部門の機能強化と生産性向上
- ・オペレーションの合理化によるコスト削減（シェアードサービス、バックオフィスの推進等）

リスクマネジメントの深化

- ・個々人のリスクセンスの向上
- ・リスクアセットマネジメントの徹底
- ・統合リスク管理の推進

コンプライアンスの徹底

- ・情報開示の徹底による透明性の向上
- ・スピークアップ制度の浸透

新技術のビジネス化などを切り口に収益基盤の拡大と資産の入替えによる企業体質の強化を着実に進め、いよいよリスク・リターン7.5%が視野に入る段階にきています。Approach for Achievementとは、リスク・リターン7.5%に近づいていこうという私たちの強い思いを表しています。

ビジネス環境は引続き厳しい状況にあり、激しい変化の波が押し寄せており、その中で多くの企業が事業の選択と集中やグローバル化を進めています。こうした動きは、グローバルな基盤と多様な機能を持つ当社にとって、有望な投資や取引が広がるチャンスと捉えることができます。

このような環境を背景に、AA Planを、積極的に経営資源を投入し、高収益を

上げていく「攻め」の計画として位置付けています。

リスクアセットについては、現在の9,100億円から2004年度末までに1,700億円程度積み増し、あらゆるチャンスを確実にビジネスにつなげ、収益基盤の拡大を強力に押し進めていきます。

そして収益面では、2年平均リスク・リターン6%以上、2003年度純利益600億円、2004年度700億円と2年間合計で1,300億円の利益目標を掲げ、2年連続で最高益更新を目指していきます。

総合力の発揮による収益基盤の拡大と将来への布石

当社の事業戦略は、9つの事業部門がそれぞれの幅広い事業分野で事業ポートフォリオを構築し、ビジネスラインの選択と集中を行うと同時に、全社としての戦略分野や地域に経営資源を集中して投入し、リスク・リターン7.5%を目指すことを基本的な考え方としています。

AA Planでは、事業部門それぞれが戦略的アライアンスや事業買収の推進、取引先との多面的ビジネスの展開、物流ビジネスの拡大、金融機能の活用といった総合力を活かしたビジネスを拡大するとともに、情報産業事業、食品スーパー事業や資源開発事業といった戦略分野に経営資源を投入していきます。

また、医薬・バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、クリーンエネルギー、ネットワーク関連IT技術などを中心に新技術を発掘しビジネス化を進め、当社のビジネスフロンティアを更に広げていきます。

地域で見ますと、まず世界の工場であり、世界の市場である中国を戦略地域として位置付け、物流ネットワーク構築、有力企業グループとのアライアンス構築を切り口に、中国を核としたグローバルベースでのビジネスを展開していきます。

次いで、ロシアはこの数年マクロ経済の成長基調が定着し、ビジネス環境の整備が急速に進み、これからの有望マーケットとして注目しています。ロシアの資源大国としてのポテンシャル、産業設備の更新、通信サービス事業など社会インフラ整備需要に対応したビジネス展開を進めています。

更に、中東では、人口の増加・若齢化、都市化の進行や消費市場の成長を背景に、産業インフラの再整備が急がれています。こうしたニーズに対応し、「水とエネルギー」関連プロジェクトや事業案件の具体化に取り組みます。

その中で、イラクに関しては、当社としてイラク国民の生活の安定に貢献したいと考えており、全社横断的なタスクフォースを設置し、復興支援ビジネスだけではなく、復興後のイラクとの良好かつ幅広いビジネス関係の構築を視野に入れた検討を進めています。

効率性と健全性の追求による企業体質の強化

企業体質の強化にあたっては、資産の質の向上に焦点を合せた収益基盤の拡大・拡充だけではなく、資金調達力や人的資源などの限られた経営資源を、グローバル連

結ベースでの全体最適の実現という観点から、効率よく配置することも不可欠です。AA Planでは、グループファイナンス、グローバルタックスプランニング、グループ人材の最適配置などグループ経営インフラの一層の高度化を進め、効率性の向上を図ります。同時に健全性を維持・改善し企業体質を強化することも極めて重要な課題であり、リスクマネジメントの深化やコンプライアンスの更なる徹底に取り組んでいきます。

コーポレートガバナンス

昨今、コーポレートガバナンスについては、内外の企業不祥事や商法改正の流れの中で、世間の耳目を集めているところです。ガバナンスの体制にはいくつかの選択肢があり、様々な議論がなされていますが、当社では住友の事業精神と経営理念の下に、経営者自身が、高潔な倫理と情熱溢れる使命感を持って経営にあたるのがなによりも大切であると認識しています。

こうした様々な観点から検討を重ね、今般、当社の経営の効率性を向上させ、経営の健全性を維持し、透明性を高めることを基本的な考え方としたコーポレートガバナンス原則を制定するとともに、2003年度よりコーポレートガバナンス体制を強化する一連の施策として、社外監査役の増員、取締役の減員、社外アドバイザーの選任、執行役員制度の導入、会長・社長の在任期間制限の設置を実施しました。

「豊かさと夢の実現」を目指して

当社のビジネス活動を取り巻く状況は、世界的規模の大きな変化の中にあります。価値観の一層の多様化、技術革新の更なる進展、地政学上の様々な問題、地球環境の保全などのあらゆる局面でグローバルベースでの変化が起こり、そのスピード、激しさは更に増すものと捉えています。

このような環境においても、当社は、経営理念に掲げた「豊かさと夢」を実現するグローバルなリーディングカンパニーを目指して成長を続け、ステークホルダーの皆様に多様な価値を提供する企業でありたいと考えています。そのために、確固たる収益基盤を築き企業体質を強化すべく、継続的な改革を着実に進めています。その更なる一歩として、これまでの改革の成果を活かし、AA Planに果敢にチャレンジしていきます。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2003年7月
取締役社長

岡 素 之

特集:AA Plan

AA Planは、これまでの中期経営計画「改革パッケージ」「Step Up Plan」の流れを発展・継続することにより、2年平均のリスク・リターン6%以上、当期純利益では、2003年度に600億円、2004年度に700億円と、2年連続の過去最高益更新を目指す計画です。AA Plan作成にあたっては、事業部門毎に、事業ポートフォリオ戦略を作成し、経営資源の最適配分による収益基盤の拡大を図ることを基本としました。その上で、全社の財務戦略、リスク管理方針との整合性の観点からも検証を加え、最終的には社長と全事業部門長が、全社的な事業戦略や経営資源の最適配分の観点から徹底した議論を行い、全社計画を決定しました。

事業ポートフォリオ戦略

AA Planでは、経営資源の最大活用の観点から、事業ポートフォリオ戦略を深化させ、ビジネスライン毎の方向性を明確に定めています。各事業部門の事業ポートフォリオ戦略策定にあたっては、全社共通のモノサシとして1998年に導入した、

戦略3指標（リスク・リターン、基盤、成長性）を活用し、それぞれのビジネスラインの収益性や市場の成長性を見極め、リスクアセットの投入方針を決定しました。また、各ビジネスラインのリスクを分析し、どのビジネスが確実に利益を出すのか、ハイリスクなビジネスに偏っていないかなどを考慮し、事業部門全体の利益計画を確実に達成できるよう、事業ポートフォリオ戦略を組み立てました。この事業ポートフォリオ戦略を全社の「戦略マップ」（下図参照）にまとめてみると、AA Planにおけるリスクアセットの投入計画の概観が分かります。左側のリスクアセット追加投入分野に分類された、今後の成長が期待される事業に1,750億円、中央の、リスクアセット規模を維持しながら、収益性の向上を図る事業に300億円のリスクアセットを投入します。同時に、右側の、事業の縮小や、事業売却等によるバリューの実現を図る分野の事業から、350億円のリスクアセットを回収します。AA Planは、事業の徹底的選別により資産の入替えを進めると同時に、リスクアセットを成長性、収益性の高いコアビジネスに積極的に投入する攻めの計画です。

戦略マップ

		リスクアセットの配分		
		追加投入 +1,750億円	維持 +300億円	回収 -350億円
足元の収益性（リスク・リターン）	高	<好調拡大> +800億円 ・ニチメン鉄鋼製品事業買収 ・自動車金融 ・ITソリューション・サービス／放送メディア ・米国塩ビパイプ事業／農業／医薬・医療・バイオ ・石炭／LPG ・食糧・食品 ・生活資材／タイヤ ・コモディティ ・海外工業団地 等	<好調維持> +300億円 ・海外コイルセンター／鋼管SCM ・船舶 ・電力プロジェクト ・ケーブルテレビ ・オフィスビル賃貸／マンション分譲 等	<バリュー実現> -100億円 ・情報産業分野 ・化学品分野 等
	普通	<戦略的拡大> +800億円 ・建機海外事業 〃 鉄道・交通機材 〃 海外自動車ディーラー ・電力事業投資 ・資源開発 ・食品スーパー ・中国物流 ・ファンド・ベンチャー投資 等	<新規参入> +150億円 ・石油・ガス開発 ・水資源関連 等	<縮小改善> -150億円 ・国内不動産 ・国内低採算トレード 等
	低		<維持改善> ±0億円 ・バツビジャウ銅・金鉱山 ・合成樹脂加工 等	<撤退> -100億円 国内子会社再編 等

※「戦略3指標」の概要 ①リスク・リターン＝連結リターン÷連結リスクアセット*
 ②基盤＝営業純損益＋人件費＋減価償却費＋金利
 ③成長性＝基盤の伸び率
 *想定し得る最大損失可能性額。連結ベースの債権や商品在庫、固定資産、一般投資などのオンバランスの資産残高に当社が独自に開発したリスク係数をかけて算出したリスク額に、市場リスクなどのオフバランスのリスクを勘案したものを。

事業部門戦略

AA Planでは、コアビジネスへ積極的にリスクアセットを投入し、全社ベースでは、2年間にネットで1,700億円のリスクアセットを積み増します。事業部門別に見ますと、国内の低採算ビジネスの入替えをすすめる「国内ブロック・支社・支店」と「生活資材・建設不動産」の2セグメントを除き、9つのセグメントでネットでリスクアセットを増加させます。特に、「資源・エネルギー」、「情報産業」、「輸送機・建機」の3部門には重点的にリスクアセットを投入します。

「資源・エネルギー事業部門」には、11セグメント中最大の300億円のリスクアセットを投入します。この分野は原料炭事業等、高収益事業が多く、戦略的に取り組んできています。AA Planでは主に、石炭、LNG・石油分野等、規模よりも収益性を重視した上流分野の優良案件の買収を計画しています。この他、電力小売事業の拡大、小型高温ガス炉等の、新技術関連事業にも取り組みます。また、バツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトは、業績が改善しており、AA Planでは収益に貢献する計画です。

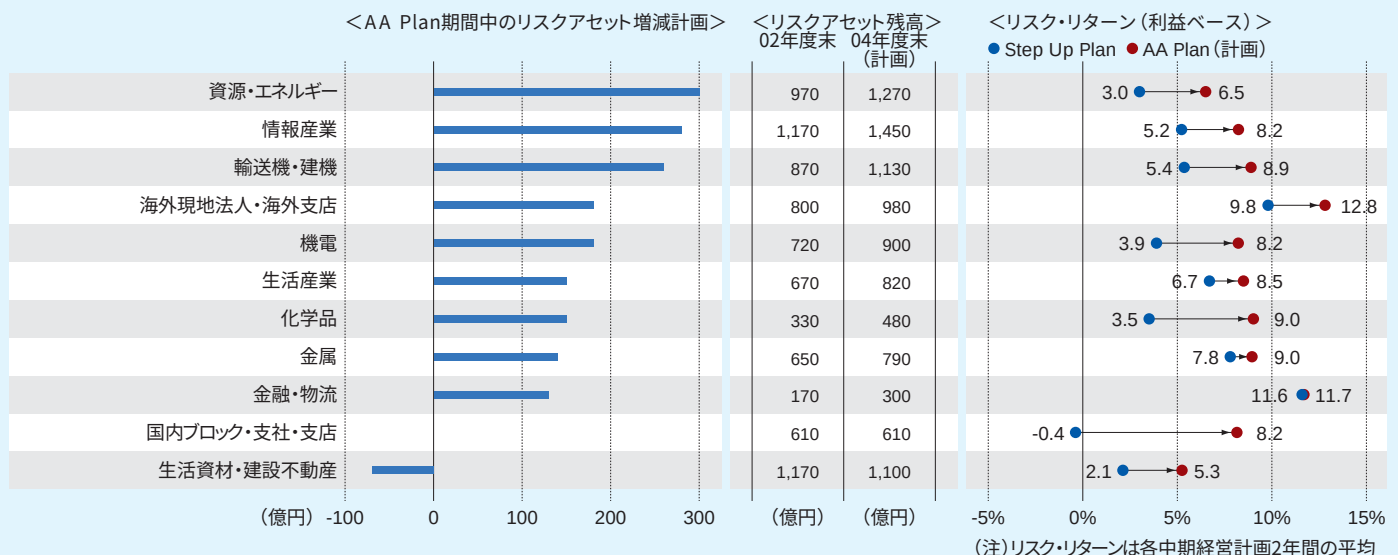
「情報産業事業部門」は、最も多くのリスクアセットを投入し

ており、従来から、戦略分野として取り組んできた部門です。当社はケーブルテレビ事業で圧倒的市場占有率をもつ(株)ジュピターテレコムや(株)ジュピター・プログラミング等の放送メディア事業と、住商情報システム(株)、住商エレクトロニクス(株)を中核としたITソリューションサービスにおいて、強固な事業基盤を確立しています。情報産業分野は、技術進歩が早く、環境変化が大変激しい分野であると同時に、チャンスも多い分野です。コアビジネスの基盤拡大を進めるとともに、これからの双方向ブロードバンドコンテンツ事業等、新規分野にも積極的にリスクアセットを投入していきます。

「輸送機・建機事業部門」は、自動車金融事業・海外自動車ディーラー事業等、車輛販売にリース・保険・サービスメンテナンスを組み合わせたバリューチェーンを構築しています。これらの事業は、ネットワークや金融機能等、当社の総合力が発揮できる分野で、積極的にリスクアセットを投入していきます。住商オートリース(株)は、保有台数を約20万台まで増加させており、今後もM&A戦略により事業拡大を推進する計画です。

その他の部門についても、ニチメン(株)の鉄鋼製品事業の買収、食品スーパー事業の強化・拡大等、収益基盤拡大のためにリスクアセットを投入していきます。

事業部門別リスクアセット／リスク・リターン（利益ベース）



収益基盤の継続的強化

当社は、「改革パッケージ」以来一貫して目指してきた、株主資本コストをカバーする収益力の確保、即ち、リスク・リターン7.5%の実現に向け、着実に「収益基盤の拡大と体質強化」を進めてきました。

1999年度からの「改革パッケージ」では、主にコアビジネスの選別とノンコアビジネスの縮小による、体質強化を図りました。続く2001年度からの「Step Up Plan」では、リターンの低い資産からリターンの高い資産への入替えを進め、資産の優良化に努めました。

そして、AA Planでは、コアビジネスを選別、拡大し、資産の入替えにより体質強化を進めるという従来からの基本方針を維持しつつ、収益基盤の拡大に向けて積極的なビジネス展開を図ります。

グラフにあるように、税引後の償却前業務利益に持分法損益を加えたいわゆる基礎収益の推移を見ると、今までの取

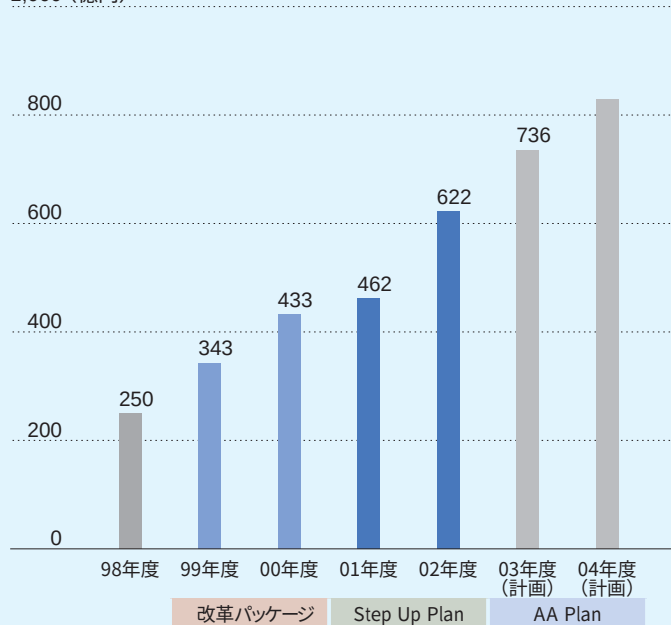
組みの成果として収益力が着実に改善していることがわかります。

また、改革パッケージ開始前からの当社の資産内容を、リスクアセットで表し、それをリスク・リターンの水準で分類すると、改革を始めた1998年度以降の体質改善がより明らかになります。リスク・リターン7.5%以上のリスクアセットの構成比は、改革前の19%から、Step Up Planを終了した2002年度末には、46%になりました。AA Planでは、それを更に56%に拡大する計画です。一方で、リスク・リターン0%以下の低収益事業は、改革前の30%から、AA Plan終了時には、5%まで削減する計画です。

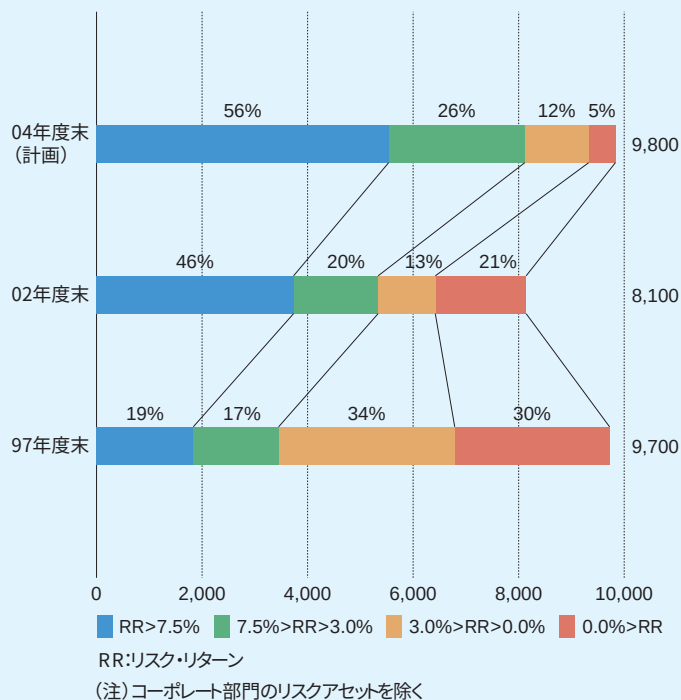
世界規模で産業・業界の構造変化が進む中で、グローバルネットワークを有する当社にとってビジネスチャンスはむしろ広がっていると捉えています。AA Planにおいては、これまでの改革の流れを引継ぎ、体質の強化を図りつつ、更に収益基盤の拡大を積極的に推進していきます。

償却前業務利益(税引後)+持分法損益

1,000 (億円)



リスク・リターン(利益ベース)別リスクアセット構成比 (億円)



「総合力」 ～価値を創造する原動力～

住友商事は、長年培ってきた信用、グローバルネットワーク、グローバルリレーション、知的資産といった強固なビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、情報技術活用力、リスク管理力などの高度な機能を戦略的・有機的に統合した「総合力」を発揮することで、様々なビジネスを生み出し、多様な価値を創造・提供する企業です。

この「総合力」はそれぞれの事業分野に精通した3万人

を超える住友商事グループの一人ひとりが、ビジネスを生み出し、実行する力そのものです。

そして一人ひとりが様々な組織のレベルで円滑なコミュニケーションを通じチームワークを発揮することで、「総合力」はより強固で高度な力となって、顧客の高度なニーズに応える価値を創造することができます。

それでは具体的なビジネスでどのように価値を創造しているかをご紹介します。

コアコンピタンス = 総合力

リスク管理力

長年の多岐にわたる事業活動を通じて、信用リスク、市場リスク、事業リスクなど、多岐にわたるリスクを統合管理する総合商社ならではの力です。

金融サービス提供力

代金の回収・支払、資金の提供、プロジェクト・ファイナンスの組成などに加え、資産の流動化など最先端の金融技術を駆使したサービスを提供する力です。

信用

住友の事業精神をベースに、長年にわたり培ってきた当社の信用は、最も基本的かつ重要な当社のビジネス基盤です。

グローバルネットワーク

全世界160拠点を越える店舗網、720社を超える連結対象会社から構成され、スピーディーかつ適確なモノ・カネ・情報の流れの基本的なプラットフォームとなります。

IT活用力

サプライチェーン・マネジメント(SCM)システムの構築や、ネットビジネスの推進などを支える力です。

ロジスティクス構築力

様々な物流の手配、複合一貫物流サービスの提供のほか、求貨・求車・求庫サービス等を構築・運営する力です。

ビジネス創出力

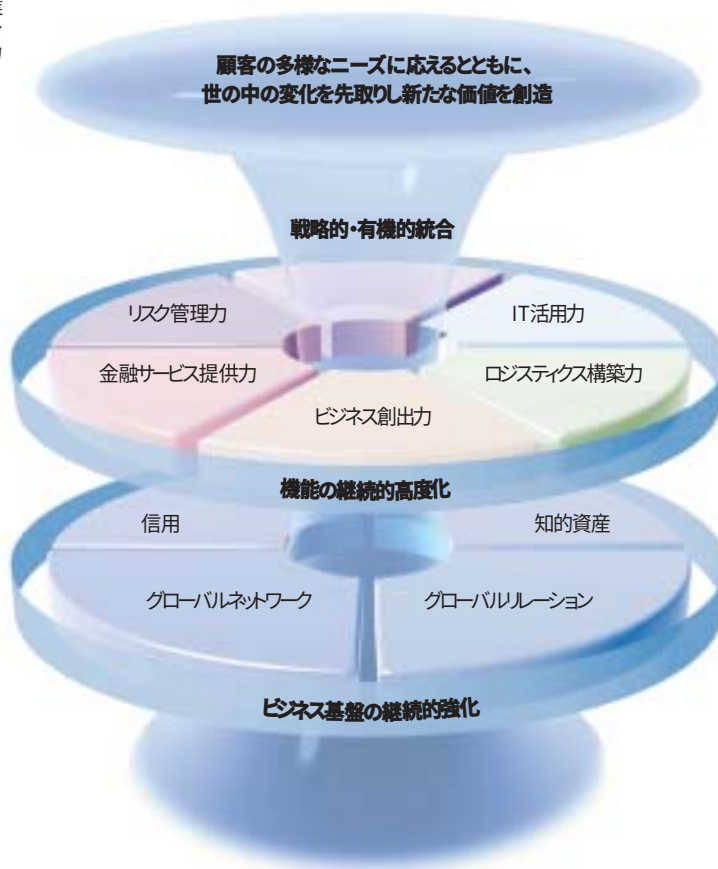
新商品の発掘、市場の開拓、事業のオーガナイズ等を通じ、新たなビジネスを生み出す力です。

知的資産

当社の多様な人材が、様々な分野で蓄積してきた豊富なノウハウ、経験、情報なども、当社の強固なビジネス基盤の重要な要素の一つです。

グローバルリレーション

全世界で10万社を超える、あらゆる分野の取引先と密接かつ多面的なつながりがあります。



総合力を結集した海外工業団地ビジネス



海外工業団地部長
山口 肇

当社は日系企業のアジア進出を支援し、アジアの国づくりや経済発展に貢献すべく工業団地の開発・販売・運営をインドネシア、フィリピン、ベトナムそして中国の4ヵ国で展開しています。工業団地ビジネスは企業を誘致するために様々な情報を感度良く収集する必要がありますが、その点で当社のあらゆる分野、地域に広がるグローバルなネットワークや顧客基盤が大いに機能します。

工業団地ビジネスでは総合商社ならではの機能を活かした様々なサービスの提供を行っています。

進出企業への整備された土地や電力・水から廃水処理までのインフラの提供、現地での企業登記等の法的手続き、従業員の雇用、工場建屋の建設資材・建設業者の手配、工場用設備の調達・輸入通関・設置・立上げ、操業用原材料・部品などの輸入購買、現地自社倉庫と物流部隊の活用によるジャストインタイムでの物流提供、製品のマーケティングと全世界市場向け輸出等々、全社横断的な各組織の知恵と経験を総動員する工業団地ビジネスはまさに当社の総合力が結集されたビジネスといっても過言ではないでしょう。

また、進出企業の成功はその国や地域の経済・社会の発展につながります。例えば、インドネシアの工業団地では3万5千人の雇用機会が創出され、生産高は25億ドルに及び、輸出高でいえば同国全体の輸出の4%にも上ります。当社の総合力が工業団地を展開する地域や社会の豊かさと夢の実現に役立つことが、この仕事の最大の喜びです。

4,500人のプロフェッショナル集団 —情報産業事業部門の知的資産—



取締役 常務執行役員
情報産業事業部門長
中井 信英

情報産業事業部門は、ITソリューション事業、EMS*事業や、ケーブルテレビから映画・ビデオのコンテンツまで揃えた放送メディア事業を展開しています。こうしたビジネスを支えているのが、高度な知識やスキルをもつ技術者や創造力豊かなプロデューサーといった4,500人に上るプロフェッショナルの集団です。この多彩な厚みのあるプロ集団こそが当事業部門の知的資産であり大きな強みとなっています。それぞれの事業分野でのプロフェッショナルを紹介しましょう。

ITソリューション事業分野では、世界をリードする米国の先端

技術を発掘するため、社内で育成されたコーポレート・ハイテクベンチャーキャピタリスト集団が世界一流のVC**、当社IT事業会社群や国内外の取引先等とグローバルかつ広範な人的ネットワークを構築し、先端技術を瞬時に評価できる体制を作り上げています。さらに、その技術を日本の顧客向けにカスタマイズしマーケットで展開する役割を当社IT事業会社に在籍する2,000人に上る技術者が担っています。

放送メディア分野では、番組制作・編成スタッフによる視聴者を惹きつける番組作りや、多チャンネル放送・電話・インターネットサービスを24時間サポートする多数のネットワークエンジニアの活躍によってケーブルテレビ放送局を運営しています。

また、映画事業では、感性豊かな映像のプロフェッショナル集団が時代の空気を俊敏に読み取り、「たそがれ清兵衛」など次々とヒット作品を生み出しています。

EMS事業分野では、数千にものぼる電子部品の一括調達力とデジタル家電向けを中心とした電子回路基板の組立て供給までできる技術力をもつエキスパートがアジア一帯に製造・供給拠点を構え、要求レベルの高いメーカーのニーズに応えています。

* EMS: Electronics Manufacturing Services(電子機器の受託製造サービス)

** VC: Venture Capital

進化を続ける自動車事業のバリューチェーン



執行役員
自動車事業本部長
佐藤 誠

当社の自動車ビジネスは、1950年代初頭にミャンマー向けにバス20台を輸出したことからスタートしています。その後、日本の自動車産業の発展とともに成長を続け、ピーク時で日本からの総輸出台数の約1割にあたる年間約60万台を輸出してきました。

米国等での日本メーカー各社の積極的な海外生産開始・拡大に伴い、当社の輸出台数は近年では30数万台規模となっていますが、当社はこれを新たなビジネスチャンスと捉え、日系メーカーの海外生産拠点向け設備及び車両組立て用部品等の輸出といっ

た周辺取引を拡大してきました。

更に海外での自動車販売事業では、現地独立系販売会社への経営・販売指導等から得た海外事業の専門性やノウハウに当社の金融機能を加えた当社独自の事業の構築・拡大に注力してきました。1970年代の米国でのディストリビューター設立を皮切りに、現在では世界各地にディストリビューター20数社、最終顧客に一番近いディーラー拠点は約90ヵ所、自動車金融会社12社、更にはこれら事業の有機的複合体であり高付加価値を創出するバリューチェーンをグローバルに展開しています。

国内では、住商オートリース(株)がオートリース会社最大手の一角を占めていますが、2002年10月、同社が培ってきた法人向けリース・ファイナンス事業の専門性を活かし、ノンバンクの三洋信販(株)との共同出資にて、多様化した現代人の個人ニーズに合致したきめ細やかなサービスを提供する消費者向けオートローン会社を設立し、事業を開始しています。

クルマは、現代社会において我々の生活になくてはならぬ、いわば生活必需品であり、裾野を含めた自動車産業は今後とも巨大であり続けるものと確信しています。

これからも時代の流れを的確に捉え、当社の総合力を活用し、新しい市場ニーズに十分応え、更なる事業の拡大を図っていきたいと考えています。

コミュニケーションとチームワーク



執行役員
経営企画部長
森 修一

取引先に対して最良の価値・サービスを提供するためには、当社のコアコンピタンスである「総合力」が最大限に発揮されなければなりません。

この「総合力」というものは、社員あるいは組織が互いの知識・経験・専門性等をあますところなく活用し、また提供しあうことがあって

初めて有効に機能します。この点において当社の最大の強みは、組織に壁を作らず、「コミュニケーションとチームワーク」の良い企業文化や価値観が社内に浸透し、社員がこれを共有し実践していることにあります。

この強みを確かなものにするために、当社では総合力を発揮することを組織や個人の業績評価項目の一つとしています。またコミュニケーションの面でも様々なレベルで組織横断的なビジネス関連情報の連絡会やプロジェクトチームの活動が日々活発に行われ、ビジネスの発掘・拡大に向けた議論が行われています。

当社は、経営理念・行動指針やSC VALUES*の中で総合力を発揮することを謳っています。

- ・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
(経営理念・行動指針より)
- ・総合力ー組織に壁をつくらず、常に全社的視野をもって行動する。
(SC VALUES <経営職・管理職版>より)

*経営理念・行動指針に謳われた価値観を全従業員で共有するために「SC VALUES」として9つの具体的な項目にまとめたものです。

事業部門別営業の概況

事業部門別業績の概観（2001年3月期～2003年3月期）

単位：億円

		売上総利益		当期純利益		資産	
金属事業部門	2001		357		33		3,320
	2002		366		45		3,141
	2003		372		64		3,440
輸送機・建機事業部門	2001		730		26		6,605
	2002		785		43		7,382
	2003		862		56		7,649
機電事業部門	2001		265		-60		4,401
	2002		306		41		4,212
	2003		286		18		4,512
情報産業事業部門	2001		495		154		3,613
	2002		420		63		2,914
	2003		409		85		3,392
化学品事業部門	2001		289		29		2,250
	2002		255		19		2,048
	2003		236		11		1,865
資源・エネルギー事業部門	2001		301		-71		2,521
	2002		301		24		2,667
	2003		316		39		3,095
生活産業事業部門	2001		779		30		2,693
	2002		819		51		2,774
	2003		860		53		2,715
生活資材・建設不動産事業部門	2001		370		-37		5,248
	2002		426		30		4,803
	2003		484		16		4,496
金融・物流事業部門	2001		134		13		1,145
	2002		145		13		1,525
	2003		155		20		1,615
国内ブロック・支社・支店	2001		557		26		7,060
	2002		531		41		5,907
	2003		512		-49		5,698
海外現地法人・海外支店	2001		609		60		4,829
	2002		591		79		4,773
	2003		593		71		5,037

金属事業部門

国内鉄鋼業界が二大勢力に集約され、流通の効率化が不可避な状況の中、M&A等によるコアビジネスの強化や、コイルセンター事業など顧客に軸足をおいだしたサービス機能の向上により、鉄鋼・非鉄流通業界において圧倒的な競争優位の地位を構築します。

ビジネス・ストラテジー

当部門の鉄鋼事業は、戦略的M&Aを推進し、野村トレーディング・ホールディングス(株)の海外鉄鋼製品事業に次いで、2003年度半ばにニチメン(株)の鉄鋼製品事業の譲渡を受けることで、事業基盤と収益力が一段と強化されます。

薄板分野では、コイルセンター事業を一層強化します。当社は国内のほかにアジア8か国19社(うち中国5社)、北米7社を展開し、合計年間加工能力は350万トンに上り、業界トップの地位を占めています。2004年には、チェコに日本企業として初のコイルセンターの操業開始を予定、日米欧亜の4極体制でグローバルな調達力を高めるとともに、各地域での顧客サービスの更なる向上に努めます。

鋼管ビジネスでは、エネルギー価格の高位安定やガス開発の増加を背景に、油井管やラインパイプの需要が堅調です。コスト競争力の強化と同時に、当社が独自に開発し、世界の顧客からも評価の高いSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)用オンラインシステム「TIMS」による総合サポートなど、高付加価値サービスの提供により顧客満足の向上を図ります。



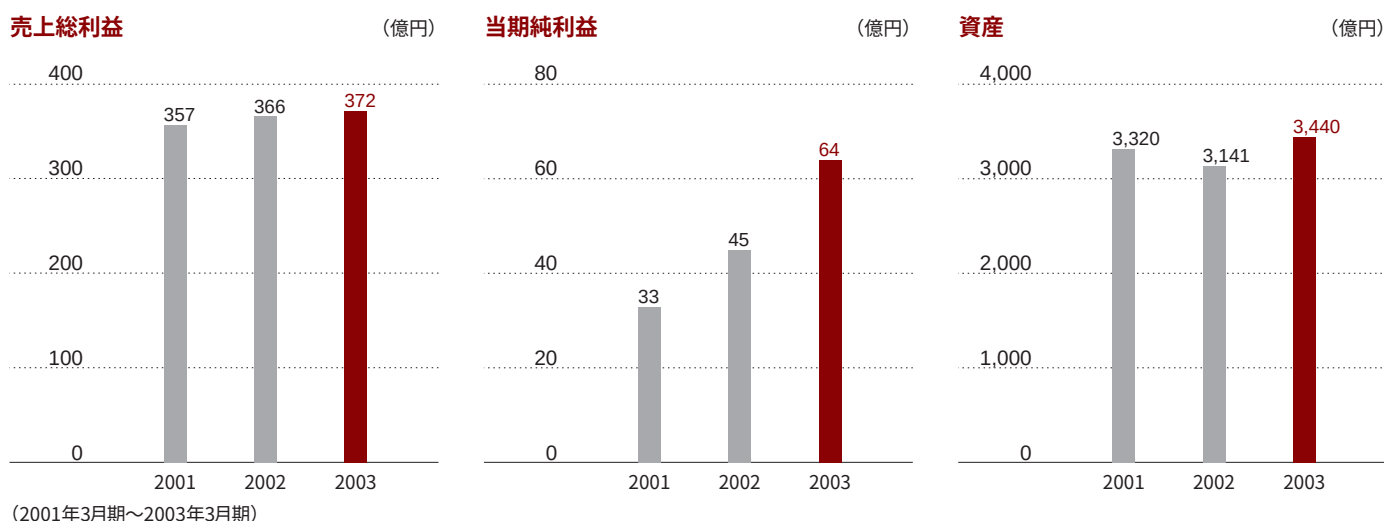
金属事業部門長 平沼 重巳

非鉄金属製品分野では、海外でのアルミニウム製錬プロジェクト参画を通じた地金調達から、製品、スクラップ、二次合金までオールラウンドに展開しており、アルミ製品や地金のトレードでは商社業界トップクラスの地位を堅持していきます。

自動車金属製品分野では、自動車用の鋼材・鋼管からアルミまでを取り扱うOne Stop Shopとして、顧客指向型のビジネスを展開する一方、鋼板加工分野での豊富な経験を活かし、中国や中欧など自動車生産が急成長する市場での新規コイルセンターの設立や部品物流などにも力を入れています。

新たなビジネスモデルとして注目される工場用副資材(作業工具、安全靴など)のネット販売会社である住商グレンジャー(株)は、販売が着実に増加し、2年目にして顧客数は3万社を突破し、2003年末までには8万社を目指します。

これら収益基盤の拡充を図りつつ、低収益資産の見直しと入替えを促進し、高いリターンを目指します。



ビジネス・ハイライト

■ 着実なM&A戦略

スピード・業界コスト・人材活用をキーワードに、3つの大型M&Aに取り組みました。野村トレーディング・ホールディングス(株)の海外鉄鋼事業の買収では、アジアでの亜鉛メッキ鋼板事業の強化やベトナム市場への参入を果たし、また、同社からの人材の継承により事業会社の経営人材の厚みを更に増やすことができ、薄板事業網の拡充に寄与しました。ニチメン(株)からの鉄鋼製品事業の譲り受けでは、同社事業と当社関連事業の再編成を通じ、国内ステンレス事業や特殊鋼、自動車関連製品分野の強化を目指します。また鋼管分野では、米国North Star Steel Companyの鋼管部門を仏国Vallourec & Mannesmann Tubesと共同で買収、米国の油井管市場の成長に対応する供給源を確保・拡大しました。



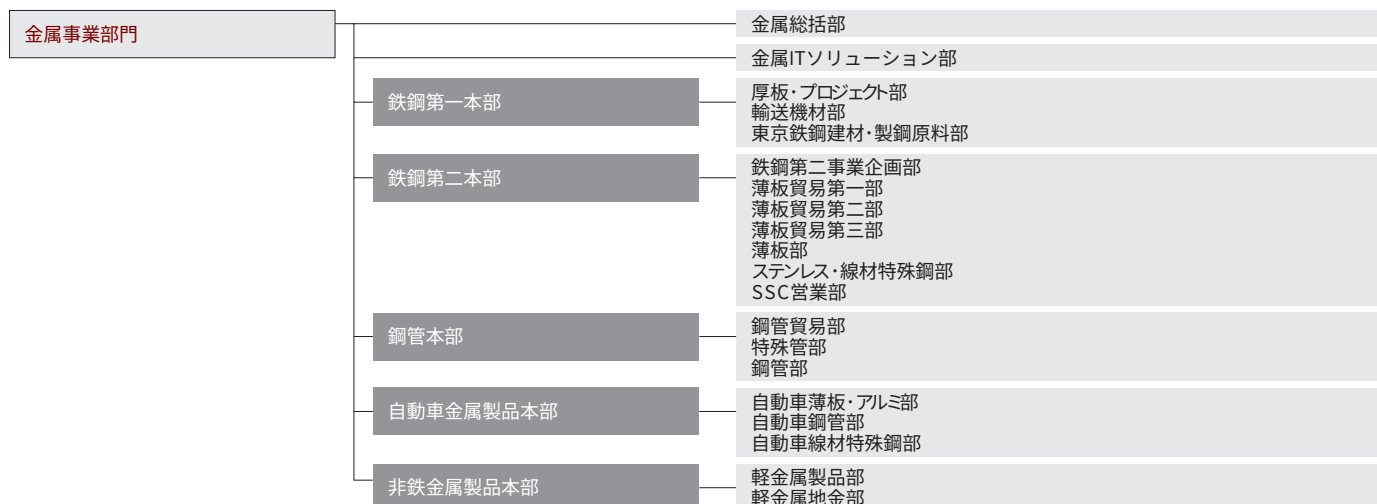
アジア・欧米へと国境を越えて広がる事業会社で活躍するスタッフ達

■ 環境対応型ビジネスとしてのアルミ再生事業



当社は環境対応型ビジネスとしてアルミ再生事業に取り組んでいます。ボーキサイト/アルミナからアルミ新地金を生産するには大量の電力を消費しますが、リサイクルによって集められたアルミスクラップを再溶解して生産される再生地金は、新地金の3%のエネルギー消費で済むと言われ、まさに省エネルギーに貢献しています。子会社のサミットアルミ(株)は、アルミ再生地金生産においては、日本で有数の生産量(年間12万トン)を誇り、同社が生産・販売するアルミ再生地金は、自動車部品や飲料缶用アルミ板の原料として使用されるなど、循環型社会の一翼を担っています。

組織図



輸送機・建機事業部門

住商オートリース、大島造船所をはじめとした、収益力の安定したグループ会社を傘下に擁し、伝統的な貿易ビジネスの強みに加え、自動車や建設機械ディーラーの川下事業を世界21カ国で経営すると同時に、オートローンを中心とした金融事業を拡大しています。

ビジネス・ストラテジー

船舶事業では、旺盛な新造船需要を反映して、2002年度の当社受注は史上最高の70隻を記録し、当社グループ会社の(株)大島造船所の業績も好調でした。また、ユニバーサル造船(株)と共同で香港明華船務有限公司向けに30万トン級の大型タンカー2隻を受注しました(受注金額約160億円)。

航空機リース事業は、子会社Sumisho Aircraft Asset Management B.V.をオランダに設立して、当社所有の航空機を欧州のエアラインを中心にリースするビジネスを展開し、安定したリース収入を確保しています。

鉄道・交通プロジェクトでは、米国やアジアで大型プロジェクト案件の受注が相次ぎました。米国では、三菱重工業(株)と共同でワシントン・ダレス国際空港向けに自動旅客輸送システムを受注しました(受注金額約250億円)。またアジアでは、三菱重工をはじめとする7社連合にて、台湾新幹線の北部区間の軌道工事を共同受注しています(受注金額約1,000億円)。

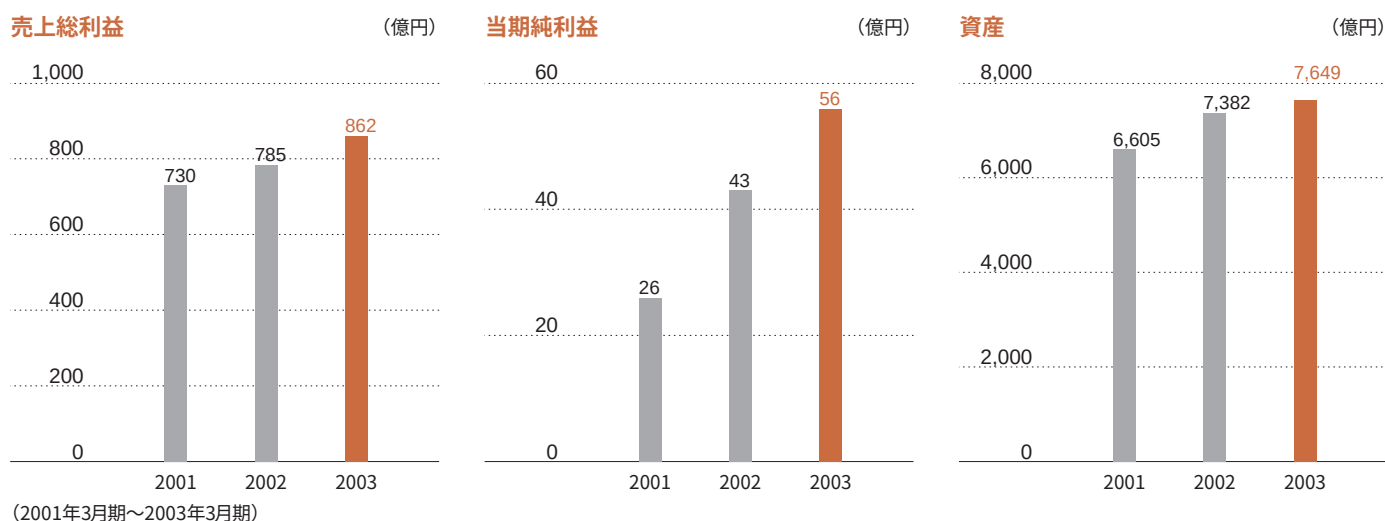
自動車事業は、国内では住商オートリース(株)による川商ラ



輸送機・建機事業部門長 廣瀬 修二

ビエ(株)のオートリース事業やクボタリース(株)の買収によって、また、海外ではインドネシアのP.T. Oto Multiarthaなどが中心となって、リース・ファイナンス事業を拡大しました。2002年10月には三洋信販(株)と共同で住商ポケットファイナンス(株)を設立し、「残債すっきりローン」をはじめとする消費者オートローン事業に進出しました。また、自動車ディーラー事業は1992年にオーストラリアで本格的に営業を開始し、現在では世界19カ国で展開しています。中東欧における自動車販売も好調でした。

建設機械事業では、2003年3月に米国でコマツ建機のディーラーであるMitchell Distributing Company LLCを買収しました。1972年に当社子会社のKomatsu Canada Limitedをカナダに設立して以来、米国でもトップクラスのコマツ建機ディーラー・ネットワークを構築、北米では圧倒的な経営基盤を誇っています。スペイン、オーストラリア、中国、ロシアでも販売会社を経営し、中東・アジア向けトレードでも強みを見せています。



ビジネス・ハイライト

■ 米国の表玄関、ワシントン・ダレス国際空港の自動旅客輸送システムを受注

ワシントン・ダレス国際空港向けに三菱重工(株)の自動旅客輸送システム「クリスタルムーバー」を同社と共同で受注しました。第1期3.5kmは2008年の完成を目指します。将来の延伸も計画されており、完成時には総区間10kmに及ぶ、空港では世界最長のシステムになります。当社と三菱重工の連合による空港向け新交通システムの受注は、米国マイアミ国際空港向け、シンガポール・チャンギ国際空港向けに続き、3件目の受注となります。今回はワシントンという米国の表玄関での受注であり、今後の受注拡大に向けた重要な布石となりました。



ワシントン空港向けに受注した三菱重工製クリスタルムーバー

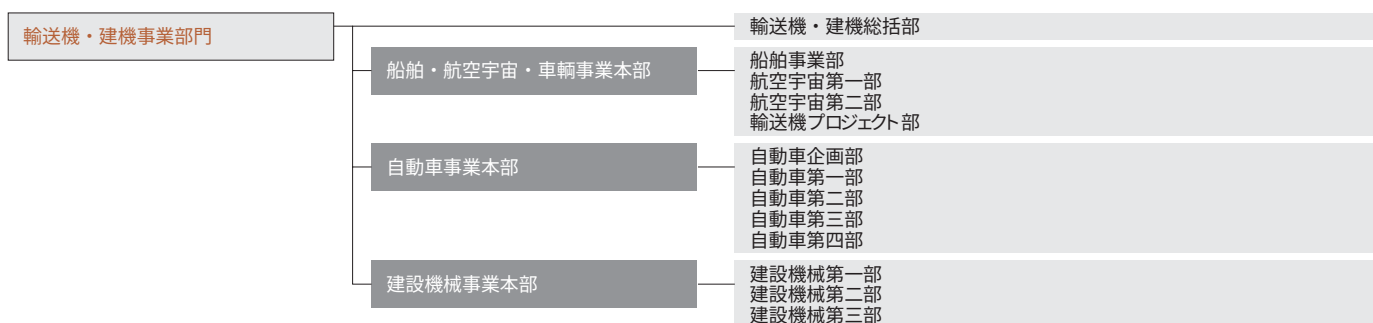
■ M&A活用によるコア・ビジネス拡大



北米で8店舗を展開するコマツ建機ディーラーを買収

自動車や建設機械では、M&Aを活用したコア・ビジネス拡大を実行しました。米国ではノースキャロライナ州とサウスキャロライナ州に合わせて8店舗を展開するコマツ建機ディーラーMitchell Distributing Company LLC(年間売上高約96億円)を丸紅(株)から買収し、この結果、カナダと米国の従来のディーラー網と合わせ、当社の取扱高はコマツ建機の北米売上の約3割を占めることとなりました。また、当社子会社の住商オートリース(株)はフォークリフトリースで業界トップクラスのクボタリース(株)および川商ラビエ(株)のオートリース事業を買収しました。これにより、リース車両保有台数は17.3万台から20万台に拡大し、業界第2位の事業規模を誇っています。

組織図



機電事業部門

収益性の高い優良案件を選別。海外では、電力プラントや電力事業投資、「水とエネルギー」を中心としたインフラ案件、ソリューション機能を付加した通信プロジェクトなどに注力、国内機電システムではバイオやエネルギー分野を強化します。

ビジネス・ストラテジー

電力プロジェクトでは、電力プロジェクト(EPC*)、電力事業投資、電力新分野をバランス良く強化し、収益性の向上を図ります。大型発電プロジェクトでは、一時中断していたインドネシアの火力発電所プロジェクトが再開します。更に、東南アジアを中心に次なる電力プラント受注を目指します。電力事業投資では、ベトナムフーミー2-2(IPP**)や、米国ハーミストン発電所の権益取得に続き、米国を中心に優良アセットの発掘に注力します。また電力新分野として、タイでのESCO(Energy Service Company)事業や太陽光発電モジュール、中東での地域冷房事業などの、環境・省エネビジネスにも取り組んでいます。

プロジェクト事業では、「水とエネルギー」分野を中心に、高収益案件の受注を目指していきます。水事業では、ここ数年取り組んできたサウジアラビアとクウェートを中心に優良案件獲得を目指します。一方、エネルギー分野では、中東・東南アジア・南米の石油・ガス開発関連の優良案件の受注を目指します。

通信プロジェクトでは、従来のトレード主体のビジネスを拡



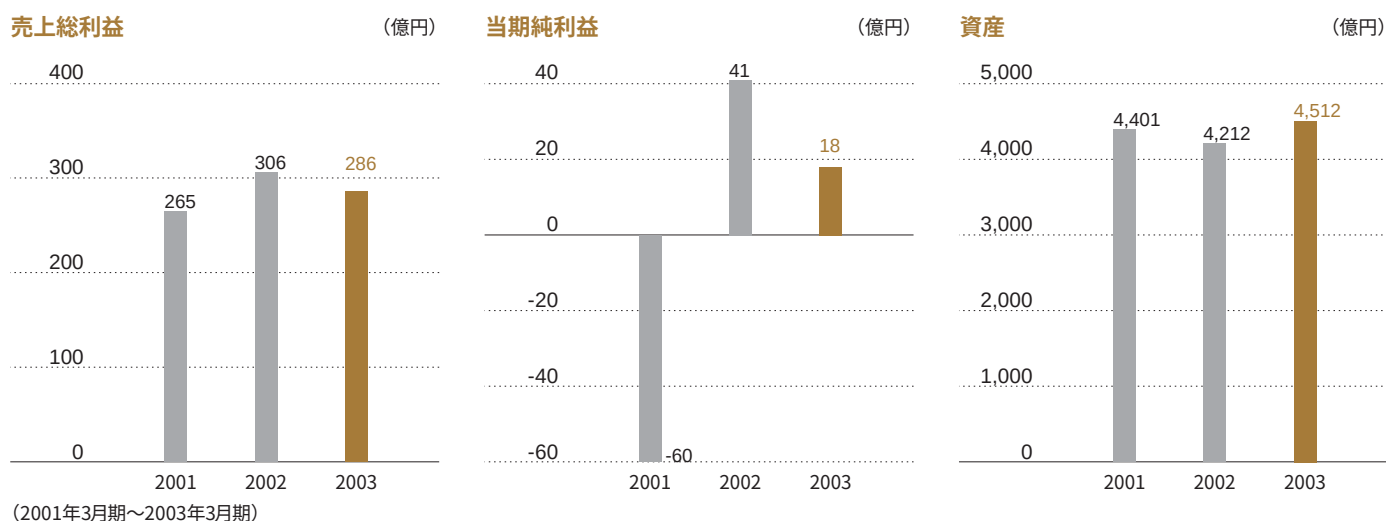
機電事業部門長 森中 小三郎

大・発展させ、インターネット関連やシステムインテグレーション分野など、ソリューション・ビジネスも展開しつつあります。コア市場に根付いた案件に取り組むことで、トレードと事業収益のバランスを図ります。KDDI(株)との合併で1995年に設立したモンゴルの携帯電話会社 MobiCom Corporationは順調に収益を拡大、2002年4月には当社がコア市場の一つとして位置付けるブラジルでもKDDIと資本提携し、今後IT・通信市場の深耕を図っていきます。

国内機電ビジネスでは、従来型設備投資関連の収益基盤を維持しつつ、新規成長分野を開拓していきます。バイオサイエンス分野では、住商バイオサイエンス(株)やファンドを通して創薬・医療・予防医療などでビジネスを更に拡充し、収益拡大を目指します。エネルギー分野では、電力自由化やCO₂削減の流れを捉え、燃料電池、マイクロガスタービン、コジェネレーション(熱電併給)を中心に注力します。

(注) *EPC(Engineering, Procurement and Construction):
プラントの設計から資材調達、建設までの請負

**IPP (Independent Power Producer):独立発電事業者



ビジネス・ハイライト

■ ベトナムでの発電事業：フーミー第2火力発電所第2期プロジェクト

当社は東京電力(株)、フランス電力公社とコンソーシアムを組んで2001年9月に事業会社を設立し、「フーミー第2火力発電所第2期プロジェクト」に取り組んでいます。このプロジェクトはベトナム初のIPP事業であり、ホーチミン市の南東約50kmのフーミー地区に出力71.5万kWの火力発電所を建設するものです。2004年11月からの運転開始に向け、2003年1月に工事に着手しました。主燃料に天然ガスを使用する改良型コンバインドサイクル発電方式を採用し、環境への影響の低減を図るとともに、世界最高水準の熱効率を目指します。完成後20年間ベトナム電力公社に売電、その後ベトナム政府に譲渡します。



ベトナム初のIPP：急ピッチで建設工事が進むフーミー-2火力発電所の建設現場

■ 住商バイオサイエンス：バイオ先端技術での創薬支援

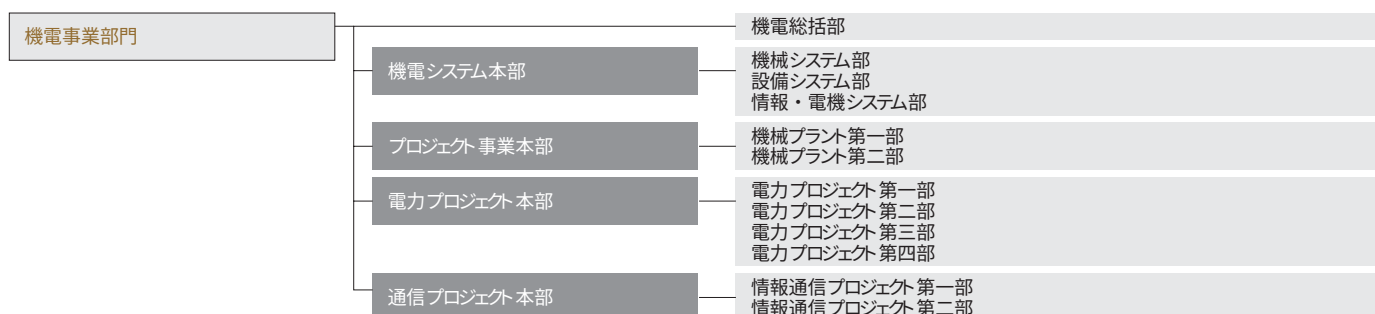


最先端のバイオ機器・技術を備えた住商バイオサイエンス横浜研究所

住商バイオサイエンス(株)は、ゲノム、たんぱく質、バイオインフォマティクスの3分野で、世界最先端のバイオ技術の導入支援、バイオ関連機器・装置ビジネス、国内外のバイオベンチャー投資・インキュベーションを展開し、バイオのOne Stop Shopの実現を目指しています。

米国Quantum Dot Corporationからは細胞観察用蛍光試薬を、またXenogen Corporationからは実験動物の微量体内発光を検出するイメージングシステムについて、国内独占販売権を取得しました。更に、米国Ciphergen Biosystems, Inc.とはプロテインチップシステムの日本での共同販売に続き、たんぱく質を解析・検索するバイオマーカー・ディスカバリーセンターでの受託事業を開始しました。

組織図



情報産業事業部門

メディア分野では、CATV事業、衛星放送事業、映画ビジネスを展開しています。ネットワーク分野は、ハード／ソフト事業への積極的展開に加え、メディア分野とのシナジー効果の発揮を目指します。エレクトロニクス分野では、EMS*を中心に中国等への展開に注力します。

ビジネス・ストラテジー

メディア分野では、ケーブルテレビ局統括運営会社の(株)ジュピターテレコムが2003年3月末時点で162万6,300世帯(前年比20%増)と順調に加入世帯を増やしています。デジタル化への対応とともに、今後はコンテンツを更に充実させ、顧客満足度の向上と収益力強化を図ります。多チャンネル運営統括会社(株)ジュピター・プログラミングについても、より魅力的なコンテンツの制作・調達により一層の発展を図る方針です。

映画事業では、当社及びアスミック・エース エンタテインメント(株)において引き続き良質な邦画の企画制作・出資を行っていきます。また、海外優良作品の配給を拡充するとともにビデオ・DVDの販売力を強化します。ユナイテッド・シネマ(株)が展開するシネコン(シネマコンプレックス、複合映画館)事業では、全国展開を更に進めていきます。

ネットワーク分野では、通信のIP**・ブロードバンド化が進む中、システム系ビジネスを、住商情報システム(株)、住商エレクトロニクス(株)(SSE)を核として収益基盤の拡大を図ります。エスシー・コムテクス(株)と合併した新生SSEは、日商エレクトロニクス(株)と将来的な事業・経営統合も視野に入れて資本・業務提携を実施



情報産業事業部門長 中井 信英

し、通信ネットワーク市場での更なるシェア拡大を目指します。

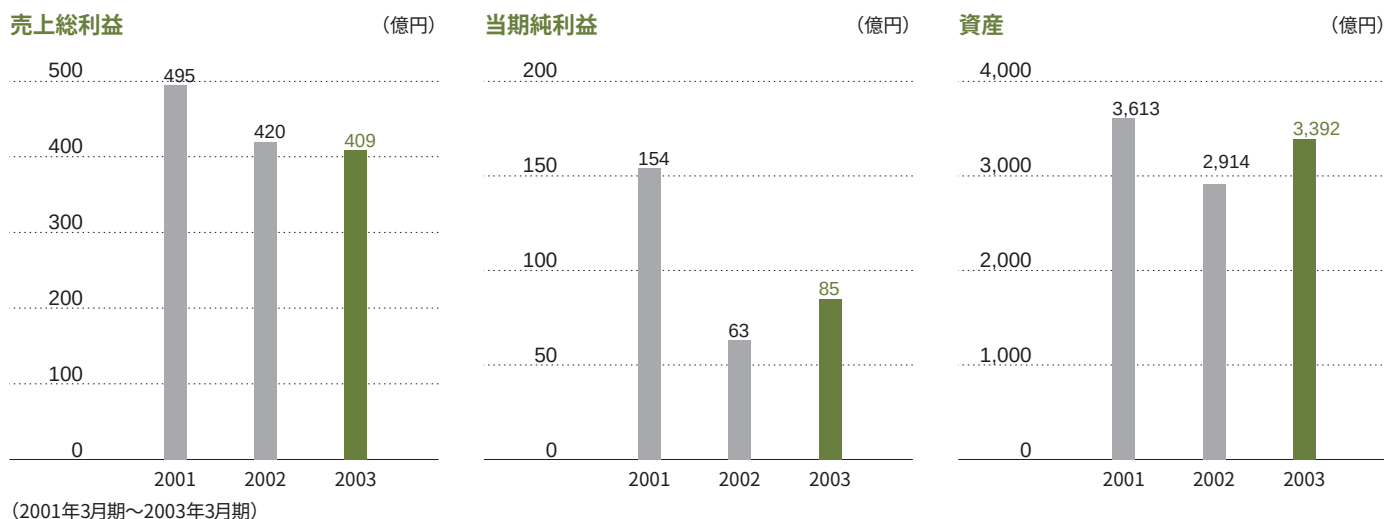
また、(株)アルファブリッジがBB(ブロードバンド)コンテンツ自動配信サービス「PuCa」を2002年11月より開始、今後も双方向型BBコンテンツの企画・制作・配信とネットマーケティングに集中投資します。

エレクトロニクス分野は、市場の回復が見られる一方、コスト競争の激化が予想されます。当社は300mmシリコンウェハーや青色・白色LEDチップなどの高付加価値分野のビジネス拡大や、新たな高機能部品の発掘に注力します。また、将来のコアビジネスへと育成すべく、カーボンナノチューブへの取組みを更に強化していきます。

EMS事業では、部品購買力の強化や高密度実装・量産設計技術の導入で高付加価値化を目指します。アジア全域にファブレス型EMSの拠点を持つ(株)スミロニクスは、日系電子メーカーの中国シフトに対応して、華南・華東でのビジネス拡大と併せ華北でのビジネス展開を図る予定です。

(注) *EMS (Electronics Manufacturing Services) :
電子機器の受託製造サービス

**IP : インターネット・プロトコル



ビジネス・ハイライト

■ ショップチャンネルの躍進

(株)ジュピター・プログラミングは、2003年7月現在10社(14チャンネル)の運営に参画していますが、中でもジュピターショップチャンネルは急成長を遂げ、2002年12月期の売上高は前期比39%増の276億円と、テレビ専門通販市場のほぼ4分の1を占める業界トップの地位を誇っています。視聴可能世帯数も2003年3月末時点で1,555万世帯となりました(2001年末比29%増)。24時間、365日の放送で毎週700品目に上る国内外の商品を紹介しており、特に主婦層を中心に強い支持を得ています。高成長を続けるテレビ通販市場のリーディングカンパニーとして、今後は地上波放送局との提携も視野に入れ、事業の一層の拡大を目指します。



ジュピターショップチャンネル ライブスタジオ

■ 映画事業への取組み

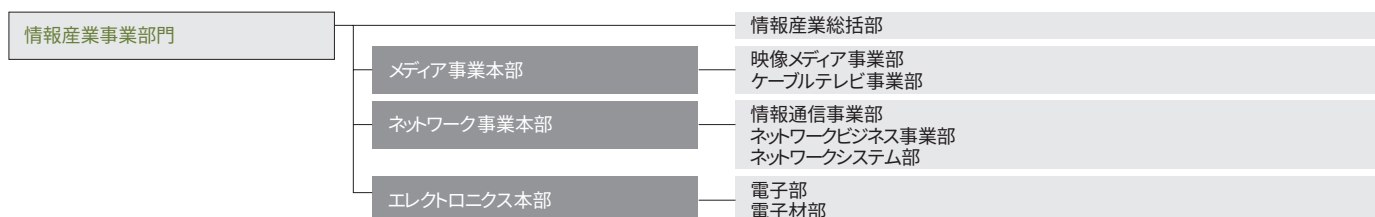


ユナイテッド・シネマ 入間サイト エントランス

当社が出資するシネコン運営会社のユナイテッド・シネマ(株)は、市場の成長を背景に、2002年12月期に単年度黒字化を達成しました。2004年春には、11店舗目、初の都心店舗として、豊島園(東京都練馬区)の隣接地に9スクリーンの施設をオープンします。潜在商圏人口120万人を背景に、初年度からの店舗黒字を目標にします。

企画制作・出資面も好調で、当社が出資した「たそがれ清兵衛」は2002年度日本アカデミー賞で最優秀賞を受賞、グループ会社のアスミック・エース エンタテインメント(株)が制作した「ピンポン」など3作品も優秀作品賞を受賞しました。

組織図



化学品事業部門

新たなビジネスチャンスを求めて、新素材、電子・電池、バイオ・医薬、医療、農薬などの新規かつ高度専門分野並びに、海外、特に中国市場へ経営資源をシフトさせます。また、合成樹脂・有機化学品分野では、より収益性の高い分野への更なる集中を進めます。

ビジネス・ストラテジー

無機・スペシャリティ化学品分野では、電子材料関連を筆頭に中国・アジアのニーズの拡大が見込まれます。リチウムイオン二次電池分野では、韓国・中国向け各種材料のパッケージ輸出の強化と、現地生産化への対応によって収益拡大を図ります。電子材料ケミカルビジネスでは、台湾・中国で展開中のSCM(サプライチェーン・マネジメント)型原料一括納入を活用して商社業界トップを狙います。また、中国では燐・ふっ素関連化学品原料に関連した新ビジネスの確立に注力します。一方、硫黄・硫酸ビジネスでは、スイスのInteracid Trading S.A.を核に安定収益を確保しつつ、適宜拡大を図ります。水素関連ビジネスでは、住商エア・ウォーター(株)が日本初の移動式水素ステーションを開発、トヨタ自動車(株)と日産自動車(株)で採用されました。今後、公共交通機関や地方自治体などにも販売を拡大し、定置型水素ステーション建設と併せ、水素ビジネスの柱としていきます。

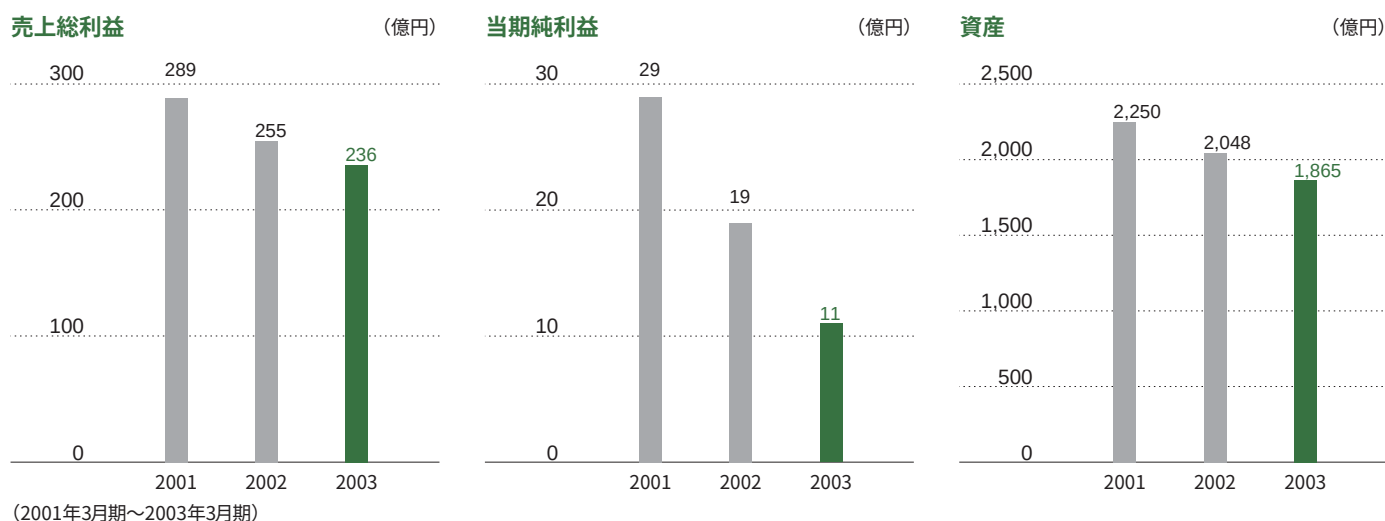
ライフサイエンス分野では、製薬会社のニーズに対応した高品質で安価な原材料の活用と供給が競争の鍵となります。



化学品事業部門長 加藤 浩則

当社も医薬原体・中間体、製剤の分野で、米欧中のサミットファーマ各社と連携し、日米欧の製薬会社のアウトソーシング案件獲得に注力します。バイオ創薬を支援する住商ファーマインターナショナル(株)は、将来のIPOを視野に入れて事業拡大を推進します。また医療の変化に対応し、(株)アピウスの電子カルテ事業拡大に注力し、それに続く新規事業を開拓していきます。農薬分野では、国内外のメーカーとアライアンスを結び、世界的な末端販売の拡充を目指しています。

合成樹脂・有機化学品分野では、内需の低迷が続く一方、中国や東南アジアでの需要拡大が見込まれ、当社も中国での現地企業との合併による高品質塩ビ事業に参入しました。全米の電線管用塩ビパイプシェア30%を持つCantex Inc.は、市況変動に強い成型品の拡販や新商品投入によって収益の安定・拡大を図ります。住商プラスケム(株)との事業統合を完了した住友商事プラスチック(株)は、更なる事業の効率化を図り、自動車、家電用途でニーズの高い各種樹脂の中国向け輸出などによって収益力の強化を目指します。



ビジネス・ハイライト

■ 中国ビジネスの加速

電子材料ケミカル事業では、台湾や日本の半導体・液晶メーカーが集中する華東地区において、他社に先駆けSCMシステムによる一括納入体制を確立、併せて専門販売会社として上海住商信息電子材料有限公司を設立しました。当社は96年以来台湾で同様の専門販売会社を運営しており、そのノウハウ、市場と顧客に密着した情報収集力、専門的な分析力などを発揮して販売シェア拡大を狙い、5年後には売上100億円を目指します。

医薬ビジネスでは、住商医薬(上海)有限公司を設立、日米欧中の世界4極体制を確立しました。同社は、中国の医薬品原料・中間体メーカー数社と提携し、日米欧の製薬会社のニーズに応じて、中国で医薬品原料及び中間体を委託生産します。そのために現地で品質管理体制も整えました。また、中国における外資による医薬品販売自由化を視野に入れ、外国製薬会社製品の中国国内販売の準備も進めています。5年後の売上1億ドルを目標に事業拡大を図ります。

塩ビ関連では、無錫市での合併事業で提携する大手プラスチックフィルムメーカー佛山塑料集団株式会社の子会社、三水長豊塑膠有限公司に出資し、中国初となる高品質塩ビフィルム製造に進出しました。透明軟質・半硬質・硬質の3種類のフィルムを合計年間2万トン製造する予定です。生活水準向上に伴い需要が急増する高品質塩ビフィルムをすべて輸入に頼る中国で、その需要を取り込み、3年後の売上約30億円を目標にします。

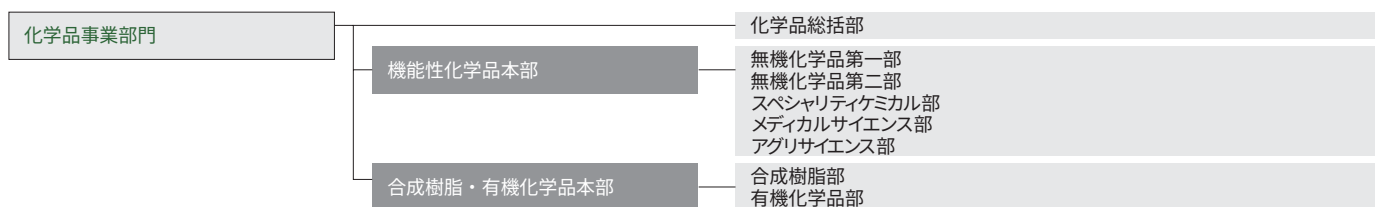


発展する中国電子産業に高純度化学品を供給する上海住商信息電子材料



中国において高品質塩ビフィルムを年間2万トン製造予定の三水長豊塑膠

組織図



資源・エネルギー事業部門

当部門は、石炭、石油、LNG（液化天然ガス）などを中心とした資源上流権益への投資による収益基盤の拡大、電力小売事業・新技術関連事業など新規分野への挑戦、商社機能高度化によるトレード収益の向上の3分野に重点的に経営資源を投入していきます。

ビジネス・ストラテジー

石炭では、豪州において当社が15%権益を保有するOak Creek原料炭プロジェクトが収益に貢献しており、また、Hail Creek炭鉱(2.67%の権益保有)も2003年末に原料炭生産開始予定で、2004年度以降の業績に寄与する見込みです。今後、豪州、中国、ロシアでの石炭権益の拡大や、希少資源のトレード及び投資で事業拡大を目指します。

インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトでは、操業効率改善とコスト削減で現地事業会社は大幅な増益を達成、2003年度以降、当社の連結収益に貢献する見通しです。今後も更なる採算性の改善と周辺鉱区の追加探鉱などによる価値増大を目指します。

石油の上流開発では、生産油田の買収や生産権益を保有する海外開発会社への出資を行い、原油トレードとのシナジー効果追求と収益基盤の拡大を目指します。国内の石油取引では、南西石油(株)と住商石油(株)を活用し、トレード収益の最大化を図ります。

LNG分野では、日本の年間総輸入量の約3割(約1,500万トン)を輸入するエルエヌジー・ジャパン(株)(2001年、日商岩井(株)



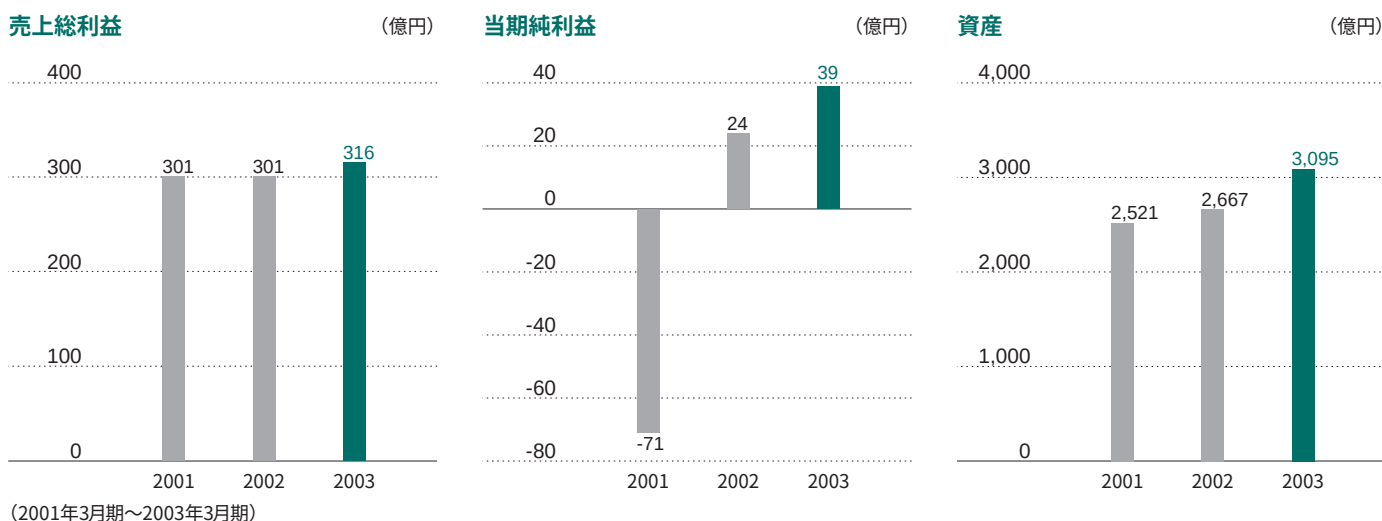
資源・エネルギー事業部門長 黒田 直樹

と合併で設立)をベースに、上流権益取得とLNG事業の拡大に積極的に取り組んでいきます。

LPG(液化石油ガス)事業では、輸入から国内末端販売に至る一気通貫体制で事業展開しています。中東産油国との契約をベースとした海外トレード及び国内の需給調整取引の機能高度化を図り、トレード収益の一層の向上に努めています。国内末端販売では、住商液化ガス(株)、住商第一石油ガス(株)が全国約80万軒の家庭にLPGを供給しており(直売は約14万軒)、今後も直売営業権の買収を進めます。

電力小売事業では、住友共同電力(株)との合併で2001年に設立したサミットエナジー(株)の供給力拡大のため、自社電源であるサミット尼崎パワー(株)が2002年11月に稼働を開始しました。また、小売展開を西日本から東日本にも拡大するため、福島県、新潟県、千葉県で2004年度稼働開始を目指して自社発電所の建設を推進しています。

このほか、南アフリカにおける高温ガス炉開発プロジェクト、カーボンナノチューブなどの新技術関連事業、風力発電や燃料電池などの環境配慮型ビジネスにも注力しています。



ビジネス・ハイライト

■ 希少資源マンガンの安定供給で業界トップクラスの地位

鋼の生産に不可欠な希少資源マンガンは、その埋蔵量の80%以上が南アフリカに偏在しています。当社は、アパルトヘイト政策の終焉と共に1994年、同国の資源会社であるAssmang Limitedと提携し、その埋蔵量、品質において世界でもトップクラスの同社マンガン鉱石の総代理店として日本及び一部アジア地域での取引を拡大しています。特に、日本の合金鉄メーカー、製鉄会社向けマンガン鉱石取引では、長年にわたりトップクラスのシェアを維持しています。

また、同社と合併で合金鉄製品である中・低炭素フェロマンガンの製造・販売会社を南アに設立し、その製品を米国、南米などに販売することで、原料(鉱石)から製品(合金鉄)まで一貫したグローバルな展開を図っています。



南アフリカ Nchwaningマンガン鉱山 竖坑

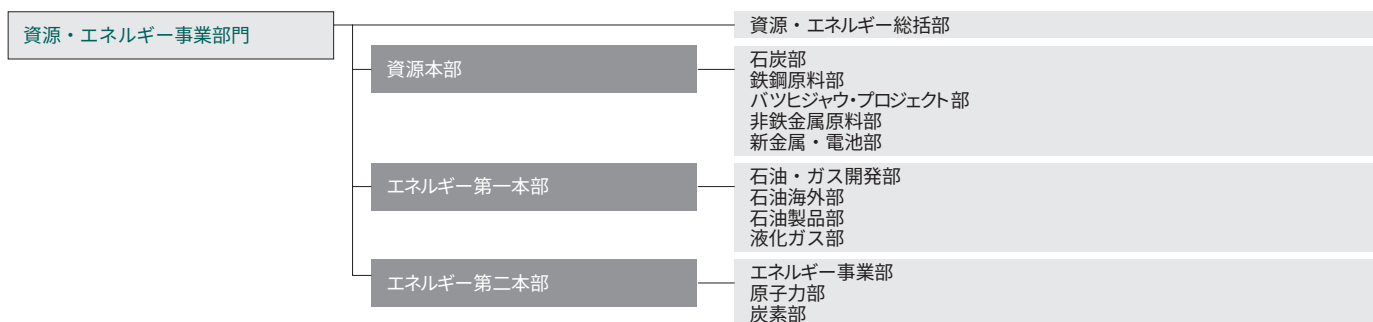
■ 石油開発への取組み



英領北海で原油生産中の海上プラットフォーム

石油・ガス事業の理想的ポートフォリオ構築を目指し、当社は、長期的LNG開発事業と並行し、中期的収益事業の石油開発事業に積極的に取り組んでいます。従来は探鉱事業が中心でしたが、今後は、アジア・大洋州、北海、米国などで、主に生産油田権益の取得を図り、より確実な事業展開を目指します。更に、原油トレード機能を活用できる油種権益を取得し、上流・中流の融合による収益も狙います。また、1973年に住友グループ企業を中心に設立された住友石油開発(株)の株式を追加取得しました(2003年7月現在96.3%保有)。同社の長年にわたる北海・中東での原油生産で蓄積された上流ノウハウ、技術力が当社の石油開発事業に寄与するものと考えています。

組織図



生活産業事業部門

日本の消費の構造変化をチャンスと捉え、M&A、戦略的提携などを通じて、主要ビジネスラインの事業基盤の拡大と業界ポジションの向上を図るとともに、スーパー事業を始めとする小売事業とトレードのシナジーを積極的に追求し、リターン増大を目指しています。

ビジネス・ストラテジー

当部門は、食糧・食品、繊維、食品スーパーを投資の重点分野に定め、それぞれの事業基盤の拡大を図るとともに、各本部毎には以下のような重点施策を推進しています。

農水産本部では、食品スーパーなど、川下分野における当社のプレゼンスを活かし、川上分野においても資本参加や買収を通じて事業基盤の維持・拡大を図っていきます。既に2002年度中には、当社が筆頭株主である吉原製油(株)と(株)豊年味の素製油との経営統合、そして当社子会社の新光製糖(株)と日新製糖(株)との資本・業務提携を実現しました。また、食肉・青果・加工食品関連の3部を統合した「食品部」が発足、トレーサビリティの面で優位性のある生鮮食品を核に、顧客である量販店・消費者のニーズに直結した営業戦略に基づいたビジネスを展開しています。

繊維本部では、2003年1月に(株)レナウンに出資し、同社の企画・販売力と当社の生産・物流機能を一体化させることで、アパレル分野での基盤拡大を図りました。また、2003年4月に住商ファイングッズ(株)と住商インテリア(株)を統合、内装工事から装飾・インテリア製品の卸売りまで総合的に扱う住・イン



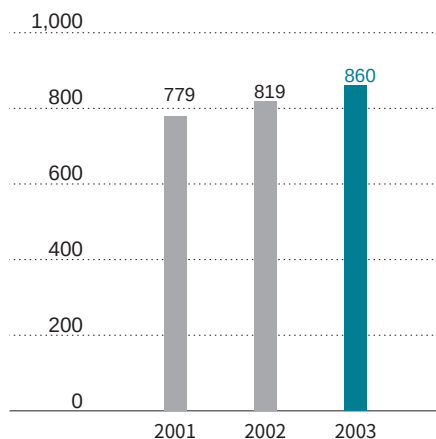
生活産業事業部門長 永澤 賢一

テリア分野で最強の専門商社を目指します。一方、川下分野での展開としては、中国・ベトナムなどの海外製造拠点を活用し、当社出資先の(株)西友向けプライベートブランドビジネスをはじめ、量販店向け取引の拡大を推進しています。

消費流通事業本部のブランド事業では、コーチ・ジャパン(株)が銀座に続き、2003年4月に渋谷に2番目の旗艦店をオープンし、積極的な店舗展開で売上拡大を目指します。また、グループ内のドラッグストア事業を統合して2002年4月に発足した(株)住商ドラッグストアーズでは、調剤併設型の「かかりつけ薬局」をコンセプトに、100店舗体制に向けたチェーン展開を進めています。スーパー事業では、西友、Wal-Mart Stores, Inc. 及び当社の3社間でビジネス拡大に向けた関係強化を図りました。また、サミット(株)及び(株)マミーマートの店舗展開を進めるとともに、首都圏の中堅食品スーパーとも資本提携して当社の事業基盤を拡大し、農水産・繊維両本部との原材料・製品ビジネスとのシナジーを追求していく方針です。

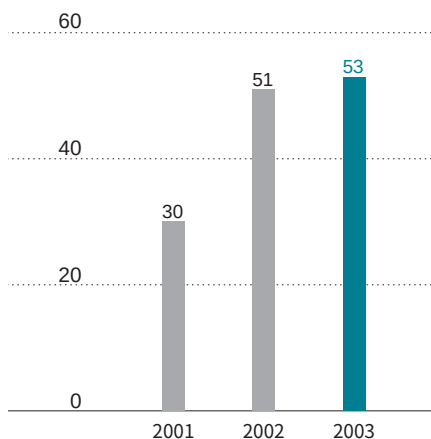
売上総利益

(億円)



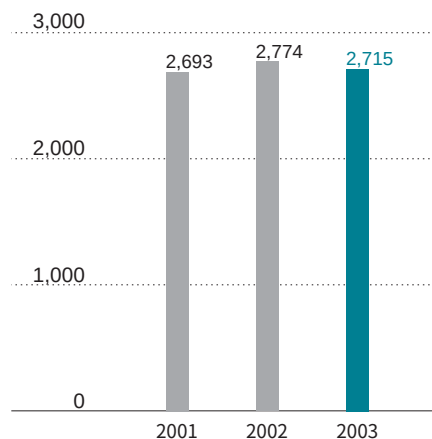
当期純利益

(億円)



資産

(億円)



(2001年3月期～2003年3月期)

ビジネス・ハイライト

■ トレーサビリティ（原料・生産履歴の追跡可能性）への対応

近年、消費者の「安全・安心・健康」「本物・ブランド」への志向が強まり、価格もさることながら、機能や内容の伴った高付加価値、差別化商品が支持されています。消費者に近い位置で事業展開している当部門では、常にこうしたトレンドを先取りしてきました。とりわけ、食品分野においては、食品スーパー・サミットの事業運営のノウハウを活用し、消費者ニーズに合った商品の開発に取り組むとともに、産地からの物流、食品スーパー店頭での末端流通に至るまでのサプライチェーンの構築に注力してきました。例えば、米国産ポーク、フィリピン産バナナ、中国産野菜などの輸入ビジネスにおいては、産地における飼料・肥料・農薬の管理はもちろん、日本国内における加工・配送施設までを自社所有し、全ての流通過程を管理・記録できるシステムを確立し、安全・安心・健康により商品を量販店・消費者に提供しています。今後は米国産ビーフや水産品など新たなラインナップを加え、既存ビジネスとのシナジーを追求し、取引を拡大していきます。

更に、商品本部と事業会社の営業活動を補完する目的で、部門横断的プロジェクトチーム「量販店取引推進チーム」を設置し、当社出資先スーパーの他、首都圏・関西の食品スーパーへのトップセールスを行っています。「トレーサビリティ」の確立した商品を包括的に紹介するとともに、スーパー各社のニーズに合った新規商材の開発、取引拡大につながるビジネスモデル構築の取組みを強化・推進中です。

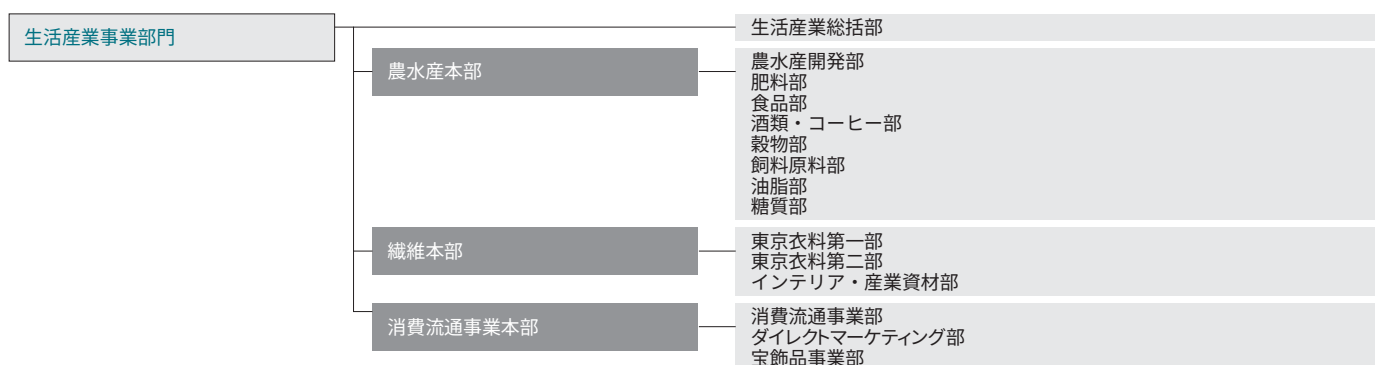


フィリピン産バナナ：ダバオのバナナ農園からサミットへ



米国産ポーク：スミスフィールドファームからサミットへ

組織図



生活資材・建設不動産事業部門

生活資材分野では、すでに業界トップのポジションにあるビジネスラインはその地位を不動のものとし、第2位以下のものはトップを目指します。建設不動産では、時代の変化に対応した新しい不動産ビジネスの構築・実践と高収益資産・事業への一層のシフトを図ります。

ビジネス・ストラテジー

商社業界首位のセメントでは、生コン事業会社の買収や物流機能の強化に取り組んでいきます。

加工事業を含め商社業界首位の北洋材輸入関連ビジネスでは、現地パートナーのOAO Terneylesの沿海州における新たな森林開発プロジェクトを支援し、更なる拡大を目指します。

建材では、三井住商建材(株)設立に続き、金属製外壁材トップメーカーのアイジー工業(株)と窯業系外壁材トップメーカーのニチハ(株)との提携を実現させました。更なるシェアアップを図り、販売力を強化します。

製紙用原料のウッドチップ取扱量では、当社は商社業界第3位ですが、チリにおける日本製紙(株)との共同植林事業・ヴォルテラからの2003年4月の出荷開始で、更に取扱量が増大します。また、全取扱量に対する植林木のチップの比率は業界トップですが、これについても85%から90%超へと更に拡大します。

紙パルプでは、中国を重要市場と位置付け、レンゴー(株)の無錫での段ボール工場に出資、将来的には古紙関連事業や軟包装材事業への展開も考えています。業界首位の国内



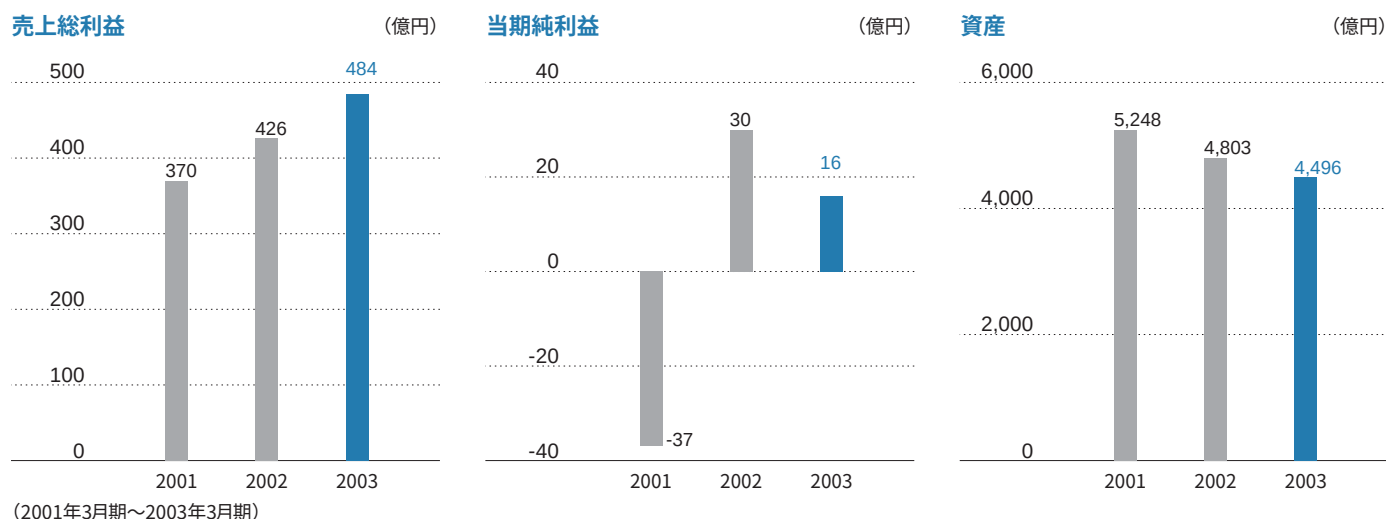
生活資材・建設不動産事業部門長 加藤 浩則

古紙事業では、古紙回収のヤード展開の拡大を更に進めます。

業界首位のタイヤ輸出も、「ShipperからDistributorへ」の方針のもと、米国でのタイヤ販売会社 Treadways Corporation の川下展開を図り、中東他でも販売事業の展開を進めます。

建設不動産では、新規ビジネスへの取組みを強化します。企画開発型フィービジネスとして、大型複合開発への取組み、不動産ファンドビジネスなどに注力する一方、ビル開発転売事業やビル・リバリュー事業(ビル再生事業)によって、資産の拡大を抑制しつつ業容拡大を図っていきます。同様に、マンション開発でも積極的にSPC(特別目的会社)を活用することで資金効率の向上に努めています。

既存ビジネスのうち、オフィス賃貸では、リニューアルを終えた神田エリアを主力に、入居率の維持・向上に取り組んでいます。住宅分譲では、都心回帰指向を踏まえて、引き続き立地及び提供商品で優位性を確保した物件への取組みで収益向上を目指します。商業施設事業では、運営管理事業を行う住商アーバン開発(株)の全国展開に続き、商業施設事業部を設立し、事業体制を強化しました。



ビジネス・ハイライト

■ アイジー工業への経営参画

住宅建材業界の競争激化に備え、優良建材メーカーへの戦略的投資、技術の発掘育成、事業の共同発展を推進しています。その一環として、当社は金属製外壁材トップメーカーのアイジー工業(株)の経営に参画するとともに、窯業系外壁材トップメーカーのニチハ(株)も含めた3社間で業務提携しました。ニチハの誇る技術力、商品開発力、販売力に当社の総合力を掛け合わせて、アイジー工業の5,000を超える特許やノウハウの商品化を目指します。建材商社トップの三井住商建材(株)を傘下に有する当社は、今回の外壁材トップメーカー2社との提携によって、拡大するリフォーム市場も含め、住宅建材市場への対応力を大きく強化しました。



アイジー工業 寒河江工場: 当社と提携した住宅用金属製外壁材トップメーカーの主力工場

■ 首都圏マンション事業への取り組み

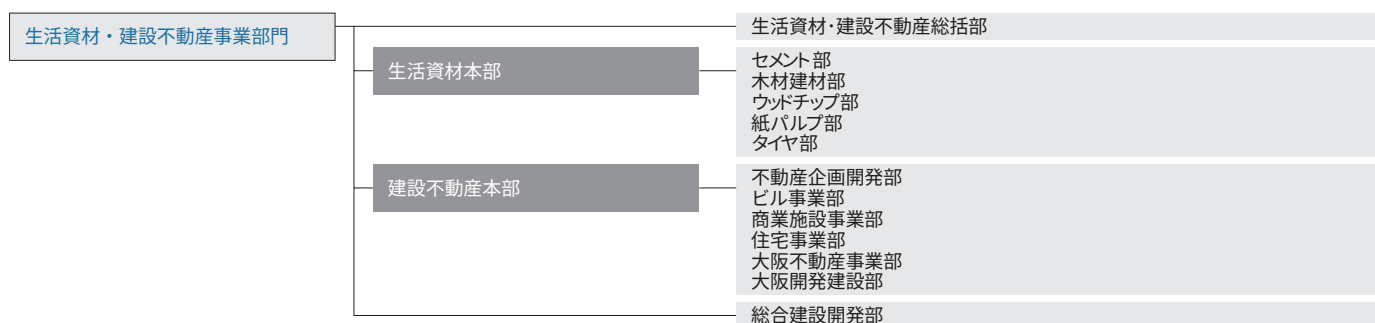


東京ツインパークス: 都心立地の代表的マンション
(47階建て総戸数1,000戸)

建設不動産本部のマンション事業は、汐留「東京ツインパークス」や「白金台フロント」など、「都心回帰・超高層」人気に対応した物件の取組みによって2002年度の売上高は307億円となり、収益に貢献しました。

また、南麻布5丁目で現在開発中の超高級大型マンション・プロジェクト(開発面積約7,300m²)では、SPCを活用した新しい事業ストラクチャーを組み込んでいます。当社が開発主体となるSPCを設立、オリックス(株)がSPCの主たる投資家となって事業を実施します。同様のスキームは、本件が2件目です。当社はこれにより、リスク資産の圧縮、一定の利益の確保、資金効率の向上が可能となりました。

組織図



金融・物流事業部門

当部門では、金融関連ビジネスと物流・保険・海外工業団地関連ビジネスを推進しています。競合他社が多い分野にあって、付加価値の高いサービス提供、特定分野において強みを持つ業者との提携等により競争力の強化を図り、当社の総合力を活用したビジネスを展開しています。

ビジネス・ストラテジー

金融分野では、金融機関には真似できない高付加価値・高収益の「商社型総合金融ビジネス」を目指しています。

コモディティビジネスでは、取扱商品の拡大戦略の結果、貴金属商品群に加えてエネルギー商品群も収益の柱に成長しました。天候デリバティブや、電力小売価格自由化に対応した燃料デリバティブ、温室効果ガス排出権取引など、新分野への取組みでも着実な成果が見られます。総合デリバティブ提供業者としての地歩を固めるとともに、市場及び顧客層を拡大させ、収益力の一層の強化を図ります。

投資顧問業では、住商キャピタルマネジメント(株)がオルタナティブ・インベストメント(代替資産運用)の受託残高を将来的に500億円規模までに増大させるべく、営業を強化します。一方、直接投資やファンド投資では、当社の総合力によって高付加価値を実現できる投資先を対象に投資を進めていきます。M&Aのアドバイザーサービスも引き続き社内外に提供していきます。

物流分野では、アジアへの生産拠点シフトに伴う同地発着



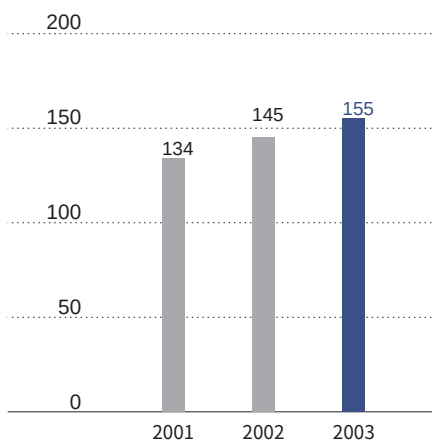
金融・物流事業部門長 水上 忠彦

のグローバルな物流が増大する中、現地進出企業の部品調達と国内量販店向けなどの一括物流という二つの切り口から、ビジネスを展開していきます。機械部品などの国際調達物流では、当社子会社等の国内外物流センター機能、配送機能、国際輸送機能を有機的に活用し、またネット上のトラッキングシステムにより一貫輸送・管理を行っています。また、中国やタイ、ベトナム、インドネシアなどにおいては、海外地場企業と提携して当社物流拠点の機能の高度化を図ります。国内量販店・スーパーマーケットなど衣料・雑貨・食材の一括物流では、オールトランス(株)の物流センターを中心に、高付加価値の物流サービスの提供と情報システムによる一貫管理を行っています。

海外工業団地ビジネスでは、ベトナム・タンロン工業団地(第2期開発2004年9月竣工予定)と中国・無錫華友工業園に注力し、入居企業に対する調達・販売・物流などを含むトータルサポート型の開発に取り組んでいきます。

売上総利益

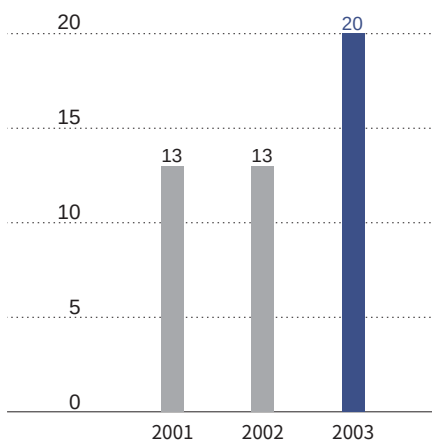
(億円)



(2001年3月期～2003年3月期)

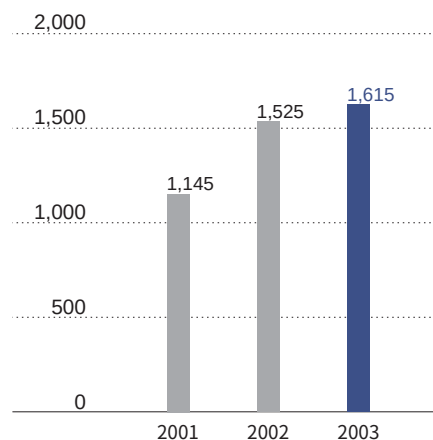
当期純利益

(億円)



資産

(億円)



ビジネス・ハイライト

■ 総合商社の強みを活かしたコモディティビジネス/エネルギー関連市況商品への取組み

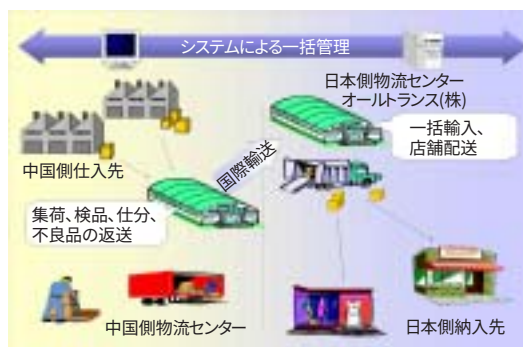
当社は、商品取引を通じて蓄積してきたノウハウや、グローバルかつタイムリーな情報収集など、総合商社ならではの強みを活かして、顧客のリスク・プロフィールに適合したソリューション提案型のデリバティブ商品を提供しています。燃料価格ヘッジ商品や天候デリバティブのほか、複数のデリバティブを融合した商品も提案しています。

また、2008年からの温室効果ガス排出削減義務化を前に、排出権ビジネスにも注力、エネルギー商品仲介大手のナットソース・ジャパン(株)に出資してノウハウ・実績の積み上げを図る一方、世界初の政府保証枠排出権購入契約をスロバキア企業との間で成約しました。



金、プラチナ、原油、石油製品、とうもろこしなど、様々なコモディティを取り扱うディーリング・ルーム

■ 「世界の工場」中国での物流拠点構築



衣料・雑貨などの一括物流 (3PL)：物流業務を一括請負するアウトソーシングサービス

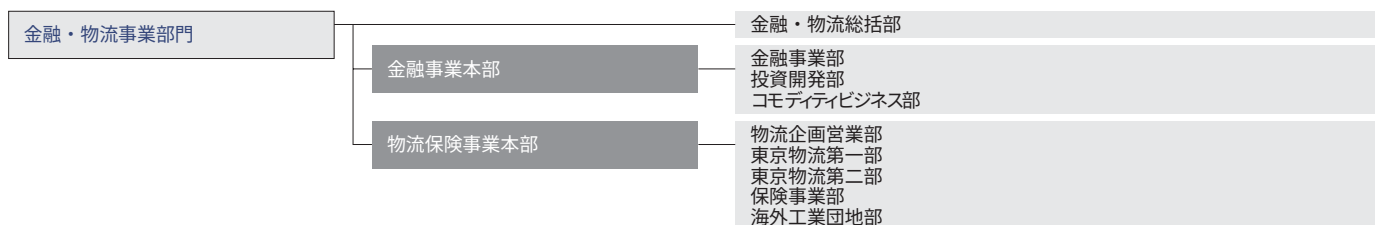
中国での物流需要の急拡大を見込み、当社は検品や検針から、ラベル付け、包装、仕分け、物流情報提供*、在庫管理まで幅広い機能を有する総合物流サービス拠点の構築を推進しています。最近では深圳を皮切りに、2003年3月に外資過半としては初の国際フォワーディング会社を上海で開業したのに続き、4月には天津で、また8月には工業団地を開発・販売中の無錫市において、同市と合併の物流会社をスタートさせます。

一方、上海にて2002年11月より佐川急便(株)と共同で営業開始した宅配事業も順調に拡大しており、北京でも同事業を開始すべく準備中です。

当社の物流ネットワークは、上記を含む7つの拠点を中心に広く華北・華東・華南をカバーします。

(注) *物流情報提供:貨物の所在や数量が分かる Cargo Tracing 情報や、検品結果などの各種レポートを関係者がインターネットで確認できるサービス

組織図



国内店舗・法人



最新鋭の加工設備を備えた
住商鋼板加工の滋賀工場

商品戦略と地域戦略の融合を図りつつ、地域特性に応じた新規事業展開および既存ビジネス拡充に努めています。

関西ブロック

関西ブロックの戦略的な事業の一つである住商鋼板加工(株)は、西日本最大手の鋼板加工会社(コイルセンター)であり、2002年4月には滋賀工場(敷地12,563m²、加工能力6,500ト/月)を新設しました。従来、滋賀・三重地区の取引先には本社工場(大阪市)で加工を行っていましたが、新工場稼働によってユーザーに近い立地となり、きめ細かなサービスの提供が可能となりました。また新工場には、自動車の軽量化を実現する最新の加工方法であるレーザーブランク溶接ラインも導入しました。この加工方法は、これまで自動車メーカーの工場内に導入するケースはありましたが、当社は他社に先駆けてコイルセンターに導入しました。コイルセンターとして、より付加価値の高い製品を供給することができ、自動車メーカーからも非常に高い評価を得ています。新工場設立に伴い、本社工場、福崎コイルセンター(兵庫県)を含めた3拠点の鋼板加工工場により関西全域をカバーできるようになり、当社の関西地区における鋼板ビジネスの基盤が一段と強化されました。

中部ブロック

中部ブロックは、既存商権をベースとした従来型国内ビジネスの拡充はもちろんのこと、新規事業の展開や時代の変化に対応した新たなビジネスの創出にも戦略的に取り組んでいます。

新規事業としては、(株)シーシステムズを2002年8月に設立し、クレジットカードを使った現金不要の駐車場管理システムの販売を展開中です。また、浜松の機械専門商社を買収し、2002年12月に自動車関連設備及びFA製品の販売会社(株)エスシーマシーナリアンドサービスを新たに

立ち上げました。今後は当社の総合力を発揮しながら、こうした新たな切り口からの収益増を目指します。

自動車産業では、部品企業の海外進出及びハイブリッド化・軽量化による環境対策への取り組みが活発になっています。当ブロックでは海外進出企業へのサポートを積極的に推進し、また出資等も行っています。更にハイブリッド車用マグネット、巻線及び軽量化対応としてアルミ製品等を戦略的商品として取り扱っています。

また、航空機産業においては、メーカーへの納入実績で商社業界シェア第1位という優位性を活かすことにより、次期大型輸送機案件等で大量受注の実現を目指しています。

九州・沖縄ブロック

九州・沖縄ブロックは、福岡を中心に長崎、沖縄ほか合計8ヵ所に拠点を置き、商品戦略と地域戦略の融合を図りながら既存ビジネスの拡充と新規ビジネスの発掘に努めています。またアジアのゲートウェイと呼ばれる福岡の「地の利」、一次製品の生産に適した「温暖で恵まれた風土」、北部九州自動車生産120万台体制の確立に向けた「産業構造の変化」に着目し、「中国取引推進チーム」、「農林水産プロジェクトチーム」、「自動車プロジェクトチーム」、という3つの組織横断チームをブロック内に設置、地域特性に即した活動を通じて収益力の向上に努めています。また、今春には韓国における港湾埋立て用海砂の採取・運搬・販売事業を運営するための合弁会社を、地場企業、韓国企業と共に設立しました。当該事業を契機に韓国とのビジネス拡大にも注力していきます。今後も当社・当ブロックの有する経営資源を最大限に活用し、国内取引に限らずグローバルな観点から総合力を発揮し、貿易取引・投資活動にも積極的に取り組んでいきます。



キャッシュレスパーキング
“キャビー”のしくみ



海砂採取中の第108CHUNG WON

海外店舗・法人

広域一体運営のもと、M&Aを活用した戦略的投資や総合力の発揮を通じてグローバルにビジネスの拡大・強化を図ります。

米州

2002年の米国経済は本格的な回復を見せませんでしたが、住友商事グループとして更なる収益基盤の拡大を目指し、数件の大型事業買収を行いました。従来のオイルメジャー向け鋼管販売ビジネスを一層強化・拡充するため、米国Cargill, Inc.よりNorth Star Steel Companyの鋼管部門をフランスVallourec & Mannesmann Tubesと共同で買収し、V&M Starとして新たにスタートさせました。また、電力需要で世界最大のマーケットである米国において足場を築くべく、PG&E National Energy Groupがオレゴン州ハーミストン市に有する発電所の権益を25%取得しました。他の米州地域では、メキシコ・モンテレー市において自動車小売ファイナンス事業を地場企業と共同で立ち上げるなど、住友商事グループが有する経験・ノウハウを活用した事業展開を着実に進めています。AA Planにおいては、「コアビジネス及び周辺事業の積極的展開」と「米州域内ビジネスの拡大」を基本戦略として、これまで築いてきた収益基盤をより強固にすべく経営資源を投入しています。

欧州

EUは2004年5月から25ヵ国体制に移行します。新規に加盟する10ヵ国のGDP、人口の約80%を占める中欧3ヵ国（ポーランド、チェコ、ハンガリー）は欧州の工業生産基地として変貌を遂げつつあります。特に欧米、日系の自動車メーカーの進出にあわせ、部品メーカーも急速に進出しており、ビジネス拡大が大いに期待されます。このような状況に対応して、欧州住友商事は広域一体運営という方針の下、在欧13ヵ国、16都市のネットワークと「総合力」を活かして様々な取

組みを行っています。2001年末にポーランドのクラクフ市に商社として初めて事務所を開設し、チェコでは日系企業として初めてチェコ外国投資協会のメインパートナーとしてチェコ投資庁より指名され、日系企業の誘致・進出サポートに積極的に取り組んでいます。また2002年12月にはチェコに当社コイルセンターの設立を決定し、ポーランドではNGK Insulators Polskaへの出資を実施しました。今後も経営資源を重点的に投入し、広域運営を推進し更なる業容の拡大を図っていきます。

中国

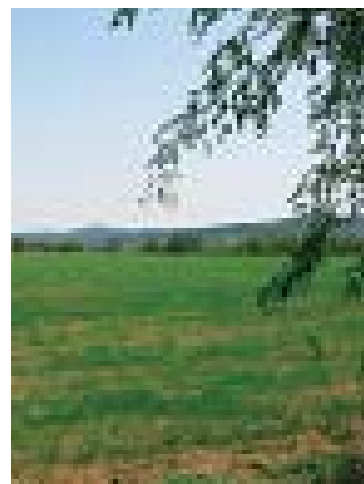
江澤民国家主席の在任13年間に、中国はGDP及び貿易総額で世界第6位、投資受入規模で世界第1位と飛躍的に経済力が上昇しました。更に中産階級の増加に伴う購買力も増大し、「世界の工場」としてだけではなく「市場としての中国」の魅力が高まっています。

こうした状況の下、中国各店舗は華北、華東、華南3ブロックにおける地域一体運営の推進により「総合力」の発揮と効率経営を図っています。加えて、将来の商流拡大を見据え、深圳、上海、天津に物流センターを設立するなど独自の物流機能の強化に着手しました。更に、既存顧客はもとより民営企業を中心とする新興有力企業との取引拡大、また、東南アジアを中心とした海外店舗との連携の強化など、「もっともっと拡大!中国ビジネス」のスローガンを掲げ、業容の大幅拡大を目指しています。

新規事業としては、三水長豊塑膠有限公司（PVCフィルム製造）、住龍納米技術材料（深圳）有限公司（帯電防止材）、無錫華友工業園（工業団地）、住商電子（上海）有限公司（電子部品実装）及び住商医薬（上海）有限公司（医薬中間体内販、輸出）などへの投資を行いました。



V&M Starの鋼管製造ライン



チェコの当社コイルセンター建設予定地（フンボレット市）



住龍納米技術材料（深圳）有限公司の開業式典、当社中国総代表の挨拶

環境問題への取り組み

企業の社会的な責任の一つに、環境問題への取り組みがあります。住友商事は、行動指針の一つに「地球環境の保全に十分配慮する」ことを掲げ、グループ企業を含め、環境問題に取り組んでいます。

企業活動を行う過程で環境法を遵守するのは当然のこととして、住友商事のみならずグループ企業にも徹底させる一方、環境に関する国際規格であるISO14001の環境マネジメントシステムに基づき、環境への負荷を軽減する活動に注力しています。

また、住友商事グループとして、国内外の環境ビジネスにも取り組んでいます。例えば、将来、海面上昇などの問題を引き起こすと言われている地球温暖化を防止するための温室効果ガス削減事業、あるいはリサイクル事業など環境への負荷を軽減するビジネスを、日本のみならず世界各国で展開しています。

環境マネジメント

住友商事は東京、大阪の両事業所で1999年にISO14001を取得しました。その後、ISOの認証はグループ企業にも拡大され、住友商事の国内各事業所に加えグループ企業36社(2003年6月末現在)も、住友商事の認証のもとでISOの認証を得るマルチサイトと呼ばれる方式で認証を取得しています。

ISO14001の環境マネジメントシステムでは、環境への負荷を継続的に改善する活動を行うことが要求されています。グループ企業を含め、ISO14001に基づいた活動を行い、環境負荷の軽減に努めています。



当社晴海本社ビル地下1階に設置されている品目別バーコード・ゴミ計量システム

環境ビジネス

住友商事グループの重要な役割の一つとして地球温暖化の防止事業など環境への負荷を軽減する事業を国内外で推進しています。

例えば、国内では風力や、バイオマスと呼ばれる木材などの生物資源を利用した発電事業に取り組んでいます。風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用促進により、温室効果ガスと呼ばれる二酸化炭素を排出する石油、石炭などの化石燃料の消費を削減することが可能になり、地球温暖化の防止に役立ちます。

海外では、アジア、中近東などで省エネルギー事業を推進しています。工場などの事業所あるいはホテルなどで電力などのエネルギー消費の効率化を図る事業です。エネルギー消費の削減は化石燃料の消費削減につながることであり、地球温暖化防止に寄与します。

また、総合商社の多様な機能を生かした環境ビジネスにも取り組んでいます。例えば、日本も批准している京都議定書では、日本は2008年から2012年の間に温室効果ガスを削減することが要求されており、温室効果ガス削減のための国際協力の一つとして、国際間での温室効果ガスの排出権の売買が認められています。当社はこの排出権の購入を日本企業としていち早く行いました。さらに、二酸化炭素排出量の多い石炭に、排出権を付けた輸入契約を行うなどの新規ビジネスの開拓も進めています。



地球環境部主催「廃棄物処理法・容器リサイクル法に関する説明会」会場風景

社会貢献活動

企業の社会貢献活動の基本は、ビジネスを通じて社会に貢献することですが、当社では、企業が積極的に社会・地域と交流することは非常に重要であると捉えています。

住友商事にとっての社会貢献活動は、経営理念に掲げている「豊かさや夢の実現」や「人間尊重」を実現するための活動の一つであり、このため「良き企業市民として社会に貢献する」ことを行動指針の一つとして掲げています。

当社では、社会貢献活動を進めるにあたって、社内横断的組織として「社会貢献推進委員会」を設けて毎年の活動のあり方・取り進め方について審議しています。

社会貢献活動

1. 奨学金制度

① 住商奨学金

1996年は商事活動スタートから50周年にあたりました。その記念事業の一つとして、アジア発展途上国17ヶ国38大学(院)の学生への支援を開始しました。現在、年間約900名の学生に奨学金を支給しており、既に次代のリーダー候補として各国の中枢で働く方も多く出ています。

② 住友グローバル奨学金

1991年より米国ニューヨーク大学ロー・スクールへのアジア・東欧諸国出身の留学生に対する支援を続けています。

また、海外事務所でも独自に奨学金制度を設けたり、日本商工会議所などが主催する奨学金制度への寄付を行ったりしています。

2. 児童養護施設の子供たち向けの社会交流

① キッズ・パソッコ・クラブ

首都圏の複数の児童養護施設にパソコンを寄贈するとともに、子供たちに当社及び共催企業の職員がボランティアでパソコン操作を指導しています。

② Jリーグ選手協会サッカースクールへの協賛

東京・大阪の児童養護施設の子供たちに、現役Jリーガーがサッカー指導を行い、子供たちにスポーツの楽しさを伝えるとともに、社会性や協調性を体得してもらうプログラムです。

(主催:Jリーグ/Jリーグ選手協会/開催地域の社会福祉協議会)

3. 地域社会との交流

当社主催のクラシックコンサートに数百名の地元の方をご招待したり、他企業との共催で、老人ホームでの介護ボランティアや環境整備活動を行うなど、積極的に地元の方々との交流を図っています。

4. 物品寄贈・休眠物資の活用

国内・海外での災害地、母子寮、養護施設、学校などに対して、当社の取扱商品や役職員等から提供された各種物品を寄贈しています。

5. 社員ボランティア活動のサポート

職員のボランティア活動を促進するために、1998年からボランティア休暇制度を導入し、多くの職員がこの制度を利用して国内外で様々なボランティア活動を行っています。

また、職員のボランティア参加のきっかけ作りを目的として、ボランティア体験講座を開催し、職員が気軽に参加できる活動を毎月企画・実行しています。

文化支援活動

ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ

1992年に、「未来の芽を育てる」という考えに基づきジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動を開始し、今年で12年目を迎えます。ジュニア・フィルは、10才から22才までの青少年約120名によって構成されているアマチュアオーケストラで、国内だけでなく、米国・欧州・中国など海外でも数多くのステージを経験してきた実力派として国際的にも高い評価を得ています。



奨学金授与式後の記念撮影（ブノンペン）

コーポレートガバナンス

基本方針

当社では、コーポレートガバナンスを、経営の「効率性」の向上と「健全性」の維持と捉え、これを達成するために経営の「透明性」を確保していくことが重要であると考えています。当社は、住友の「事業精神」と当社の「経営理念」を企業倫理のバックボーンとして、当社に最も相応しい経営体制の構築を目指し、すべてのステークホルダーの利益に適う経営を実現するために、コーポレートガバナンスを強化していきます。

住友の「事業精神」－「営業の要旨」（1891年制定）

第1条 我住友の営業は信用を重んじ

確実を旨とし以て其の鞏固隆盛を期すべし。

第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り

弛張興廃することあるべしと雖も

苟も浮利にはしり軽進すべからず。

住友商事の「経営理念」（1998年制定）

- ・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- ・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

コーポレートガバナンスの強化に向けての取組み

このような考えのもと、当社は、本年4月施行の改正商法や米国企業改革法の動向を踏まえ、さまざまな角度から検討を行ってきました。その結果、監査役体制と取締役会機能の一層の強化を図るため、次の5つの施策を実施するとともに、これらの取組みを「住友商事コーポレートガバナンス原則」としてまとめ、公表しました。

(<http://www.sumitomocorp.co.jp/company/governance/index.htm>)

具体的施策

1. 監査役体制の強化と機能の充実

社外監査役を、これまでの法律の専門家2名に、会計の専門家1名を加え3名体制とし、監査役の過半数を社外出身者とし、多角的な視点に基づく監査体制の確立を目指します。

2. 社外アドバイザーの選任

社外の有識者4名をアドバイザーに起用し、経営戦略や中長期的課題等について広く助言、提言を求めます。

3. 取締役員数の適正化

迅速かつ適切な意思決定を行うことができるよう、取締役を12名に減員しました。

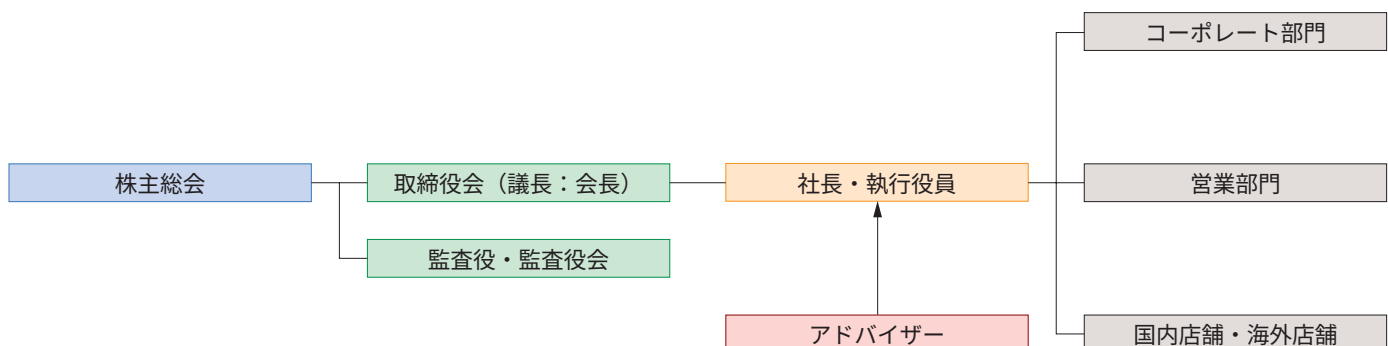
4. 執行役員制度の導入

執行の責任と権限を明確にし、取締役会の監督機能の強化を図ります。また、各執行責任者が取締役を兼務することで、取締役会での意思決定と執行とのギャップを防ぎ、効率的な経営を目指します。

5. 会長・社長の任期設定

原則として3期6年を超えないこととします。

コーポレートガバナンス体制



役員

(2003年7月1日現在)



黒田直樹副社長

平沼重巳副社長

森中小三郎副社長

西條温副社長

宮原賢次会長

岡素之社長

取締役及び監査役

取締役会長	宮原 賢次	取締役	永澤 賢一	常任監査役(常勤)	野村 高史
取締役社長	岡 素之	取締役	廣瀬 修二	監査役(常勤)	石川 昌弘
取締役	平沼 重巳	取締役	水上 忠彦	監査役*	前田 宏
取締役	黒田 直樹	取締役	島崎 憲明	監査役*	園部 逸夫
取締役	森中 小三郎	取締役	中井戸信英	監査役*	田近 耕次
取締役	加藤 浩則	取締役	加藤 進		

(注) 1. 取締役は、すべて代表取締役です。
2. *は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

執行役員

社長

岡 素之*

副社長執行役員

平沼 重巳*

金属事業部門長

黒田 直樹*

資源・エネルギー事業部門長

西條 温

米州総支配人

米国住友商事会社取締役社長

森中 小三郎*

機電事業部門長

専務執行役員

加藤 浩則*

化学品事業部門長

生活資材・建設不動産事業部門長

永澤 賢一*

生活産業事業部門長

廣瀬 修二*

輸送機・建機事業部門長

常務執行役員

田村 雄二

関西ブロック長

柴田 高朗

欧州総支配人

欧州住友商事ホールディング会社取締役社長

欧州住友商事会社取締役会長兼社長

大久保 憲三

金属事業部門長補佐

鉄鋼第二本部長

水上 忠彦*

金融・物流事業部門長

田村 玄

中国総代表

中国住友商事会社取締役社長

播戸 正臣

生活資材・建設不動産事業部門長補佐

総合建設開発部長

島崎 憲明*

検査部分掌

人材・情報グループ分掌

フィナンシャル・リソースズグループ分掌

人材・情報グループ長

中井戸 信英*

情報産業事業部門長

小林 克一

中部ブロック長

加藤 進*

コーポレート・コーディネーションオフィサー

荻村 道男

機電システム本部長

執行役員

新井 壽彦

生活資材本部長

島津 嘉彦

プロジェクト事業本部長

通信プロジェクト本部長

森本 洋司

フィナンシャル・リソースズグループ長

梶原 謙治

消費流通事業本部長

柴原 誠

金属総括部長

吉井 伸吾

メディア事業本部長

品川 道久

エネルギー第一本部長

森 修一

経営企画部長

大森 一夫

船舶・航空宇宙・車輛事業本部長

石本 賢太郎

農水産本部長

佐藤 誠

自動車事業本部長

荒井 俊一

米国住友商事会社取締役副社長

濱田 豊作

コーポレートファイナンス部長

(注)* は、取締役(代表取締役)を兼務しています。

財務データ

目次

42	財務データの推移
44	財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
54	連結貸借対照表
56	連結損益計算書
57	連結資本勘定及び包括損益計算書
58	連結キャッシュ・フロー計算書
59	連結財務諸表に対する注記

財務データの推移

(米国の会計基準により作成)

1. 主要経営指標の推移

	単位:億円				
1999年3月期～2003年3月期	2003	2002	2001	2000	1999
総資産	48,637	48,526	49,501	49,046	53,894
株主資本	6,263	6,504	6,230	6,342	5,697
株主資本比率 (%)	12.9	13.4	12.6	12.9	10.6
ROE (%)	4.4	7.1	6.4	5.8	-2.2
ROA (%)	0.6	0.9	0.8	0.7	-0.2
有利子負債(グロス)	28,306	28,134	27,044	27,214	32,479
有利子負債(ネット)	25,028	25,288	24,477	25,039	29,028
Debt-Equity Ratio (グロス) (倍)	4.5	4.3	4.3	4.3	5.7
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	4.0	3.9	3.9	3.9	5.1
ワーキングキャピタル	3,469	1,945	1,738	1,876	540

2. 連結損益計算書の推移

	単位:億円				
1999年3月期～2003年3月期	2003	2002	2001	2000	1999
売上高	92,296	96,454	100,801	106,560	113,788
売上総利益	4,964	4,873	4,884	4,747	4,729
(売上総利益率) (%)	(5.38)	(5.05)	(4.85)	(4.45)	(4.16)
販売費及び一般管理費	-4,063	-4,008	-3,906	-4,087	-4,072
貸倒引当金繰入損益	-8	19	-89	-75	-480
営業利益	893	884	889	585	177
その他の収益・費用					
利息収支	-60	-138	-180	-221	-250
(受取利息)	(249)	(322)	(423)	(430)	(647)
(支払利息)	(-309)	(-460)	(-603)	(-651)	(-897)
受取配当金	64	67	60	56	66
有価証券損益	-471	-76	723	435	98
(売却損益)	(167)	(278)	(802)	(514)	(328)
(評価損)	(-661)	(-504)	(-429)	(-79)	(-230)
(退職給付信託設定益)	(23)	(150)	(350)	—	—
固定資産損益	33	28	10	13	285
銅地金取引和解金	20	115	191	—	-176
不動産評価損 (事業用資産減損を含む)	-204	—	-77	-308	-128
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	-48	123	-230	—	—
関係会社事業整理等損失	—	-77	-443	-55	—
子会社売却益	—	—	—	172	—
その他の損益	-39	-96	-78	-146	-70
その他の収益・費用合計	-705	-54	-24	-54	-175
法人税等、少数株主損益及び持分法損益前利益	188	830	865	531	2
法人税等	61	-328	-345	-274	-148
少数株主損益及び持分法損益前利益	249	502	520	257	-146
少数株主損益	-64	-52	-52	37	39
持分法損益	98	2	-65	57	-24
当期純利益	283	452	403	351	-131

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の皆様の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。売上高は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

3.連結貸借対照表の推移

単位:億円					
1999年3月期～2003年3月期	2003	2002	2001	2000	1999
流動資産					
現金及び現金同等物	3,244	2,767	2,515	2,114	3,004
定期預金	34	79	52	62	447
有価証券	77	56	149	305	1,150
営業債権					
受取手形及び短期貸付金	2,707	2,894	3,967	3,515	4,033
売掛金	10,958	10,725	11,742	10,662	12,021
関連会社に対する債権	1,383	1,624	1,951	1,288	2,023
貸倒引当金	-98	-107	-116	-116	-113
棚卸資産	4,131	4,066	4,186	3,733	3,984
短期繰延税金資産	293	242	237	258	205
前渡金	478	465	611	717	794
その他の流動資産	1,161	1,340	972	788	712
流動資産合計	24,368	24,151	26,266	23,326	28,260
投資及び長期債権					
関連会社に対する投資及び長期債権	3,757	2,854	2,425	1,803	2,147
その他の投資	4,136	5,833	7,040	8,879	8,300
長期貸付金及び長期営業債権	6,661	6,803	6,482	6,611	7,726
貸倒引当金	-762	-831	-959	-872	-882
投資及び長期債権合計	13,792	14,659	14,988	16,421	17,291
有形固定資産					
減価償却累計額控除後	7,610	7,764	7,053	8,175	7,405
その他の資産	2,867	1,952	1,194	1,124	938
資産の部 合計	48,637	48,526	49,501	49,046	53,894
流動負債					
短期借入金	6,158	7,738	8,205	5,592	12,232
一年以内に期限の到来する長期債務	3,822	3,565	2,858	3,982	2,519
営業債務					
支払手形	1,152	1,666	2,335	2,017	2,147
買掛金	7,287	6,730	8,240	7,390	8,144
関連会社に対する債務	256	254	511	374	334
未払法人税等	171	98	87	86	61
未払費用	477	375	455	577	649
前受金	604	648	714	677	979
その他の流動負債	972	1,132	1,123	755	655
流動負債合計	20,899	22,206	24,528	21,450	27,720
長期債務（一年以内期限到来分を除く）	20,459	18,836	17,729	19,429	19,591
年金及び退職給付債務	91	85	81	416	544
長期繰延税金負債	39	146	244	741	62
少数株主持分	886	749	689	668	280
資本					
資本金	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
資本剰余金	1,895	1,895	1,895	1,895	1,895
利益剰余金					
利益準備金	177	177	173	164	155
その他の利益剰余金	3,177	2,979	2,617	2,307	2,051
累積その他の包括損益					
未実現有価証券評価損益	-62	239	580	1,293	602
外貨換算調整勘定等	-603	-468	-727	-1,011	-700
未実現デリバティブ評価損益	-8	-9	—	—	—
自己株式	-7	-3	-2	—	—
資本合計	6,263	6,504	6,230	6,342	5,697
負債及び資本の部 合計	48,637	48,526	49,501	49,046	53,894

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

1. 概観

当社は、総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、金属、機械、エレクトロニクス、燃料、化学品、繊維、食糧・食品、消費材など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っています。

当社は、9つの商品及びサービスに基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。9つの事業部門は以下の通りです。

- | | |
|--------------|------------------|
| ・ 金属事業部門 | ・ 資源・エネルギー事業部門 |
| ・ 輸送機・建機事業部門 | ・ 生活産業事業部門 |
| ・ 機電事業部門 | ・ 生活資材・建設不動産事業部門 |
| ・ 情報産業事業部門 | ・ 金融・物流事業部門 |
| ・ 化学品事業部門 | |

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、事業経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っています。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しています。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しています。

9セグメント及び国内、海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部門と国内、海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築しており、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

総合商社のビジネスは、幅広い分野で多様なリスクと向き合い、これらをミニマイズしつつ、より高いリターンを獲得を目指すものであり、当社ではこれらの多様なリスクを以下の通り大きく二つのカテゴリーに分けて管理しています。

- ・ 計測可能リスク:
信用リスク、市場リスク、投資リスク等、リスク量を定量化して数値で表すことが可能なリスク
- ・ 計測不能リスク:
オペレーショナルリスク、法務リスク、労務リスク、自然災害等、定量化の難しいリスク

これらのリスクの管理に関する基本方針は以下の通りです。

- ・ 計測可能リスク:
資産の内容に応じて計算されるリスクアセット(最大損失可能性額)の連結ベースでの総額とリスクバッファのバランスを維持するとともに、事業ポートフォリオ戦略の深化によりリスクリターンの最大化を目指しています。
- ・ 計測不能リスク:
事前の予防策により回避、または、ミニマイズするとともに、その効果をモニターすること、及び発生時の損失拡大防止措置の確立を基本としています。具体的な対応としては、全社横断的組織が定期的なモニタリング、レビューを行なうことにより、事前・事後の対応策の見直し・継続的な向上を図っています。

個別案件のリスク負担に関する意思決定は、一定金額以内の場合は自主管理・自己責任の原則に基づき事業部門内で行いますが、各事業部門の総括部が事業部門長等の意思決定／リスク管理業務をサポートしています。

コーポレート部門(フィナンシャル・リソースズグループ)では、取引先の信用格付制度、事業投資の実施や撤退に関する基準(ハードルレート、exit rule)の設定など、リスクマネジメント関連のインフラや意思決定ツールの導入・運用や、全社のリスクテイク状況のモニタリング、特定の国及び事業分野向けのリスクエクスポージャー管理等を実施しています。また、大型の案件に関する意思決定の際には、各種会議体を通じて、事業部門に対する牽制・助言機能を発揮しています。

2. 重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっています。従い、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。以下に掲載する重要な会計方針を含む「重要な会計方針の要約」に関しては、連結財務諸表に対する注記3をご参照ください。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。

債権の回収可能性

当社の債権のうち、損失の発生が合理的に予想される債権に対しては、マネジメントの判断により、貸倒引当金を計上しています。個別に回収が懸念される営業債権については、取引先の過去の支払実績、支払条件の変更、社内格付、産業動向、並びにその他顧客及び顧客の所在地域に特有の事情を考慮の上、損失見込み額を算出しています。

約定通りの回収が懸念される貸付債権に関しては、(1)回収による将来キャッシュ・フローを貸付金の実効金利で割引いた現在価値、(2)市場価格がある場合には市場価格、(3)担保がある場合には担保の公正価額のいずれかと貸付金の簿価との差額により損失見込み額を算出し、必要に応じて減損しています。減損対象となった貸付金については、年2回再評価を実施しています。加えて、倒産、法的整理手続、返済条件の変更依頼など、貸付先の状況の変化によっても再評価を実施することとしています。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、そのポートフォリオに内在するリスクにより回収懸念が生じる場合には、過去の貸倒実績などに基づき、損失見込み額を算出しています。

長期性資産の回収可能性

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産を保有しています。不動産、土地、営業権を含む無形資産について、帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の可否を検討しています。減損の可否は簿価とその資産によって生み出される将来のキャッシュ・フロー総額とを比較して判断しています。その結果減損の兆候があると判定された長期性資産については、公正価額が帳簿価額を下回る場合、公正価額まで減損処理を行っています。処分予定の資産については、売却に要する費用を差引後の公正価額まで減損処理を行っています。将来キャッシュ・フロー総額の計算は一定の前提に基づき見積っており、会社の判断の前提となる事業計画や市場環境の変化があった場合には、必要に応じ当該資産残高の見直しを行っています。

市場性のある有価証券及び投資

当事業の中で、投資は重要な位置を占めていますが、投資の評価にあたっては、種々の前提条件が含まれています。全ての負債性証券と市場性のある持分証券は、(1)公正価額で評価し評価差額を当期の損益に計上する売買目的有価証券、(2)公正価額で評価し評価差額は税効果後の金額で資本の部その他の包括損益に計上する売却可能有価証券、(3)償却原価法で評価する満期保有有価証券に分類されます。上記に関わらず、市場価格の下落が一時的ではないと判断される場合には減損を計上しています。具体的には、市場価格が取得価額に対して30%以上下落している状態が6ヶ月以上継続している場合に減損を計上しています。また、当該基準に加え、期末時点で市場価格が取得価額に対して50%以上下落している場合でも、将来の回復の可能性を検討し、必要に応じ減損を計上することとしています。

非上場の有価証券については、投資先の純資産価額の当社持分と、当社の帳簿価額を比較することにより減損テストを実施しています。当社では、(1)投資先の純資産価額の当社持分が、当社の帳簿価額に対して50%未満である場合、または、(2)投資先の純資産価額の当社持分が帳簿価額を下回り、かつ、投資先の業績が過去2年間赤字である場合において、将来の回復可能性を検討した上で、マネジメントの判断により公正価額まで減損を計上することとしています。また、投資先の純資産価額の当社持分が、当社の帳簿価額の50%以上となる場合でも、将来の回復可能性がない場合には、マネジメントの判断により減損を計上しています。

ファンドへの投資に関しては、未実現評価損益項目を含めたファンドの財務諸表に基づく純資産価額の当社持分が、当社の帳簿価額を下回っている場合、下落幅に関わらず一律評価損を計上しています。

繰延税金資産

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定税率を使用して、繰延税金を計上しています。

評価性引当金は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しています。繰越欠損金については、日本の法人税法を踏まえると、将来5年間に回収が可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当社における繰延税金資産も当該期間内での回収可能性を前提に計上しています。

将来の税金の回収予想額は、当社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当金差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えていますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当金の額が変動する場合があります。

3. 企業環境

当期の世界経済は、個人消費が比較的堅調に推移したものの、株価の下落傾向の中で設備投資が低調であったため、回復は緩やかなものになりました。特に年度後半には、イラク情勢の先行き不透明感が増し、景気の停滞感が一段と強まりました。

米国では、個人消費が底固さを見せ、住宅投資も高水準となったものの、株価の下落、物価の低迷、原油価格の上昇などにより、設備投資の底打ちは年度後半に持ち越され、景気は緩やかな回復にとどまりました。

EU諸国では、外需が景気を下支えしましたが、企業の景況感が悪化して設備投資の回復が遅れ、雇用情勢が厳しさを増して個人消費も減

速したため、経済の伸びは一段と緩やかになりました。

アジアでは、輸出が増加に転じたことに加えて、個人消費などの内需も徐々に活発となり、景気は回復しました。特に中国では、外資の流入を背景に生産が拡大し、経済の成長が再加速しました。

国内では、不良債権処理に伴って金融機関の損失が更に拡大し、イラク情勢の先行き不透明感とあいまって、株価は下落しました。また、財政的な制約から公共投資が減少を続け、デフレの継続や株価の下落により民間需要も伸び悩み、景気は総じて厳しい状況が続きました。

4. 営業活動の成果

連結損益計算書に重要な影響を与えた事項

当社は、エム・エス・コミュニケーションズ及び三井住商建材の2社を連結子会社から関連会社に変更しました。これは、第三者パートナーとアライアンスを提携したことにより、当社の株式保有率が50%以下に低下したことによるものです。

エム・エス・コミュニケーションズにおいては、2001年7月、三井住商建材においては、2002年2月より変更しています。この変更により、この2社は関連会社となり、連結損益計算書に影響を与えています。具体的には、当社の売上総利益、販売費及び一般管理費、及び営業利益が減少し、持分法損益が増加しています。

営業活動の成果

売上高

売上高は、当期9兆2,296億円となり、前期の9兆6,454億円から4,158億円(4.3%)減少しました。これは、主に、前期に引き続き低採算取引の見直しを進めたこと、及び前期まで連結子会社であったエム・エス・コミュニケーションズ及び三井住商建材が関連会社に移行したことによるものです。

売上総利益

売上総利益は、当期4,964億円となり、前期の4,873億円から91億円(1.9%)増加しました。これは、エム・エス・コミュニケーションズ及び三井住商建材が連結子会社から関連会社に移行したことに伴い94億円減少したほか、国内市況低迷の影響を受けた機電事業部門、国内ブロック・支社・支店の業績低迷、及び農薬取引等の不振による化学品事業部門の業績不振等による減少があったものの、欧州・アジアにおける自動車ディーラー・ファイナンス事業を拡大させたことや、住商情報システムにおけるソフトウェア開発・販売、小売事業や食品事業、及び首都圏マンション販売・オフィスビル賃貸事業等が好調であったことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当期4,063億円となり、前期の4,008億円から55億円(1.4%)増加しました。これは、エム・エス・コミュニケーションズ及び三井住商建材の関連会社への移行に伴う79億円の減少があったものの、主に、サミットや住商情報システムその他の子会社の事業基盤拡大に伴う人件費の増加、退職給付費用の増加、及びシステム高度化に伴うソフトウェア償却費が増加したことによるものです。

貸倒引当金繰入損益

貸倒引当金繰入損益は、前期は19億円の取崩益でしたが、当期は8億円の繰入損失を計上しました。これは、156件の債権に対し68億円の引当を行った一方で、過去に引当を行っていた対象債権74件の回収による取崩益57億円、及び一般債権に対する引当の取崩益3億円を計上したことによるものです。

営業利益

この結果、営業利益は前期比9億円(1.0%)増益の893億円となりました。

利息収支

利息収支は、前期の138億円から78億円(56.5%)改善し、60億円の支出となりました。これは、主に金利の低下、特に米ドル建有利子負債に係る金利の低下により改善したものです。円建金利6ヶ月平均TIBORは、前期の0.19%から0.1%に低下し、米ドル建金利6ヶ月平均LIBORは、3.9%から1.87%に低下しています。

受取配当金

当期の受取配当金は、64億円となり、前期の67億円から3億円(4.5%)減少しました。

有価証券損益

有価証券損益は、471億円の損失となり、前期の76億円の損失から395億円悪化しました。これは、主に国内における株価の著しい下落

に伴い、当社保有有価証券について661億円の有価証券評価損を計上したことによるものです。この評価損の主な内訳は、株価が急激に下落した金融機関5銘柄に係る評価損346億円を含む上場有価証券評価損が425億円、非上場有価証券評価損が236億円となっています。一方、当社情報通信関連有価証券等の売却益167億円を計上したほか、退職給付信託設定益を23億円計上しています。

固定資産損益

当期は、33億円の固定資産損益を計上しており、前期の28億円に比べ、5億円(17.9%)増加しました。

銅地金取引和解金

銅地金取引問題に係る和解金を計上しており、前期の115億円に対し、当期は20億円となりました。

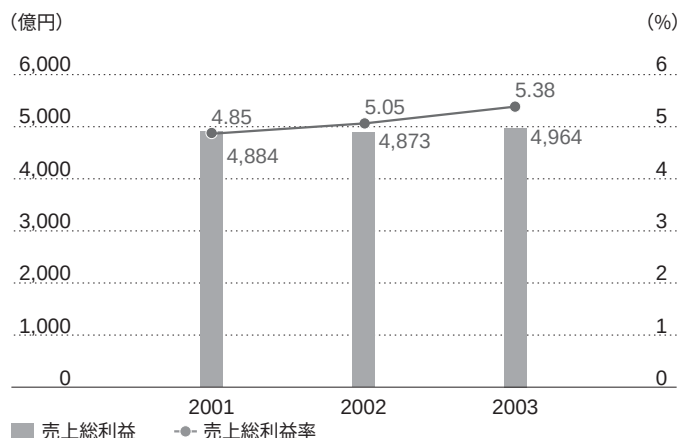
不動産評価損

当期は204億円の不動産評価損を計上しました。これは、主に不動産価格の下落の影響、及び事業用資産の収益性の低下等によるものです。内訳としては、関西地区の不動産に対し112億円、関東地区の不動産に対し20億円、及び関東地区の賃貸用オフィスビルに対し72億円の評価損を計上しました。

特定海外債権等貸倒引当金繰入損益

特定海外債権等貸倒引当金繰入損益は、前期123億円の取崩益の計上に対し、当期は48億円の繰入損失を計上しました。当期繰入額の内訳は、相手先から支払いの繰延べ要請等があり回収可能性が無いと見込まれたフィリピン及びインドネシアの債権等に対するものです。

売上総利益と売上総利益率



その他の損益

当期のその他の損益は、39億円の損失となり、前期の96億円の損失から57億円(59.4%)改善しました。改善の主な要因は、銅地金取引問題に係る弁護士費用の減少です。更に、前期には、本社移転に伴う関連費用があったことも改善の要因となっています。

少数株主損益

少数株主損益は前期の52億円から12億円(23.1%)増加し、64億円の損失となりました。これは、主に住商情報システムや住商オートリースの増益によるものです。

持分法損益

当期の持分法損益は98億円の利益となり、前期の2億円に比べ96億円改善しました。これは、主にジュピターテレコム及びジュピター・プログラミングの加入世帯拡大による業績の改善や、住商リースの業績が堅調だったことによるものです。また、前期まで連結子会社であったエム・エス・コミュニケーションズや三井住商建材の貢献により10億円改善しました。

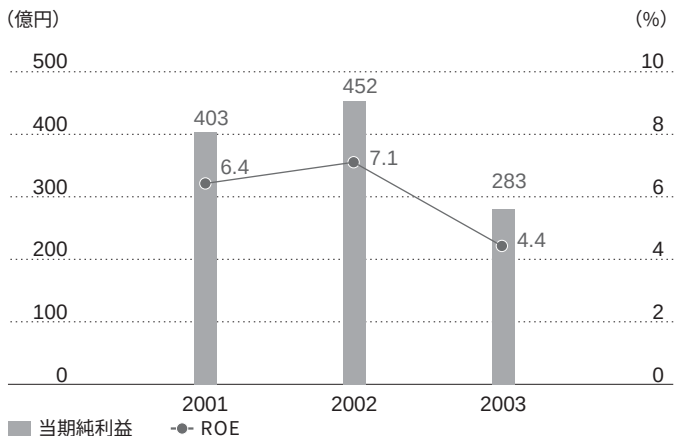
当期純利益

当期純利益は、283億円となり、前期の452億円から169億円(37.4%)減少しました。

これは、主に当社保有有価証券及び不動産の著しい時価の下落に伴う評価損の計上等によるものです。

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の皆様の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従って表示しているものです。売上高は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

当期純利益とROEの推移



5. オペレーティング・セグメント

当社は、商品及びサービスに基づく9つのオペレーティング・セグメントを含む11のオペレーティング・セグメントにより、ビジネスを管理・評価しています。

当期及び前期の売上総利益及び当期純利益のセグメント別実績は以下の表の通りです。

セグメント別売上総利益の内訳

単位：億円				
(2002年3月期～2003年3月期)	2003	2002	増減額	増減率
金属	372	366	6	1.6%
輸送機・建機	862	785	77	9.8%
機電	286	306	-20	-6.5%
情報産業	409	420	-11	-2.6%
化学品	236	255	-19	-7.5%
資源・エネルギー	316	301	15	5.0%
生活産業	860	819	41	5.0%
生活資材・建設不動産	484	426	58	13.6%
金融・物流	155	145	10	6.9%
国内ブロック・支社・支店	512	531	-19	-3.6%
海外現地法人・海外支店	593	591	2	0.3%
計	5,085	4,945	140	2.8%
消去又は全社	-121	-72	-49	68.1%
連結	4,964	4,873	91	1.9%

セグメント別当期純利益の内訳

単位：億円				
(2002年3月期～2003年3月期)	2003	2002	増減額	増減率
金属	64	45	19	42.2%
輸送機・建機	56	43	13	30.2%
機電	18	41	-23	-56.1%
情報産業	85	63	22	34.9%
化学品	11	19	-8	-42.1%
資源・エネルギー	39	24	15	62.5%
生活産業	53	51	2	3.9%
生活資材・建設不動産	16	30	-14	-46.7%
金融・物流	20	13	7	53.8%
国内ブロック・支社・支店	-49	41	-90	—
海外現地法人・海外支店	71	79	-8	-10.1%
計	384	449	-65	-14.5%
消去又は全社	-101	3	-104	—
連結	283	452	-169	-37.4%

金属事業部門

当期の売上総利益は、372億円となり、前期の366億円から6億円（1.6%）増加しました。当期純利益は、64億円となり、前期の45億円から19億円（42.2%）増加しました。これは、主としてアジア向け鋼材輸出取引の急速な増加等によるものです。

鋼材分野では、コイルセンター群や優良顧客を抱えるアジア向けを中

心に薄板の輸出取扱高が増加し、アジアのコイルセンター事業も粗利率が改善し売上総利益が増加したほか、野村トレーディング・ホールディングスからの鉄鋼貿易事業買収も売上総利益増加の一因となりました。鋼管ビジネスでは、エネルギー関連製品の取引が好調に推移し業績に貢献しました。

輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は、862億円となり、前期の785億円から77億円(9.8%)増加しました。これは、主に欧州及びアジアにおける自動車ディーラー・ファイナンス事業の拡大によるものです。当期純利益は、56億円となり、前期の43億円より13億円(30.2%)増加しました。

船舶事業では、旺盛な新造船需要を反映して受注隻数が過去最高を記録したほか、関連会社の大島造船所の業績も好調でした。航空機リース事業では、北米の大手航空会社の経営危機が相次ぎましたが、欧州向けが中心の当社のオペレーティング・リース事業は大きな影響を受けませんでした。自動車事業では、住商オートリースにおいても自動車リース事業買収により事業基盤の拡大を図りました。建設機械事業では、欧州及び中国での販売が好調に推移しました。

機電事業部門

当期の売上総利益は、286億円となり、前期の306億円から20億円(6.5%)減少しました。

これは、年度末にかけてアジアを中心としたプラント輸取出取引等が増加したものの、長期化する国内市況低迷の影響やアジア各国の経済回復の遅れにより減少したものです。また、長期に亘る国内経済の低迷により国内の機械取引では需要減退が続いています。当期純利益は、18億円となり、前期の41億円から23億円(56.1%)減少しました。主な要因は有価証券評価損の計上によるものです。

情報産業事業部門

当期の売上総利益は、409億円となり、前期の420億円から11億円(2.6%)減少しました。これは、住商情報システムでのソフトウェア開発・販売やSumitronics Asia HoldingでのEMS(電子機器の受託製造サービス)事業が好調だったことにより増益となった一方で、主にエム・エス・コミュニケーションズが連結子会社から関連会社に移行したことにより減少したものです。当期純利益は、85億円となり、前期の63億円から22億円(34.9%)増加しました。これは、有価証券損益が減少した一方で、持分法損益が改善したことによるものです。

メディア分野では、ジュビターテレコムが2003年3月末時点で162万6,300世帯(前年比20%増)と順調に加入世帯を増やしています。また、ジュビター・プログラミングも視聴者の拡大に伴い増収増益となりました。ネットワーク分野では、住商情報システム、住商エレクトロニクス、エム・エス・コミュニケーションズとも、前期比増益となりました。エレクトロニクス分野では、中国及びASEANにおけるEMS事業も好調であり、Sumitronics Asia Holding及びスミトロニクスの業績も好調でした。

化学品事業部門

当期の売上総利益は、236億円となり、前期の255億円から19億円(7.5%)減少しました。当期純利益は、11億円となり、前期の19億円から8億円(42.1%)減少しました。これは、主にCISや中東向けの農薬取引減少等によるものです。

無機・スペシャリティ化学品分野では、電子材料等の韓国・台湾・中

国向け取引、及び原料一括納入ビジネスによる新規取引の拡大により売上が増加した一方、紙・ソーダ灰市場は低迷しました。ライフサイエンス分野では、米国の医薬中間体市場が不振だったほか、農薬取引では、東欧市場が堅調であったものの、中東やCIS向け取引の低迷により、全体の売上高は減少しました。合成樹脂・有機化学品分野では、北米における塩ビパイプ事業子会社Cantexが前期比増益となったほか、有機化学品関係ビジネスは年間を通じ堅調に推移しました。

資源・エネルギー事業部門

当期の売上総利益は、316億円となり、前期の301億円から15億円(5.0%)増加しました。当期純利益は、39億円となり、前期の24億円から15億円(62.5%)増加しました。

資源分野では、豪州石炭事業は市況好調により大幅増益となりました。また、インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトでは、現地操業会社の操業効率の改善及びコスト削減により業績が改善しました。エネルギー分野では、LPG事業が売上の好調、国内販売会社の統合及び営業基盤の拡大等により増収増益となりました。また、石油取引でもトレード基盤の拡充により増益となりました。

生活産業事業部門

当期の売上総利益は、860億円となり、前期の819億円から41億円(5.0%)増加しました。当期純利益は、53億円となり、前期の51億円から2億円(3.9%)増加しました。当部門は、食品の原料・生産履歴への関心の高まりなど消費者ニーズの構造変化に素早く対応しています。このような状況において、小売事業においては、食品スーパー、通信販売、ドラッグストア、ブランドの各事業の売上拡大により収益力が向上しています。また、食糧・食品事業においても、売上が全般的に拡大したことにより、好業績を収めました。

生活資材・建設不動産事業部門

当期の売上総利益は、484億円となり、前期の426億円から58億円(13.6%)増加しました。これは、三井住商建材が連結子会社から関連会社に移行した影響があった一方、主に首都圏マンション販売やオフィスビル賃貸事業などが好調だったことによるものです。当期純利益は、16億円となり、前期の30億円から14億円(46.7%)減少しましたが、これは主に賃貸用オフィスビルについて不動産評価損を計上したことによるものです。

建設不動産本部では、首都圏エリアの住宅販売及び賃貸事業への戦略的取組みにより好調な業績を収めました。東京ツインパークス、白金台フロント等の都心物件が好調な収益をあげています。さらに、4棟計76,000m²に及ぶ旧本社ビル群のリニューアルが完了し、賃貸収益を上げ始めています。

金融・物流事業部門

当期の売上総利益は、155億円となり、前期の145億円から10億円(6.9%)増加しました。当期純利益は、20億円となり、前期の13億円から7億円(53.8%)増加しました。

金融事業分野では、景気の低迷、株式市場の不振等により投資資金が商品市場へ流入したため、商品相場は乱高下しましたが、前期に比べ、当社のコモディティビジネスへの大きな影響はありませんでした。また、物流保険事業分野においては、中国、ASEAN諸国への製造業シフトにより、当社の物流事業に対する需要が高まりました。この一方で、物流業者間の価格競争などによる影響も見られました。また、保険仲介ビジネスによる収益は増加しました。

国内ブロック・支社・支店

当期の売上総利益は、512億円となり、前期の531億円から19億円(3.6%)減少しました。これは、主に長引く国内景気低迷の影響を受けたものです。需要低迷により鉄鋼、繊維ビジネスの取扱高が減少し、大口設備投資案件の減少により機械・設備の取引も減少しました。

当期純利益は、前期は41億円の利益となりましたが、当期は49億円の損失となりました。これは、主に不動産評価損を計上したことによるものです。

海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は、593億円となり、前期の591億円から2億円(0.3%)増加しました。これは、米国住友商事の鋼管・鋼材ビジネスが不調であったものの、シンガポール現地法人の鋼管、化学品ビジネス、及び中国現地法人が好調に推移したこと等によるものです。当期純利益は、71億円となり、前期の79億円から8億円(10.1%)減少しました。これは、米国住友商事において鋼管・鋼材ビジネスが不調だったほか、アルゼンチンペソの切り下げによる損失が発生したことによるものです。

6. 流動性と資金調達

財政状態

当期末の総資産は、円高の影響による外貨建資産の目減りや、株価低迷による投資有価証券の減少があった一方で、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や、手許流動性確保のために現預金を増加させたこと等により、前期末に比べ111億円増加し、4兆8,637億円となりました。

株主資本は、株価下落や円高の影響により前期末に比べ241億円減少し、6,263億円となりました。この結果、株主資本比率は、12.9%となり、前期末に比べ0.5ポイント減少しました。

ネットの有利子負債は、前期に比べ260億円減少し、2兆5,028億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio(有利子負債/株主資本)は、4.0倍となりました。

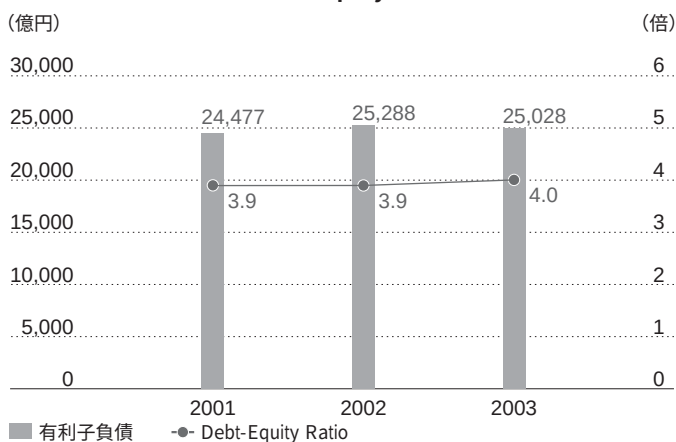
流動性

当社は、2003年3月末時点で、3,244億円の現預金及び34億円の定期預金を有しています。

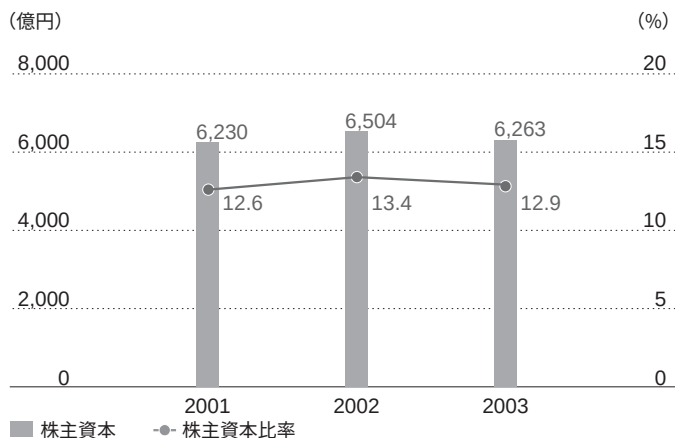
当社のワーキングキャピタルは、前期の1,945億円に対し、当期は

3,469億円となりました。この大幅な増加は、日本及び全世界における金融市場の不安定性増大に備え、短期の資金調達から長期安定資金へのシフトを促進するとともに、手許流動性を増加させた結果です。

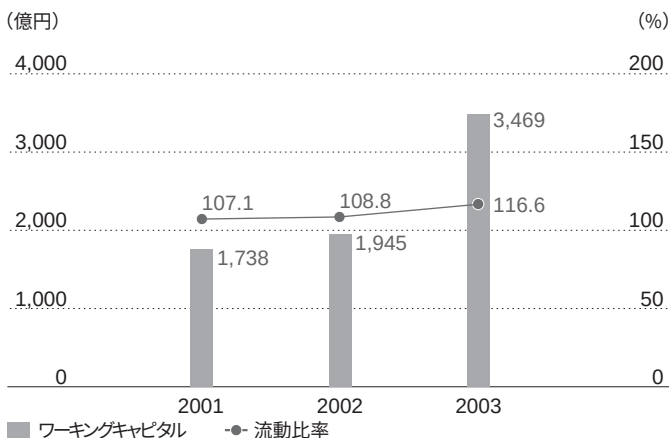
有利子負債(ネット)及びDebt-Equity Ratio(ネット)の推移



株主資本及び株主資本比率の推移



ワーキングキャピタルと流動比率の推移



資金調達

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っています。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期に亘り、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。当期においては、当社は特に日本の金融市場における低金利を活用し、短期負債から長期負債への大幅な入れ替えを行いました。当期、当社は短期負債を1,580億円減らし、長期負債を1,752億円増大させました。

当社は、資本市場での直接調達の促進を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しています。

- ・2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠。
- ・ユーロ市場で発行した社債の国内販売を目的とした、1,000億円の売出社債発行登録枠。
- ・国内における2兆4,000億円のコマーシャルペーパー発行枠。
- ・米国住友商事により設定された、5億米ドルのUS Medium-term Note(MTN)プログラム及び15億米ドルのコマーシャルペーパープログラム。
- ・英国のSumitomo Corporation Capital Europe (以下、SCCE)及びオランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands (以下、SCNL)が共同で設定した20億米ドルのユーロMTNプログラム。

・SCCE が設定した15億米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム。現在、当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでBaa1/P-2、スタンダード&プアーズで n.a./A-2、格付投資情報センターでA+/a-1となっています。

また、当社は、2003年3月末時点で、総額9億8,000万米ドル及び3,500億円を上限とする複数のコミットメントライン (短期借入枠)を有しています。

- ・米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、9億3,000万米ドルのマルチ・カレンシー (円・米ドル・ユーロ建) / マルチ・ポロワー (当社、米国住友商事、SCCE、SCNL) 型コミットメントライン。
 - ・大手米銀との間に締結した、米国住友商事への5,000万米ドルのコミットメントライン。
 - ・大手邦銀のシンジケート団による2,500億円のコミットメントライン。
 - ・有力地方銀行のシンジケート団による1,000億円のコミットメントライン。
- 現時点までに、これらのコミットメントライン契約に基づく借入はありません。また、これらのコミットメントライン契約には、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されていません。尚、これらのコミットメントライン契約のほかに、当社は、コミットメントベースでない短期借入枠を2,449億円及び27億米ドル有しています。

資金調達の内訳

	単位：億円		
(2001年3月期～2003年3月期)	2003	2002	2001
短期			
借入金 (主に銀行より調達)	3,262	3,848	4,047
コマーシャルペーパー	2,896	3,890	4,158
	6,158	7,738	8,205
長期 (1年内を含む)			
担保付			
借入金	739	753	753
社債	41	—	—
無担保			
借入金	16,973	16,154	15,043
社債	4,395	3,489	3,043
	22,148	20,396	18,839
有利子負債合計 (グロス)	28,306	28,134	27,044
現金及び定期預金	3,278	2,846	2,567
有利子負債合計 (ネット)	25,028	25,288	24,477
総資産	48,637	48,526	49,501
株主資本	6,263	6,504	6,230
株主資本比率 (%)	12.9	13.4	12.6
Debt-Equity Ratio (グロス) (倍)	4.5	4.3	4.3
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	4.0	3.9	3.9

キャッシュ・フロー情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の727億円に対し、当期は670億円のキャッシュ・インとなりました。営業債権及び棚卸資産の増加は、主に自動車ディーラー・ファイナンス事業やその他の営業活動の拡大に伴うものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の788億円に対し、当期は599億円のキャッシュ・アウトとなりました。有形固定資産では住商オートリースにおいてリース資産を取得しました。また、住友金属工業に対し、134億円の増資引受を行ったほか、米国North Star社鋼管部門買収に89億円を投資しました。加えて、ジュピターテレコムに対し、690億円の貸付も実施しています。一方、保険積立金の解約により450億円回

収したほか、国内上場有価証券の売却によるキャッシュ・インが生じています。

この結果、フリーキャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、72億円のキャッシュ・インとなっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の267億円に対し、当期は430億円のキャッシュ・インとなりました。これは、金融不安に備え、手許流動性としての現預金を増加させたことによるものです。また、主に長期の資金調達を増加させる一方で、短期借入金の返済を進めています。その結果、現金及び現金同等物は、当期3,244億円に増加しました。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円			
(2001年3月期～2003年3月期)	2003	2002	2001
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	727	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	-599	-788	-628
フリーキャッシュ・フロー	72	-61	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	267	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	-25	46	32
現金及び現金同等物の増減額	476	252	401

7. 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、為替レート、商品価格、株価の変動のリスクを伴い、これらのリスクをマネージするため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・オプション取引等のデリバティブ取引を利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。

この種の取引を実施する部門の責任者は、関連するマーケットに特有のリスク及びそれらをヘッジするために利用可能な商品について専門的な知識を有し、リスクを決められた範囲内で管理する責任を負っています。

金利変動リスク

当社は、事業活動に伴い、金利変動リスクにさらされています。フィナンシャル・リソースズグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニターしており、リスクミニマイズのために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ取引や金利先物・オプション取引を行っています。

為替変動リスク

当社のグローバルなビジネス活動には、為替変動リスクが伴います。各営業部はフィナンシャル・リソースズグループと社内為替予約取引を行うことにより、これらのリスクをマネージします。フィナンシャル・リソースズグループは会社全体の為替リスクをモニターするとともに、ヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引を行っています。

商品市況変動リスク

当社はグローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金属、非鉄金属、燃料、農産品の現物取引を行なうとともに、これら市況商品のデリバティブ取引も活用しています。デリバティブ取引は、主にこうした商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用していますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内で、トレーディング目的のデリバティブ取引を限定的に実施しています。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や販売先・仕入先が発行する株式等への投資を行っており、これらの株式投資には価格変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じていません。

市場性のある株式

	単位：億円	
(2002年3月期～2003年3月期)	2003	2002
原価	2,285	2,460
時価	2,308	2,971
未実現損益	23	511

リスク管理体制

デリバティブ取引や市場リスクを伴う取引を行う営業部は、社内規程により、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。当該申請では、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。マネジメントは、デリバティブ取引について専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の可否を判断します。

フィナンシャル・リソースグループは取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しています。

- ・金融商品及び市況商品のデリバティブ取引に関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ・ポジション残高の照合

VaR

	単位：億円			
(2003年3月期)	期末	最大	最小	平均
	39	39	24	34

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いています。また、VaR計測手法の正確さを確認するために、当社では定期的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。最近実施した2002年9月末時点までの1年半を

2003年及び2002年3月末時点における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下の通りです。

2002年3月末から2003年3月末の間の未実現損益の減少は、主として日本の株式市況の全般的な値下がりによるものです。

- ・ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリスク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告（取締役会への半期ごとの報告を含む。）

VaR (Value at Risk)

当社では市況商品取引及び一部の金融取引について、VaRの手法により市場リスクを計測しています。VaRは市場が不利な方向に変動した場合に、一定の保有期間及び信頼区間を前提として、統計的に計算されるポートフォリオの最大損失可能性額です。

下表は2003年3月期の年度末のVaR、期中毎月末時点の最大・最小・平均VaRの数値です。（保有期間は商品毎の流動性等を考慮して各々設定する。原則3日間。）

対象としたバックテストでも、全社ベースでみて損益の変動額がVaRを上回ったことは一度もなく、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

連結貸借対照表

住友商事株式会社及び子会社
2003年、2002年3月31日現在

	単位：百万円		単位：百万米ドル
資産の部	2003	2002	2003
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 324,358	¥ 276,726	\$ 2,703
定期預金	3,360	7,870	28
有価証券（注記 5・12）	7,643	5,567	64
営業債権（注記 6・7・12）			
受取手形及び短期貸付金	270,737	289,416	2,256
売掛金	1,095,814	1,072,464	9,132
関連会社に対する債権	138,329	162,454	1,153
貸倒引当金	(9,762)	(10,683)	(81)
棚卸資産（注記 22）	413,091	406,615	3,442
短期繰延税金資産（注記 13）	29,273	24,203	244
前渡金	47,802	46,533	398
その他の流動資産	116,129	133,970	968
流動資産合計	2,436,774	2,415,135	20,307
投資及び長期債権：			
関連会社に対する投資及び長期債権（注記 8）	375,743	285,418	3,131
その他の投資（注記 5・12）	413,572	583,276	3,447
長期貸付金及び長期営業債権（注記 6・7・12）	666,049	680,365	5,550
貸倒引当金（注記 7）	(76,185)	(83,122)	(635)
投資及び長期債権合計	1,379,179	1,465,937	11,493
有形固定資産（取得原価）（注記 9・12）	1,126,793	1,120,352	9,390
減価償却累計額	(365,777)	(344,006)	(3,048)
	761,016	776,346	6,342
長期前払費用（注記 14）	110,660	77,077	922
長期繰延税金資産（注記 13）	53,846	11,358	449
その他の資産（注記 10）	122,220	106,701	1,018
資産合計	¥4,863,695	¥4,852,554	\$ 40,531

連結財務諸表に対する注記を参照

	単位：百万円		単位：百万米ドル
負債及び資本の部	2003	2002	2003
流動負債：			
短期借入金（注記 11・12）	¥ 615,840	¥ 773,829	\$ 5,132
一年以内に期限の到来する長期債務（注記 11・12）	382,164	356,527	3,185
営業債務			
支払手形	115,189	166,565	960
買掛金	728,680	672,954	6,072
関連会社に対する債務	25,565	25,361	213
未払法人税等（注記 13）	17,075	9,840	142
未払費用	47,695	37,456	398
前受金	60,462	64,831	504
その他の流動負債（注記 13）	97,245	113,254	810
流動負債合計	2,089,915	2,220,617	17,416
 長期債務（一年以内期限到来分を除く）（注記 11・12）	2,045,957	1,883,581	17,050
 年金及び退職給付債務（注記 14）	9,075	8,544	75
 長期繰延税金負債（注記 13）	3,914	14,561	33
 少数株主持分	88,584	74,885	738
 契約及び偶発債務（注記 12・23・24）			
資本（注記 15・18）：			
資本金 — 普通株式			
授權株式数：2,000,000,000株、			
発行済株式総数（2003年、2002年）：1,064,608,547株	169,439	169,439	1,412
資本剰余金	189,548	189,548	1,580
利益剰余金：			
利益準備金	17,686	17,686	147
その他の利益剰余金	317,694	297,927	2,647
	335,380	315,613	2,794
累積その他の包括損益（注記 16）	(67,368)	(23,858)	(561)
自己株式（取得原価）			
自己株式数 2003年：1,075,699株、2002年：415,598株	(749)	(376)	(6)
資本合計	626,250	650,366	5,219
 負債及び資本合計	¥4,863,695	¥4,852,554	\$ 40,531

連結損益計算書

住友商事株式会社及び子会社
2003年、2002年、2001年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
売上高（注記 8・19）	¥ 9,229,576	¥ 9,645,379	¥10,080,062	\$ 76,913
売上総利益（注記 19・20）	¥ 496,449	¥ 487,274	¥ 488,400	\$ 4,137
販売費及び一般管理費（注記 9・10・14）	(406,334)	(400,839)	(390,578)	(3,386)
貸倒引当金繰入損益（注記 7）	(829)	1,933	(8,969)	(7)
営業利益	89,286	88,368	88,853	744
その他の収益・費用：				
利息収支（受取利息－	(6,006)	(13,752)	(18,010)	(50)
2003年：24,895 百万円（207百万米ドル）				
2002年：32,268 百万円				
2001年：42,299 百万円差引後）				
受取配当金	6,373	6,653	5,979	53
有価証券損益（注記 5・8・14）	(47,125)	(7,640)	72,329	(393)
固定資産損益	3,283	2,798	1,035	27
銅地金取引和解金（注記 24）	2,022	11,512	19,125	17
不動産評価損（注記 9）	(20,371)	—	(7,753)	(170)
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益（注記 7）	(4,759)	12,289	(22,975)	(40)
関係会社事業整理等損失（注記 7・21）	—	(7,650)	(44,294)	—
その他の損益	(3,870)	(9,570)	(7,840)	(31)
その他の収益・費用合計	(70,453)	(5,360)	(2,404)	(587)
法人税等、少数株主損益及び持分法損益前利益	18,833	83,008	86,449	157
法人税等（注記 13）	6,032	(32,774)	(34,479)	50
少数株主損益及び持分法損益前利益	24,865	50,234	51,970	207
少数株主損益	(6,353)	(5,227)	(5,174)	(52)
持分法損益（注記 8・13）	9,768	209	(6,452)	81
当期純利益	¥ 28,280	¥ 45,216	¥ 40,344	\$ 236

	単位：円			単位：米ドル
1株当たり情報：				
1株当たり当期純利益（注記 18）：				
基本的	¥ 26.58	¥ 42.49	¥ 37.91	\$ 0.22
潜在株式調整後	26.18	41.59	37.14	0.22
1株当たり年間配当金	¥ 8.00	¥ 8.00	¥ 8.00	\$ 0.07

（注）売上高及び営業利益は、日本の投資家の皆様の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

連結財務諸表に対する注記を参照

連結資本勘定及び包括損益計算書

住友商事株式会社及び子会社
2003年、2002年、2001年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
資本金 — 普通株式：				
期首残高	¥ 169,439	¥ 169,432	¥ 169,432	\$ 1,412
期中増減	—	7	—	—
期末残高	¥ 169,439	¥ 169,439	¥ 169,432	\$ 1,412
資本剰余金：				
期首残高	¥ 189,548	¥ 189,536	¥ 189,536	\$ 1,580
期中増減	—	12	—	—
期末残高	¥ 189,548	¥ 189,548	¥ 189,536	\$ 1,580
利益剰余金：				
期首残高	¥ 315,613	¥ 278,910	¥ 247,081	\$ 2,629
当期純利益	28,280	45,216	40,344	236
現金配当支払額	(8,513)	(8,513)	(8,515)	(71)
期末残高	¥ 335,380	¥ 315,613	¥ 278,910	\$ 2,794
累積その他の包括損益 — 税効果後（注記 16）：				
期首残高	¥ (23,858)	¥ (14,728)	¥ 28,174	\$ (199)
その他の包括損益	(43,510)	(9,130)	(42,902)	(362)
期末残高	¥ (67,368)	¥ (23,858)	¥ (14,728)	\$ (561)
自己株式 — 普通株式：				
期首残高	¥ (376)	¥ (193)	¥ —	\$ (3)
期中購入額	(373)	(183)	(193)	(3)
期末残高	¥ (749)	¥ (376)	¥ (193)	\$ (6)
包括損益：				
当期純利益	¥ 28,280	¥ 45,216	¥ 40,344	\$ 236
その他の包括損益 — 税効果後（注記 16）	(43,510)	(9,130)	(42,902)	(362)
包括損益合計	¥ (15,230)	¥ 36,086	¥ (2,558)	\$ (126)

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社

2003年、2002年、2001年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 28,280	¥ 45,216	¥ 40,344	\$ 236
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整：				
減価償却費等	71,817	65,624	57,424	598
貸倒引当金繰入損益	829	(1,933)	8,969	7
有価証券損益	47,125	7,640	(72,329)	393
固定資産損益	(3,283)	(2,798)	(1,035)	(27)
不動産評価損	20,371	—	7,753	170
特定海外債権等貸倒引当金繰入損益	4,759	(12,289)	22,975	40
関係会社事業整理等損失	—	7,650	44,294	—
持分法損益	(9,768)	(209)	6,452	(81)
営業活動に係る資産負債の増減：				
営業債権	(39,720)	111,518	(124,889)	(331)
棚卸資産	(31,151)	22,577	(33,115)	(260)
営業債務	31,110	(146,423)	125,476	259
その他 — 純額	(53,331)	(23,847)	3,429	(445)
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,038	72,726	85,748	559
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	(90,432)	(156,527)	(132,313)	(754)
有形固定資産の売却による収入	38,163	39,459	86,352	318
投資等の取得による支出	(115,585)	(169,868)	(337,386)	(963)
投資等の売却・償還による収入	152,116	161,711	335,227	1,267
貸付による支出	(141,724)	(119,033)	(153,391)	(1,181)
貸付金の回収による収入	94,397	166,001	134,124	787
定期預金の収支	3,187	(566)	4,564	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	(59,878)	(78,823)	(62,823)	(499)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入債務の収支	(153,214)	9,049	269,631	(1,277)
長期借入・社債の発行による収入	545,600	302,605	229,532	4,547
長期借入の返済・社債の償還による支出	(343,529)	(274,588)	(481,186)	(2,863)
配当金の支払額	(8,513)	(8,513)	(8,515)	(71)
少数株主からの払込による収入				
/ 少数株主への配当支払による支出	2,667	(1,902)	4,555	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,011	26,651	14,017	358
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,539)	4,640	3,205	(21)
現金及び現金同等物の増加額	47,632	25,194	40,147	397
現金及び現金同等物の期首残高	276,726	251,532	211,385	2,306
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 324,358	¥ 276,726	¥ 251,532	\$ 2,703

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

住友商事株式会社及び子会社
2003年、2002年、2001年3月31日に終了した事業年度

1. 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、住友商事株式会社の所在地であり、主たる活動拠点である日本の通貨(日本円)で表示しております。2003年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、利用者の便宜のため、2003年3月31日現在の円相場1米ドル=120円にて換算しておりますが、これは、当該レートあるいはその他のレートで円金額が米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められてい

る会計基準(以下、「米国会計基準」という。)に基づき作成しております。当社及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、長期性資産の減損、未払退職費用及び年金費用、固定資産の圧縮記帳、デリバティブ及びヘッジ活動、及び企業結合であります。

2. 事業内容

当社及び子会社(以下、「当社」という。)は、総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、金属、機械、エレクトロニクス、燃料、化学品、繊維、食糧・食品、消費材など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、9つの商品及びサービスに基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通じてビジネスを行っております。9つの事業部門は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------------|
| ・金属事業部門 | ・資源・エネルギー事業部門 |
| ・輸送機・建機事業部門 | ・生活産業事業部門 |
| ・機電事業部門 | ・生活資材・建設不動産事業部門 |
| ・情報産業事業部門 | ・金融・物流事業部門 |
| ・化学品事業部門 | |

3. 重要な会計方針の要約

当連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

(a) 連結及び持分法適用の範囲

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の各勘定を連結したものであります。関連会社とは、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響を与えることのできる会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーであり、関連会社の投資には持分法を適用しております。重

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、事業経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しております。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しております。

9セグメント及び国内、海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しております。また、当社は、全ての事業部門と国内、海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築しており、これによりリスク管理の一元化を推進しております。

要な内部取引は、全て内部未実現損益として消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

(b) 現金同等物

現金同等物とは、随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(c) 外貨換算

外貨建債権・債務は、決算日レートで個々の会社の用いる通貨に換算

し、換算差額は損益に計上しております。在外子会社・関連会社の資産及び負債は、各社の決算日レートにより、収益及び費用は期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる外貨換算調整勘定は連結貸借対照表の「累積その他の包括損益」に含めております。

(d) 棚卸資産

棚卸資産は、主として、商品、原材料、販売不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は、移動平均法または個別法によっております。貴金属等の市況商品は、市場価格により評価し、評価差額は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しております。

(e) 市場性のある有価証券及びその他の投資

全ての負債証券及び市場性のある持分証券は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券については、その公正価額で評価し、評価差額は損益に計上しております。売却可能有価証券については、公正価額で評価し、評価差額は税効果後の金額で「累積その他の包括損益」に含めております。満期保有有価証券については、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。上記に関わらず市場価格の下落が一時的でないと判断される場合は評価損を計上しております。市場性のない有価証券は、原価法で評価しておりますが、公正価額の下落が一時的でないと判断される場合は評価損を計上しております。有価証券の売却原価は移動平均法により算出しております。

(f) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に対して、マネジメントの判断のもとで、貸倒引当金を計上しております。

個別に回収が懸念される営業債権に関しては、取引先の過去の業績、支払実績、社内格付、産業動向、並びにその他個別の事情を考慮の上で、損失見込額を算出しております。約定どおりの回収が懸念される貸付債権に関しては、回収による将来キャッシュ・フローを貸付金の実効金利により割引いた現在価値、市場価格がある場合には市場価格、担保がある場合には担保の公正価額のいずれかと貸付金の簿価との差額により、損失見込額を算出しております。その他、個別に回収懸念がない債権に関しても、そのポートフォリオ全体の中に潜在するリスクに対し、過去の当社での貸倒実績などに基づき、損失見込額を算出しております。3ヶ月以上の回収遅延債権は、個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。減価償却の方法は、日本国内の固定資産については主に定率法、国外の固定資産については主に定額法を適用しております。

(h) 長期性資産の減損

2002年4月1日より当社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を適用しております。これに基づき当社は、長期性資産及び償却対象の無形資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、キャッシュ・フロー総額に基づく減損テストを行っております。その結果、減損の兆候があると判定された長期性資産については、公正価額が帳簿価額を下回る場合、公正価額まで減損処理を行っております。また、処分予定の長期性資産については、それぞれ売却に要する費用を差引後の公正価額まで減損処理を行い、当該価額により区分表示し、その後、減価償却は行いません。上記基準書第144号適用による連結財務諸表への影響は軽微であります。また、同基準書第144号適用以前、当社は財務会計基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産に関する会計処理」を適用しておりました。

(i) 暖簾及びその他の無形資産

暖簾とは、子会社及び関連会社の取得時における投資額のうち、持分純資産額を超える部分であります。2002年4月1日、当社は、財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を適用開始し、一部の無形資産の表示を暖簾から無形資産へ再分類しました。暖簾は償却しておりませんが、オペレーティング・セグメントの一つ下の業績管理単位において、減損テストを行うこととしております。減損テストは少なくとも年に一度行われますが、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行います。その他の識別可能な無形資産のうち、利用可能期間が不確定なものについては、利用可能期間が確定するまで償却を行っておりませんが、減損テストを行うこととしております。上記基準書第142号適用に伴い発生した減損はありません。同基準書第142号適用以前、当社は暖簾については定額法により主に5年にわたり償却することとしておりました。

(j) 株式に基づく報酬制度

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬制度に関する会計処理」では、ストック・オプションを公正価額により認識する会計処理を規定しております。但し、同基準書第123号では公正価額に基づく費用認識と、会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」

適用に基づく本源的価値法による会計処理との選択適用を認めております。当社は、同意見書第25号の適用を選択し、2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度においてストック・オプション制度に係る費用を認識しておりません。

同基準書第123号に基づき、ストック・オプション制度に係る費用を認識した場合、2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における当期純利益、基本的1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後基本的1株当たり当期純利益は次のとおりとなります。

		単位：百万円		単位：百万米ドル	
		2003	2002	2001	2003
当期純利益：報告値	¥	28,280	¥ 45,216	¥ 40,344	\$ 236
控除：基準書第123号に基づき					
ストック・オプションを公正価額により					
認識した場合の総費用（税効果後）		(19)	(21)	(34)	(0)
費用認識後		28,261	45,195	40,310	236

		単位：円		単位：米ドル	
		2003	2002	2001	2003
基本的1株当たり当期純利益：報告値	¥	26.58	¥ 42.49	¥ 37.91	\$ 0.22
費用認識後		26.56	42.47	37.87	0.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益：報告値		26.18	41.59	37.14	0.22
費用認識後		26.16	41.58	37.10	0.22

(k) 法人税等

会計上の資産及び負債の計上額と、課税所得計算上の資産及び負債の額に一時差異がある場合には、その税効果を認識し、現時点で有効な法定実効税率に基づき法人税等を計上しております。国内子会社については、配当により追加の税額発生が見込まれないこと、また海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーについては、恒久的に再投資に充当されることから、これらの会社の未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。

(l) 商品先物・先渡取引

当社は、主として在庫や成約の価格変動リスクをヘッジするため、商品先物や先渡取引を利用して、主に貴金属（金、プラチナ、銀等）及び非鉄金属（アルミ、ニッケル、銅等）に関連する取引を行っております。これらの取引に係る公正価額の変動額については損益に計上しております。

(m) 金融派生商品

2001年4月1日より当社は、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（財務会計基準書第138号に基づく改訂後）を適用しております。同基準書第133号は、デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計及び報告基準を規定しております。同基準書第133号は、全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として貸借対照表に計

上することを要求しております。デリバティブの公正価額の変動額は、デリバティブのヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて、損益またはその他の包括損益に計上しております。また、ヘッジ効果が認められない部分は、損益に計上しております。2001年4月1日の同基準書第133号適用に伴う当期純利益への影響は軽微でありましたが、累積その他の包括損益は約1,475百万円減少しました。

同基準書第133号適用以前、ヘッジとしてのデリバティブについては、次のとおり処理しておりました。金利スワップ契約に基づく受払金利は、契約期間にわたって損益に計上し、金利キャップに対して支払った対価は、支払利息として契約期間にわたって償却しておりました。また、為替予約契約の評価損益は、ヘッジ対象取引が発生するまで繰延べておりました。

(n) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

米国会計基準に基づいて当連結財務諸表を作成するにあたっては、見積りや仮定を使用する必要があり、それらは開示情報に影響を及ぼすことがあります。例えば、貸倒引当金の設定、棚卸資産及び投資の評価、長期性資産の減損、法人税等の計上、偶発事象に対する引当では見積りが用いられます。見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと大きく異なる場合や、将来見積りを変更する可能性があります。

(o) 1株当たり情報

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益を発行済普通株式の加重平均株数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する新株予約権及び旧商法に基づき発行した転換社債を期首または期中発行時に権利行使、乃至は転換されたと想定し、算出しております。

連結損益計算書に記載の1株当たり年間配当金は、事業年度終了後に決議され、支払われる見込の配当を含む、各年度の現金配当金であります。

(p) 収益の認識基準

売上総利益は、当社が契約の当事者として行う商取引から得られる粗利益及び代理人として行う取引から得られる手数料などから成っております。売上総利益は、米国証券取引委員会の職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」に基づき、物品の引渡し乃至は役務の提供が完了し、取引価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に保証されている取引に関し、当該取引に係る証拠をもとに認識しております。この一般的な基準に加え、具体的な認識基準は次のとおりであります。

当社が売買契約の当事者として行う取引及び代理人等として関与した取引においては、顧客に対する商品の引渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。この引渡し条件が履行された状態とは、商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了（形式的な確認作業を残すのみで最終的な検収には何ら影響を与えない場合を含む。）などを意味します。当社が代理人として役務を提供する取引においては、契約条件に従って第三者に対しての役務提供が完了した時点で、収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益についてはリース期間にわたり每期均等額を認識しております。また、プラント建設等の長期請負契約に係る収益については、見積原価比較法または出来高単位法に基づく工事進行基準を適用しております。

ヘッジ目的及び収益獲得目的のデリバティブ取引に係る収益の認識基準については、(l) 商品先物・先渡取引、及び(m) 金融派生商品の項目を参照願います。

(q) 子会社及び関連会社による株式発行

当社は、子会社または関連会社が第三者へ株式を発行した際、その発行価額が当社の簿価を超える若しくは下回る場合にみなし売却益若しくはみなし売却損を認識しております。

(r) 新会計基準

2001年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を公表しました。同基準書第142号では、暖簾及び利用可能期間が不確定な無形資産について、今後は償却を停止し、代わりに少なくとも年一回減損テストを行うこととなりました。同基準書第142号の適用により、2003年3月期における当社の償却費は、適用しない場合と比べて29億円減少しております。

2001年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第143号「資産処分債務の会計処理」を公表しました。同基準書第143号では、長期性の有形資産の処分と関連する処分費用に係る債務の会計処理と開示を規定しております。同基準書第143号は、長期性資産の取得、建設、開発及び通常の操業から生じる長期性資産の処分に関連する法的義務に対して適用されます。この法的義務とは、現存する法律、法令、条例、書面または口頭での契約、禁反言の原則などに基づき会社が果たさなければならない義務のことであります。同基準書第143号は、2002年6月16日以降に開始する事業年度より適用されます。同基準書第143号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2001年8月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を公表しました。同基準書第144号は、長期性資産の減損または処分の会計処理と開示を規定しており、現行の会計基準と比較し、長期性資産をどの時点で売却目的とするかを判断するための追加的な要素を規定しております。また、同基準書第144号では、非継続事業の範囲を拡大しております。同基準書第144号は2001年12月16日以降に開始する事業年度より適用されました。同基準書第144号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2002年6月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第146号「撤退・処分活動関連費用の会計処理」を公表しました。同基準書第146号は、発生問題専門委員会報告第94-3号「特定の従業員退職手当、その他の撤退活動に関連する（企業のリストラクチャリングに関連して生じる特定の費用を含む）の負債認識」で公表された指針に代わるものです。同基準書第146号では、撤退や処分活動に関連する費用は、撤退や処分の計画が決定した日ではなく、負債が発生した時点で認識することを要求しております。同基準書第146号は、2003年1月1日以降に開始された撤退または処分活動に対して適用されます。同基準書第146号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2002年11月、財務会計基準審議会は解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示—財務会計基準書第5号、第57号及び第107号の解釈、及び財務会計基準審議会解釈指針第34号の廃止」を公表しました。同指針第45号では、保証人は保証の差入により生じた債務を公正価額で負債認識することを要求しております。それに加えて、同指針第45号は、保証の内容、保証により支払を求められうる最高限度額、保証により計上した負債の帳簿価額、保証人が保証履行した場合における、回収のための遡及条項または担保の内容を開示することを要求しております。保証についての公正価額の測定及びその連結財務諸表での認識は、保証人の事業年度に関わらず、2003年1月1日以降に新たに差入もしくは改訂された保証契約に適用され、同日前に差入もしくは改訂された保証契約に対する適用はありません。同指針第45号での開示は、2002年12月16日以降に終了する中間事業年度または事業年度の連結財務諸表に対して適用されます。同指針第45号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2002年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第148号「株式に基づく報酬制度に関する会計処理—経過措置と開示—財務会計基準書第123号の改訂」を公表しました。同基準書第148号は、同基準書第123号「株式に基づく報酬制度に関する会計処理」を改訂し、会社が自発的に、株式に基づく報酬制度の会計処理を公正価額法に変更する場合の移行時会計処理の方法を示しております。それに加え、同基準書第148号では、同基準書第123号での開示要件も改訂し、会社が採用した会計処理の方法と、採用した方法が開示内容に与える影響を明瞭に開示することを義務付けております。会計処理の移行に係る指針と各事業年度における開示は、2002年12月16日以降に終了する事業年度から適用され、特定の事情がある場合には、早期適用も認められております。

2003年1月、財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—会計調査広報第51号の解釈」を公表しました。同指針第46号は、変動持分事業体の連結処理について指針を示しております。2003年2月1日以降に設立された変動持分事業体に対しては、同指針第46号が適用されます。また、同日前に設立されている事業体については、2003年6月16日以降に開始する最初の事業年度または中間事業年度から適用されます。一部の開示要件は、変動持分事業体の設立時期に関わらず、2003年2月1日以降に開示されるすべての連結財務諸表に対して適用されます。同指針第46号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2003年2月、発生問題専門委員会は発生問題専門委員会報告第03-2号「日本の厚生年金保険法に基づき設立された確定給付型年金制度の会計処理」を公表しました。同委員会報告第03-2号は日本の厚

生年金保険法に基づく確定給付型の年金制度の取扱について規定しております。これらの制度は(a)厚生年金保険法に規定する老齢厚生年金の報酬比例部分の一部を、会社が国に代わって運営する「代行部分」と(b)会社の裁量により設定される、会社拠出の確定給付型年金制度に基づく「加算部分」とにより構成されております。同委員会報告第03-2号では、厚生年金基金から代行部分を分離するため会社が実施する一連の手続きを、包括的に一つの年金制度の清算として取り扱うこととしております。同委員会報告第03-2号は、厚生年金基金の代行部分を分離して将来政府に返還すると決定した会社に対して適用されます。

2003年4月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理(財務会計基準書第133号)の改訂」を公表しました。同基準書第149号は、一般に複合金融商品と呼ばれる、他の契約に組み込まれた特定のデリバティブを含むデリバティブ手段や、ヘッジ活動に関する同基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」での会計処理・開示規定に補足的な説明を加えるとともに、その一部を改訂しております。同基準書第149号は2003年7月1日以降に締結または改訂された契約、また同日以降に成立したヘッジ関係に対して適用され、同日前の契約または同日前に成立したヘッジ関係については適用されません。同基準書第149号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

(s) 組替

2003年3月31日に終了した事業年度の表示方法に合わせ、過年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

4. キャッシュ・フロー情報

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
現金支払額：				
利息支払額	¥ 30,139	¥ 47,240	¥ 69,805	\$ 251
法人税等支払額	20,720	25,018	30,844	173
現金収支を伴わない投資及び財務活動：				
キャピタル・リース取引(借手)に係るリース債務の発生額	9,558	5,179	6,312	80
退職給付信託へ拠出した株式の公正価額	5,069	21,541	61,112	42

5. 市場性のある有価証券及びその他の投資

(a) 債券及び市場性のある株式

2003年、2002年3月31日現在における売却可能有価証券、及び満期保有有価証券の原価、未実現損益及び時価は次のとおりであります。

単位：百万円				
2003年3月31日現在：	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能有価証券：				
株式	¥ 228,533	¥ 23,908	¥ 21,621	¥ 230,820
債券	5,803	83	21	5,865
満期保有有価証券	22,550	22	9	22,563
	¥ 256,886	¥ 24,013	¥ 21,651	¥ 259,248

単位：百万円				
2002年3月31日現在：	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能有価証券：				
株式	¥ 246,024	¥ 73,720	¥ 22,666	¥ 297,078
債券	17,939	151	43	18,047
満期保有有価証券	28,859	9	127	28,741
	¥ 292,822	¥ 73,880	¥ 22,836	¥ 343,866

単位：百万米ドル				
2003年3月31日現在：	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売却可能有価証券：				
株式	\$ 1,905	\$ 199	\$ 181	\$ 1,923
債券	48	1	0	49
満期保有有価証券	188	0	0	188
	\$ 2,141	\$ 200	\$ 181	\$ 2,160

2002年3月31日終了の事業年度において、当社は、在外子会社1社の清算を決定したことに伴い、同社の保有していた満期保有有価証券を売却しましたが、この売却により発生した損益に重要性はありませんでした。

2003年、2002年3月31日現在における売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類している債券の満期別の残高は次のとおりであります。

単位：百万円				単位：百万米ドル			
2003		2002		2003		2002	
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券		売却可能 有価証券	満期保有 有価証券		売却可能 有価証券
1年以内	¥ 4,298	¥ 3,064	¥ 1,790	¥ 3,375	\$ 36	\$ 25	
1年超5年以内	840	9,107	16,221	13,285	7	76	
5年超10年以内	127	10,264	36	11,663	1	86	
10年超	600	115	—	536	5	1	
合計	¥ 5,865	¥ 22,550	¥ 18,047	¥ 28,859	\$ 49	\$ 188	

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
売却収入	¥ 64,291	¥ 47,555	¥ 163,248	\$ 536
売却益	¥ 12,437	¥ 36,575	¥ 59,197	\$ 104
売却損	2,741	3,651	1,359	23
売却損益（純額）	¥ 9,696	¥ 32,924	¥ 57,838	\$ 81

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度において、当社は、関係会社株式でない市場性のある株式の一部を、退職給付信託に対し抛出しております。これら株式の抛出時の時価はそれぞれ、5,069百万円（42百万米ドル）、21,541百万円、61,112百万円であり、連結損益計算書において、退職給付信託設定益がそれぞれ、2,317百万円（19百万米ドル）、14,988百万円、35,040百万円認識されております。

(b) 債券及び市場性のある株式以外の投資

2003年3月31日現在の「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、その残高は161,980百万円（1,350百万米ドル）であります。また、2002年3月31日現在の「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資や保険積立金等を含んでおり、その残高は244,859百万円であります。なお、関連会社以外に対する非上場の投資は取得原価により計上されておりますが、公正価額の下落が一時的でないと判断される場合は、減損処理を行っております。また、保険積立金は解約払戻額により計上されておりました。

(c) 有価証券及びその他の投資に係る損益

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における、有価証券損益の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
有価証券売却損益：				
債券及び市場性のある株式の売却損益	¥ 7,379	¥ 17,936	¥ 22,798	\$ 62
市場性のある株式の退職給付信託設定益	2,317	14,988	35,040	19
債券及び市場性のある株式以外の売却損益	9,283	9,898	20,670	77
新株発行に伴う持分変動益	—	—	36,697	—
有価証券評価損	(66,104)	(50,462)	(42,876)	(551)
合計	¥ (47,125)	¥ (7,640)	¥ 72,329	\$ (393)

6. 債権流動化

当社は、2000年3月に約1,000億円の船舶を担保とした貸付金（船舶ローン）を、関係会社でない適格特定目的会社（QSPC）へ売却することにより流動化すると同時に、同QSPCに対して、約100億円の劣後融資を行っております。この結果、約900億円の債権を2000年3月31日現在の連結貸借対照表からオフバランス化しました。当該船舶ローンの残高は2003年3月31日現在において約830億円（約700百万米ド

ル）、2002年3月31日現在において約840億円となっております。QSPCに対する融資債権は、他の投資家の債権に劣後しており、当社の回収額は、船舶ローンの回収率及び利率に左右され、回収不能率0.15%、割引率1.0%の想定で算出されております。投資家及びQSPCはたとえ船舶ローンの借主が支払不能となっても、当社に対し何ら求償権を持ちません。

7. 貸倒引当金

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
期首残高	¥ 93,805	¥ 107,557	¥ 98,739	\$ 782
不良債権に対する貸倒引当金繰入損益	829	(1,933)	8,969	7
特定海外債権等に対する貸倒引当金繰入損益	4,759	(12,289)	22,975	40
関係会社事業整理等損失に対する貸倒引当金繰入額	—	974	6,737	—
目的使用による貸倒引当金取崩額	(12,991)	(1,281)	(29,786)	(109)
外貨換算調整額	(455)	777	(77)	(4)
期末残高	85,947	93,805	107,557	716
控除：流動資産に区分される貸倒引当金	(9,762)	(10,683)	(11,600)	(81)
投資及び長期債権に区分される貸倒引当金	¥ 76,185	¥ 83,122	¥ 95,957	\$ 635

当社は、2001年3月31日終了の事業年度において、主にアジアにおける回収遅延債権等の将来貸倒損失見込額に対して、22,975百万円の貸倒引当金を計上しました。また、インドネシアの情勢悪化により建設が中断されていたことから貸倒引当金を計上していた現地プラント建設プロジェクトが再開に向けて合意されたことに伴い、2002年3月31日終了の事業年度において当該貸倒引当金の取崩を行いました。2002年3月31日終了の事業年度における特定海外債権等貸倒引当金繰入損益の内訳は、上記プロジェクトに係る貸倒引当金取崩額16,275百万円と、貸倒引当金繰入額3,986百万円となっております。2003年3月31日現在において、当社は、上記プロジェクトに関する損失は発生しないと判断

しております。2003年3月31日終了の事業年度において、主にアジアにおける回収遅延債権等の将来貸倒損失見込額に対して、4,759百万円(40百万米ドル)の貸倒引当金を計上しました。

2003年、2002年3月31日現在において、減損が生じていると考えられる長期債権の帳簿価額はそれぞれ、98,224百万円(819百万米ドル)、114,211百万円であり、これらに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ、75,526百万円(629百万米ドル)、69,859百万円であります。これらの長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっておりますが、2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度において認識した当該利息収益に重要性はありません。

8. 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。2003年、2002年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
投資	¥ 243,825	¥ 220,559	\$ 2,032
長期債権	131,918	64,859	1,099
合計	¥ 375,743	¥ 285,418	\$ 3,131

2003年、2002年3月31日現在における関連会社に対する投資の帳簿価額は、関連会社の純資産に対する当社の持分とほぼ同額であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性ある株式の帳簿価額は、

2003年、2002年3月31日現在においてそれぞれ、36,258百万円(302百万米ドル)、33,252百万円であり、公正価額はそれぞれ、30,699百万円(256百万米ドル)、31,472百万円であります。

2003年、2002年3月31日現在、及び2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2002	2003	
流動資産	¥ 929,799	¥ 847,387	\$ 7,748	
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	952,601	812,145	7,938	
その他の資産	887,728	1,029,007	7,398	
資産合計	¥ 2,770,128	¥ 2,688,539	\$ 23,084	
流動負債	¥ 1,565,235	¥ 1,438,175	\$ 13,043	
長期債務等	674,848	720,093	5,624	
資本	530,045	530,271	4,417	
負債及び資本合計	¥ 2,770,128	¥ 2,688,539	\$ 23,084	

	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2003	2002	2001	2003	
売上高	¥ 1,837,930	¥ 1,387,037	¥ 907,992	\$ 15,316	
当期純利益（純損失）	¥ 24,226	¥ (1,255)	¥ (16,063)	\$ 202	

上記財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、住商リース（所有比率約34%）及びジュピターテレコム（同28%）であり、両社の要約財務情報は次のとおりであります。

住商リース

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2002	2003	
流動資産	¥ 300,127	¥ 257,491	\$ 2,501	
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	135,205	13,195	1,127	
その他の資産	569,819	654,254	4,748	
資産合計	¥ 1,005,151	¥ 924,940	\$ 8,376	
流動負債	¥ 720,797	¥ 664,117	\$ 6,007	
長期債務等	184,813	165,742	1,540	
資本	99,541	95,081	829	
負債及び資本合計	¥ 1,005,151	¥ 924,940	\$ 8,376	

	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2003	2002	2001	2003	
売上高	¥ 118,265	¥ 112,646	¥ 120,032	\$ 986	
当期純利益（純損失）	¥ 8,346	¥ 8,796	¥ 9,132	\$ 70	

ジュピターテレコム

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
流動資産	¥ 19,112	¥ 16,861	\$ 159
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	240,536	195,291	2,004
その他の資産	155,113	157,771	1,293
資産合計	¥ 414,761	¥ 369,923	\$ 3,456
流動負債	¥ 31,986	¥ 221,372	\$ 266
長期債務等	323,041	81,338	2,692
資本	59,734	67,213	498
負債及び資本合計	¥ 414,761	¥ 369,923	\$ 3,456

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
売上高	¥ 116,631	¥ 76,561	¥ 35,818	\$ 972
当期純利益（純損失）	¥ (7,543)	¥ (26,964)	¥ (23,498)	\$ (63)

2000年5月、当社は、所有比率が60%であったジュピターテレコム（CATV統括運営会社）株式のうち、10%相当を売却しました。その後、同年9月にジュピターテレコムは、新株発行に基づく株式交換により、別のCATV統括運営会社であるタイタスコミュニケーションズ株式を取得しました。ジュピターテレコムが第三者に対して新株発行した結果、当社の所有比率は50%から35%に低下し、ジュピターテレコムは2001年3月31日終了の事業年度より関連会社となりました。当社は、この取引に伴い2001年3月31日終了の事業年度において、36,697百万円の売却益と見合いの繰延税金負債を認識しましたが、これは、ジュピターテ

レコムが発行した新株1株当たりの公正価額が、当社における同社株式の1株当たりの簿価を上回っていたためであります。

2003年2月、当社は、ジュピターテレコム株式のうち、8%相当を売却しました。これにより2003年3月31日終了の事業年度において、7,570百万円（63百万米ドル）の売却益を認識しております。この売却により、当社の同社所有比率は、35%から28%へ低下しております。また、2001年3月31日終了の事業年度において、同社に関連して認識した繰延税金負債について、現在のタックスポジションに基づき見直した結果、2003年3月31日終了の事業年度において取崩を行っております。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における当社の関連会社との売上高並びに仕入高は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
売上高	¥ 165,809	¥ 182,628	¥ 208,607	\$ 1,382
仕入高	865,031	691,952	525,317	7,209

9. 有形固定資産

2003年、2002年3月31日現在における有形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
土地	¥ 264,598	¥ 275,779	\$ 2,205
建物	383,716	389,497	3,198
機械及び装置	464,861	444,058	3,874
建設仮勘定	13,618	11,018	113
小計	1,126,793	1,120,352	9,390
控除：減価償却累計額	(365,777)	(344,006)	(3,048)
有形固定資産合計	¥ 761,016	¥ 776,346	\$ 6,342

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における減価償却費はそれぞれ、63,972百万円(533百万米ドル)、60,843百万円、51,770百万円であります。

当社では、長期性資産について減損テストを行っております。その結果、割引前の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれる一部の資産(国内における開発目的の土地及び建物を含む。)につき、2003年3月31日終了の事業年度において減損処理を実施しました。2003年3月31日終了の事業年度において実施した減損処理額は、

20,371百万円(170百万米ドル)(生活資材・建設不動産:9,135百万円(76百万米ドル)、国内ブロック・支社・支店:11,236百万円(94百万米ドル))であります。2002年3月31日終了の事業年度において、減損処理の対象となった長期性資産はありませんでしたが、2001年3月31日終了の事業年度において実施した減損処理額は、7,753百万円(生活資材・建設不動産)でありました。これらの減損額は、土地及び建物の評価額、または、事業継続の前提に基づく割引後の見積り将来キャッシュ・フローを用いて算出しております。

10. 暖簾及びその他の無形資産

(a) 無形資産

2003年3月31日現在における償却対象の無形資産は次のとおりであります。

	単位：百万円		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 50,233	¥ 16,502	¥ 33,731
その他	3,905	852	3,053
合計	¥ 54,138	¥ 17,354	¥ 36,784

	単位：百万米ドル		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	\$ 418	\$ 137	\$ 281
その他	33	7	26
合計	\$ 451	\$ 144	\$ 307

2003年3月31日現在において、非償却の無形資産は、27,299百万円（227百万米ドル）であり、その大部分は借地権であります。借地権は、都度、契約期間を更新することができ、実質的に無期限の利用可能期間を有しております。当社はこれらの借地権に係る契約に基づき、定期的に賃借料を支払っております。

償却対象の無形資産の平均償却年数はおよそ5年であり、2003年3月31日終了の事業年度における償却費総額は、7,845百万円（65百万米ドル）であります。今後5年間の償却費の見積額は、それぞれ11,220

百万円（94百万米ドル）、9,534百万円（79百万米ドル）、8,315百万円（69百万米ドル）、6,996百万円（58百万米ドル）、719百万円（6百万米ドル）であります。

(b) 暖簾

財務会計基準書第142号の適用後、2003年3月31日終了の事業年度において、暖簾の減損及び除却はありません。2003年3月31日の当社の暖簾の帳簿価額は4,695百万円（39百万米ドル）であります。

同基準書第142号が2002年、2001年3月31日終了の事業年度に適用されていたとした場合の当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は次のとおりであります。

		単位：百万円	
		2002	2001
当期純利益			
報告済当期純利益	¥	45,216	¥ 40,344
暖簾に係る償却費（税効果後）		2,879	1,159
修正後当期純利益	¥	48,095	¥ 41,503
		単位：円	
基本的1株当たり当期純利益			
報告済基本的1株当たり当期純利益	¥	42.49	¥ 37.91
暖簾に係る償却費（税効果後）		2.70	1.09
修正後基本的1株当たり当期純利益	¥	45.19	¥ 39.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
報告済潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥	41.59	¥ 37.14
暖簾に係る償却費（税効果後）		2.63	1.05
修正後潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥	44.22	¥ 38.19

11. 短期借入金及び長期債務

2003年、2002年3月31日現在における短期借入金の内訳は次のとおりであります。

		単位：百万円		単位：百万米ドル	
		2003	2002	2003	
	金額	加重平均利率	金額	加重平均利率	
短期借入金（主として銀行借入金）	¥ 326,197	2.26%	¥ 384,858	2.43%	\$ 2,718
コマーシャルペーパー	289,643	0.11	388,971	0.13	2,414
合計	¥ 615,840		¥ 773,829		\$ 5,132

金利水準は通貨により異なりますが、利率については借入通貨の相違を考慮せず、加重平均利率を表示しております。

当社は、海外の銀行団との間で合計980百万米ドル、国内の2つの

銀行団との間で合計3,500億円(2,917百万米ドル)の信用枠を締結しておりますが、それらは未使用であります。

2003年、2002年3月31日現在における長期債務の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2002	2003	
加重平均利率	1.67%	1.95%		
担保付長期債務：				
銀行及び保険会社からの借入				
最終返済期限 2009年、借入年利率一主に1.5%～6.7%	¥ 73,875	¥ 75,304	\$ 616	
担保付社債（インドネシア・ルピア建）				
最終返済期限 2004年、利率19.1%	4,080	—	34	
無担保長期債務：				
銀行及び保険会社からの借入				
最終返済期限 2022年、借入年利率一主に0.1%～5.1%	1,697,292	1,615,373	14,144	
無担保転換社債（利率1.5%、2004年満期、転換価格—1,237.30円）	35,702	35,702	298	
無担保社債（利率1.0%、2004年満期）	50,454	50,735	421	
ユーロ建普通社債（利率5.15%、2005年満期）	41,420	35,734	345	
国内無担保普通社債				
（固定・変動利付債：利率1.1%～1.5%、2013年満期）	41,737	29,712	348	
その他の社債				
最終返済期限—2017年、利率0.8%～6.5%	270,153	197,001	2,251	
キャピタル・リース債務	43,189	47,845	360	
その他	170,219	152,702	1,418	
小計	2,428,121	2,240,108	20,235	
控除：一年以内に期限の到来する長期債務	(382,164)	(356,527)	(3,185)	
長期債務（一年以内期限到来分を除く）	¥ 2,045,957	¥ 1,883,581	\$ 17,050	

2003年、2002年3月31日現在における未転換社債が全部転換された場合の発行予定株式数はともに、28,854,764株であります。

2003年3月31日現在における長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
2004年3月31日に終了する事業年度	¥ 382,164	\$ 3,185		
2005年3月31日に終了する事業年度	334,910	2,791		
2006年3月31日に終了する事業年度	371,149	3,093		
2007年3月31日に終了する事業年度	342,375	2,853		
2008年3月31日に終了する事業年度	317,946	2,650		
2009年3月31日に終了する事業年度以降	679,577	5,663		
合計	¥ 2,428,121	\$ 20,235		

当社は、一部の短期借入金及び長期債務に関し、その金利変動リスクを回避するために、金利スワップ契約及び金利通貨スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約に適用される変動金利は、主にLIBOR(London Interbank Offered Rate)を基準として決定しております。2003年、2002年3月31日現在における金利スワップ契約を付している長期借入金はそれぞれ、1,771,167百万円(14,760百万米ドル)、1,690,677百万円であり、社債及びメディアムタームノートプログラム社債はそれぞれ、443,546百万円(3,697百万米ドル)、348,884百万円であります。

わが国における大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。

すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたてることを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。一部の長期銀行借入に係る約定では、銀行は、借手が配当金及びその他の利益処分案を株主総会に提出する前に、銀行の事前承認を要求することができます。債務不履行の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が、増資、社債の発行等による調達資金を当該借入金の返済に充当するよう要求することを認めております。2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度において、当社はこのような要求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

12. 担保差入資産

2003年3月31日現在における短期借入金及び長期債務に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
有価証券及びその他の投資	¥ 65,783	\$ 548
営業債権及び長期債権	57,407	478
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	120,286	1,003
合計	¥ 243,476	\$ 2,029

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
短期借入金	¥ 20,519	\$ 171
長期債務	116,342	970
合計	¥ 136,861	\$ 1,141

当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品又は当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上

困難であり、上記金額には含まれておりません。

当該注記に記載された担保差入資産以外の、貸出銀行が保有する担保差入あるいは追加差入の請求権については、注記11を参照願います。

13. 法人税等

わが国における法人税等は、法人税、住民税及び事業税から成り立っており、これらの法定税率を基礎として計算した法定実効税率は、2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度において約42%となっております。2003年3月31日に税法の規定が変更になったことに伴

い、2004年4月1日以降の事業年度から法定実効税率は約42%から約41%に引き下げられることとなります。また、海外子会社については、その所在国における法人税等が課せられます。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
当期分：国内	¥ 18,650	¥ 16,307	¥ 17,124	\$ 156
海外	9,730	9,839	13,162	81
繰延分：国内	(33,841)	9,378	4,315	(282)
海外	(571)	(2,750)	(122)	(5)
合計	¥ (6,032)	¥ 32,774	¥ 34,479	\$ (50)

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における法定実効税率に基づく税金額と、当期法人税等の差異要因は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
法人税等、少数株主損益及び持分法損益前利益	¥ 18,833	¥ 83,008	¥ 86,449	\$ 157
法定実効税率に基づく税金額	¥ 7,910	¥ 34,863	¥ 36,309	\$ 66
交際費等永久に損金に算入されない項目	2,368	2,258	2,264	20
子会社及び関連会社の留保利益に係る税効果	(12,417)	163	(7,565)	(103)
子会社及び関連会社の損失に係る税効果	(330)	1,249	895	(3)
国内より税率の低い在外子会社の利益	(5,377)	(4,105)	(7,758)	(45)
受取配当金に係る税効果	82	526	7,737	1
税率変更による影響	1,447	—	—	12
その他（純額）	285	(2,180)	2,597	2
法人税等	¥ (6,032)	¥ 32,774	¥ 34,479	\$ (50)

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
法人税等	¥ (6,032)	¥ 32,774	¥ 34,479	\$ (50)
その他の包括損益：				
外貨換算調整勘定	(1,109)	5,436	—	(9)
未実現有価証券評価損益	(18,562)	(30,469)	(54,929)	(155)
未実現デリバティブ評価損益	85	(682)	—	1
年金債務調整額	—	—	3,544	—
総額	¥ (25,618)	¥ 7,059	¥ (16,906)	\$ (213)

2003年、2002年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 53,824	¥ 36,756	\$ 449
有価証券評価損	36,126	25,842	301
棚卸資産及び有形固定資産評価損	29,591	29,845	247
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,451	28,958	179
内部未実現利益	13,164	13,409	110
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,061	12,492	50
その他	15,899	21,446	132
小計	176,116	168,748	1,468
評価性引当金	(9,403)	(9,733)	(78)
繰延税金資産合計	166,713	159,015	1,390
繰延税金負債：			
未実現有価証券評価損益	1,400	20,231	12
圧縮記帳積立金	41,860	44,628	349
退職給付信託設定益	21,313	20,964	177
子会社及び関連会社の留保利益	10,047	22,405	84
延払繰延損益	2,730	4,247	23
その他	10,455	25,945	87
繰延税金負債合計	87,805	138,420	732
繰延税金資産合計（純額）	¥ 78,908	¥ 20,595	\$ 658

評価性引当金は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。2003年、2002年3月31日終了の事業年度における評価性引当金の変動額はそれぞれ、330百万円（3百万米ドル）の減少、1,249百万円の増加であります。

国内子会社については、配当により追加の税額発生が見込まれない

こと、また海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーについては、恒久的に再投資に充当されることから、これらの会社の未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。2003年、2002年3月31日現在において、繰延税金負債を認識していない子会社等に係る未分配利益はそれぞれ、166,109百万円（1,384百万米ドル）、123,628百万円であります。

2003年3月31日現在において、当社が有する税務上の繰越欠損金は139,996百万円（1,167百万米ドル）であり、その控除可能期限は次のとおりであります。2009年3月31日に終了する事業年度以降における繰越欠損金は海外子会社において発生するものであり、それらに係る繰延税金資産は基本的に評価性引当金と相殺されております。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
2004年3月31日に終了する事業年度	¥ 10,566	\$ 88	
2005年3月31日に終了する事業年度	762	7	
2006年3月31日に終了する事業年度	62,786	523	
2007年3月31日に終了する事業年度	716	6	
2008年3月31日に終了する事業年度	49,450	412	
2009年3月31日に終了する事業年度以降	15,716	131	
合計	¥ 139,996	\$ 1,167	

14. 未払退職費用及び年金費用

当社（親会社単独）は、役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当該制度は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

当社（親会社単独）における年金積立は、税法上の損金算入限度額、年金の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われま

す。年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社（親会社単独）では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式又は現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における当社（親会社単独）の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
勤務費用	¥ 3,305	¥ 3,458	¥ 3,040	\$ 27
利息費用	4,038	4,003	4,235	34
年金資産の期待運用収益	(2,673)	(2,466)	(2,424)	(22)
数理計算上の差異償却額	4,648	3,918	1,872	39
退職給付費用 — 純額	¥ 9,318	¥ 8,913	¥ 6,723	\$ 78

期首及び期末時点における、当社（親会社単独）の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2002	2003
予測給付債務の変動：			
予測給付債務の期首残高	¥ 134,909	¥ 133,380	\$ 1,124
勤務費用	3,305	3,458	28
利息費用	4,038	4,003	34
数理計算上の差異	10,486	(879)	87
給付金支払額	(5,263)	(5,053)	(44)
予測給付債務の期末残高	¥ 147,475	¥ 134,909	\$ 1,229
年金資産の変動額：			
期首における年金資産の公正価額	¥ 137,980	¥ 137,222	\$ 1,150
実際運用収益	(34,088)	(30,174)	(284)
会社拠出額	46,107	35,987	384
給付金支払額	(5,280)	(5,055)	(44)
期末における年金資産の公正価額	¥ 144,719	¥ 137,980	\$ 1,206
年金財政状態	¥ (2,756)	¥ 3,071	\$ (23)
未認識数理計算上の差異	111,861	69,262	932
前払年金費用残高	¥ 109,105	¥ 72,333	\$ 909

当社（親会社単独）では、市場性のある株式（注記5参照）及び現金を退職給付信託に拠出しております。これらの株式及び現金は、財務会計基準書第87号に定める年金資産の要件を満たしております。

また、当社（親会社単独）は、2003年、2002年3月31日現在におい

て、累積給付債務を上回る年金資産を積み立てているため、未払退職費用、年金費用及び累積その他の包括損益の計上はありません。2003年、2002年3月31日現在における前払年金費用は、主に長期前払費用に含めて計上されております。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

	2003	2002	2001
加重平均割引率	2.5%	3.0%	3.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%	3.0%
平均昇給率	3.0%	3.0%	3.2%

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

子会社に帰属する退職給付債務は、2003年3月31日現在においては、主たる割引率2.5%により30,977百万円(258百万米ドル)となっており、2002年3月31日現在においては、主たる割引率3.0%により28,090百万円となっております。また、この退職給付債務は、年金資産の公正価額と未払退職費用額との合計額とほぼ均衡しております。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度又は退職年金制度に加え、総合設立の住商連合厚生年金基金に加入しております。住商連合厚生年金基金は、日本の厚生年金保険法に基づき設立された基金であり、従業員及び会社が負担する厚生年

金保険料により運営される日本政府の年金制度の代行部分と、加入企業の負担により、独自に上乗せした加入企業の加算部分の2つにより構成されています。基金への掛金拠出額は、基金全体としての必要額に基づき算出されており、加入企業ごとに、年金資産を区分することや、代行部分と加算部分を区分することができません。会社は、当該基金について、連結決算に与える影響に重要性がないと判断しているため、財務会計基準書第87号に定める単一事業者による確定給付年金制度の会計を適用しておりません。住商連合厚生年金基金の2003年3月31日現在における年金資産見積額は同時点における退職給付債務とほぼ均衡しております。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における子会社に帰属する退職給付費用はそれぞれ、3,746百万円(31百万米ドル)、3,859百万円、4,682百万円であります。

15. 資本の部

(a) 資本金及び資本剰余金

日本における商法(以下「商法」とする。)では、旧商法に基づく転換社債の転換額と新株引受権等の行使を含む新株発行額の最低2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、商法では、取締役会の決議により資本準備金を資本金に振り替えることが認められております。

2003年、2002年3月31日現在において、当社の関連会社は当社の発行済株式をそれぞれ、315,168株、311,168株所有しております。

(b) 利益準備金

商法では、現金配当及び役員報酬など、各事業年度に利益処分として支出する金額の10分の1以上を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できるほか、資本金に組み入れることができます。また、株主総会の決議をもって、資本準備金と利益準備金の合計額から資本金の4分の1の相当額を控除した額を限度として、資本準備金及び利益準備金を取崩することができるようになっております。

(c) 利益剰余金及び配当金

当社における商法上の配当可能利益は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準(以下、「日本会計基準」という。)に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の額に基づいて算定されております。注記1「連結財務諸表の基本事項」にあるように、連結財務諸表には会計帳簿に記録されない調整が含まれておりますが、当該調整は商法上の配当可能利益の算定に当たって何ら影響を及ぼしません。

また、商法は配当可能利益の算定に当たり一定の制限を設けております。2003年、2002年3月31日現在において、当社の会計帳簿上、その他の利益剰余金として記帳されている金額のうち、それぞれ、135,972百万円(1,133百万米ドル)、176,796百万円は、上記の制約を受けておりません。日本会計基準によるその他有価証券評価差額金は、2003年3月31日現在で1,808百万円(15百万米ドル)であり、配当に充当することが制限されております。2003年3月31日現在での自己株式は748百万円(6百万米ドル)であります。自己株式に係る配当の支払いは認められておりません。

商法では、株主の承認に基づき、新たに株式を発行することなく、その他の利益剰余金の一部を資本勘定へ振り替えることが認められております。

配当は定時株主総会の決議により、各株主に支払われることとなります。また、商法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が承認された場合、連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2003年6月20日に開催予定の株主総会において、2003年3月31日現在の株主に対して、1株4円(0.03米ドル)、合計4,254百万円(35百万米ドル)の現金配当を行うための総会議案を決議することとしております。

(d) ストック・オプション

2000年6月23日開催の株主総会において、次期定時株主総会終結時までに自己株式161,000株を、取得価額の総額274百万円を限度として取得することを決議しました。また、2001年6月22日開催の株主総会において、次期定時株主総会終結時までに自己株式166,000株を、取得価額の総額183百万円を限度として取得することを決議しました。

当社は、当社取締役及び当社資格制度に基づく理事との間で締結された、予め定められた価格で自己株式の譲渡を請求する権利を付

与する契約のもと、これらの取得した自己株式を、権利付与対象者に対して譲渡することとしております。当該譲渡請求権は権利付与日に与えられ、2000年7月31日に付与された請求権の行使期間は、2001年4月1日から2005年6月30日までとなっており、2001年7月31日に付与された請求権の行使期間は、2002年4月1日から2006年6月30日までとなっております。

2002年6月21日開催の株主総会において、同日に在任する取締役及び同日に在籍する当社資格制度に基づく理事に対して、161個(新株予約権1個当たり普通株式1,000株)を上限とし、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議しました。当該新株予約権の行使期間は、2003年4月1日から2007年6月30日までであります。また、当社の取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対して、173個(新株予約権1個当たり普通株式1,000株)を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を発行するための総会議案を、2003年6月20日開催の株主総会において決議することとしております。

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均残存期間(年)
2000年3月31日現在未行使残高	—	—	
権利付与	161,000	¥ 1,171	
権利行使	—	—	
権利喪失または終了	6,000	1,171	
2001年3月31日現在未行使残高	155,000	1,171	4.25
2001年3月31日現在行使可能残高	—	—	—
権利付与	166,000	858	
権利行使	—	—	
権利喪失または終了	20,000	1,108	
2002年3月31日現在未行使残高	301,000	1,003	3.79
2002年3月31日現在行使可能残高	139,000	1,171	4.25
権利付与	159,000	729	
権利行使	—	—	
権利喪失または終了	69,000	1,012	
2003年3月31日現在未行使残高	391,000	¥ 890	3.39
2003年3月31日現在行使可能残高	232,000	¥ 1,000	2.80

2003年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

未行使残高			行使可能残高		
株式数(株)	加重平均行使価格		株式数(株)	加重平均行使価格	
	単位: 円	単位: 米ドル		単位: 円	単位: 米ドル
391,000	¥890	\$ 7	232,000	¥ 1,000	\$ 8

これらのストック・オプションの公正価額は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・モデルを用いて算出されております。

	2003	2002	2001
権利付与日公正価額	202円 (2米ドル)	235円	372円
予想権利行使期間	4.5年	4.5年	5年
リスクフリーレート	0.32%	0.37%	0.45%
予想変動率	45.84%	46.31%	38.00%
予想配当利回り	0.92%	0.88%	0.68%

16. その他の包括損益

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度におけるその他の包括損益の増減は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
外貨換算調整勘定：				
期首残高	¥ (46,775)	¥ (72,748)	¥ (97,862)	\$ (390)
期中増減	(13,512)	25,973	25,114	(112)
期末残高	¥ (60,287)	¥ (46,775)	¥ (72,748)	\$ (502)
未実現有価証券評価損益：				
期首残高	¥ 23,858	¥ 58,020	¥ 129,318	\$ 199
期中増減	(30,120)	(34,162)	(71,298)	(251)
期末残高	¥ (6,262)	¥ 23,858	¥ 58,020	\$ (52)
未実現デリバティブ評価損益：				
期首残高	¥ (941)	¥ —	¥ —	\$ (8)
会計方針変更による影響	—	(1,475)	—	—
期中増減	122	534	—	1
期末残高	¥ (819)	¥ (941)	¥ —	\$ (7)
年金債務調整額：				
期首残高	¥ —	¥ —	¥ (3,282)	\$ —
期中増減	—	—	3,282	—
期末残高	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —
その他の包括損益合計：				
期首残高	¥ (23,858)	¥ (14,728)	¥ 28,174	\$ (199)
期中増減	(43,510)	(9,130)	(42,902)	(362)
期末残高	¥ (67,368)	¥ (23,858)	¥ (14,728)	\$ (561)

その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

2003：		単位：百万円		
		税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定：				
当期発生額	¥	(17,370)	¥ 1,109	¥ (16,261)
当期純利益への組替修正額		2,749	—	2,749
純額		(14,621)	1,109	(13,512)
未実現有価証券評価損益：				
当期発生額		(91,212)	37,397	(53,815)
当期純利益への組替修正額		42,530	(18,835)	23,695
純額		(48,682)	18,562	(30,120)
未実現デリバティブ評価損益：				
当期発生額		749	(307)	442
当期純利益への組替修正額		(542)	222	(320)
純額		207	(85)	122
その他の包括損益合計	¥	(63,096)	¥ 19,586	¥ (43,510)

2002：		単位：百万円		
		税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定：				
当期発生額	¥	28,739	¥ (5,436)	¥ 23,303
当期純利益への組替修正額		2,670	—	2,670
純額		31,409	(5,436)	25,973
未実現有価証券評価損益：				
当期発生額		(81,245)	34,123	(47,122)
当期純利益への組替修正額		16,614	(3,654)	12,960
純額		(64,631)	30,469	(34,162)
未実現デリバティブ評価損益：				
会計方針変更による影響		(2,542)	1,067	(1,475)
当期純利益への組替修正額		919	(385)	534
純額		(1,623)	682	(941)
その他の包括損益合計	¥	(34,845)	¥ 25,715	¥ (9,130)

2001：		単位：百万円		
		税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定：				
当期発生額	¥	19,651	¥ —	¥ 19,651
当期純利益への組替修正額		5,463	—	5,463
純額		25,114	—	25,114
未実現有価証券評価損益：				
当期発生額		(105,279)	44,217	(61,062)
当期純利益への組替修正額		(20,948)	10,712	(10,236)
純額		(126,227)	54,929	(71,298)
年金債務調整額		6,826	(3,544)	3,282
その他の包括損益合計	¥	(94,287)	¥ 51,385	¥ (42,902)

2003：		単位：百万米ドル		
		税効果前	税効果	税効果後
外貨換算調整勘定：				
当期発生額	\$	(145)	\$ 9	\$ (136)
当期純利益への組替修正額		24	—	24
純額		(121)	9	(112)
未実現有価証券評価損益：				
当期発生額		(760)	312	(448)
当期純利益への組替修正額		354	(157)	197
純額		(406)	155	(251)
未実現デリバティブ評価損益：				
当期発生額		6	(2)	4
当期純利益への組替修正額		(4)	1	(3)
純額		2	(1)	1
その他の包括損益合計	\$	(525)	\$ 163	\$ (362)

17. 金融商品

(a) 金融商品とリスク管理

当社は、営業活動に伴って生じる為替・金利変動リスクを回避するために、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の金融デリバティブ取引を活用しております。また、金利先物取引、金利オプション取引、通貨オプション取引も有効活用しております。

デリバティブ取引は主に、営業活動に伴って生じる為替・金利変動リスクをヘッジするために利用されており、これらヘッジ手段の市場リスクは原契約やそれに関連する資産・負債、確定契約などの公正価額の変動により、基本的に相殺されております。また、当社は、収益獲得を目的としたデリバティブ取引を限定的に行っております。これらは、基本的に財務会計基準書第133号に基づき公正価額で記帳されております。

公正価額ヘッジ：財務会計基準書第133号では、公正価額ヘッジとは、資産・負債、確定契約に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であると規定されております。当社は、変動金利により損益が発生する資産に対して主に本邦の保険会社から固定金利による借入

を行っている場合に、金利スワップ取引によりその金利変動リスクを回避しております。すなわち、固定金利付借入金から生じるキャッシュ・フローを見合の変動金利付資産から生じるキャッシュ・フローに一致させるため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を活用しております。また、当社は、確定契約に対する為替変動の影響を回避するため、為替予約取引と通貨スワップ取引を活用しております。公正価額ヘッジとして指定され、かつヘッジが有効であるヘッジ手段の公正価額の変動額は損益として認識し、その損益はヘッジ対象の公正価額の変動額により基本的に相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ：財務会計基準書第133号では、キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であると規定されております。当社は、主に変動金利付借入金に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避するために金利スワップ取引を活用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつヘッジが有効であるヘッジ手段の公正価額の変動額は、その他の包括

損益として資本直入し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

2003年3月31日現在において、1年以内に損益へ再分類されると見込まれる金額は271百万円(2百万米ドル)であります。

ヘッジと指定されていないデリバティブ：財務会計基準書第133号では、ヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、損益計上を伴ってヘッジ対象が時価評価される場合、ヘッジ会計は適用されません。当社は、注記3(m)に記載されているように、在庫及び成約に係る市場価格変動リスクを回避するために商品先渡取引と商品先物取引を活用しておりますが、これらのデリバティブ取引は、財務会計基準書第133号に基づくヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動額を全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響：デリバティブ乃至はデリバティブの一部で、ヘッジが有効でないもの、ヘッジの有効性評価から除外したもの、及びヘッジ関係が成立しないものについては、損益として認識しておりますが、2003年3月31日現在、その金額に重要性はありません。

ヘッジの有効性は、ヘッジ手段に係る公正価額の変動額がヘッジ対象に係る公正価額の変動額により相殺される水準に基づき評価しております。なお、ヘッジ目的により取り組んでいるデリバティブ取引のうち、一部については、ヘッジ会計の適用対象外であるため、そのヘッジの有効性に拘らず、損益計上を伴って時価評価しております。

マネジメントはデリバティブ取引に関する社内規定に則り、デリバティブ取引の有効性及びこれらデリバティブ取引に係る市場リスクを継続的に評価しております。

(1) 為替リスク管理

当社は、世界100カ国以上で営業活動を行っており、複数通貨での売買取引やファイナンス取引を行うことにより、為替変動リスクにさらされております。このため、当社は、外貨建金銭債権債務及び確定契約に係る為替レート変動リスクの回避を目的として、為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。

(2) 金利リスク管理

当社は、貿易取引、ファイナンス取引、資金管理活動を行うことにより、金利変動リスクにさらされております。このため、当社は、これら金利変動リスクの回避を目的として、変動金利付債権債務を固定金利へ転換し、乃至は固定金利付債権債務を変動金利へ転換する金利スワップ契約を締結しております。また、金利先物取引及び金利オプション取引も有効活用しております。

(3) 信用リスクの集中

当社は、世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブ取引についても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、

主要格付機関により、一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、オフバランスのリスクを伴う金融商品取引に関して、相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。

(b) 金融商品の公正価額

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

公正価額の見積りについては、市場価格が適用できる場合は市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により算出しております。

(1) 市場性のある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債
満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

(2) 市場性のある有価証券及びその他の投資
注記5を参照願います。

(3) 非流動債権及び関連会社に対する債権
帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権(長期貸付金を含む)の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により算出しております。

(4) 長期債務
帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引く方法により算出しております。

(5) オフバランスシートの保証・契約
保証や資金供与(注記24参照)などのオフバランスの契約については、その実行可能性及び実行時期が不確定であり、また対応する市場もなく、公正価額を見積もることが不可能であるため、算出しておりません。また、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂した保証については重要性がありません。

(6) 金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション
金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算出しております。

(7) 為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき算出しております。

2003年、2002年3月31日現在における金融商品及び金融デリバティブ取引の公正価額は次のとおりであります。

2003:		単位：百万円			単位：百万米ドル		
	想定元本等	帳簿価額	公正価額	想定元本等	帳簿価額	公正価額	
金融資産：							
非流動債権及び関連会社に 対する債権（貸倒引当金控除後）...	¥ —	¥ 744,396	¥ 757,311	\$ —	\$ 6,203	\$ 6,311	
金融負債：							
長期債務 （一年以内期限到来分を含む）.....	—	2,428,121	2,445,573	—	20,234	20,380	
金融デリバティブ取引：							
金利スワップ	911,336	48,836	48,836	7,594	407	407	
通貨スワップ	106,370	(66)	(66)	886	(1)	(1)	
為替予約：							
売建	168,369	(1,591)	(1,591)	1,403	(13)	(13)	
買建	236,504	5,606	5,606	1,971	47	47	

2002:		単位：百万円	
	想定元本等	帳簿価額	公正価額
金融資産：			
非流動債権及び関連会社に 対する債権（貸倒引当金控除後）...	¥ —	¥ 749,283	¥ 761,682
金融負債：			
長期債務 （一年以内期限到来分を含む）.....	—	2,240,108	2,260,590
金融デリバティブ取引：			
金利スワップ	885,583	36,712	36,712
通貨スワップ	43,546	(2,055)	(2,055)
為替予約：			
売建	169,714	(8,558)	(8,558)
買建	165,156	9,827	9,827

18. 1株当たり当期純利益

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における基本的1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の調整計算は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位:百万米ドル
	2003	2002	2001	2003
普通株式に係る当期純利益	¥ 28,280	¥ 45,216	¥ 40,344	\$ 236
希薄化効果の影響：				
転換社債（利率1.6%、2002年満期）	—	38	31	—
転換社債（利率1.5%、2004年満期）	331	325	325	2
潜在株式調整後当期純利益	¥ 28,611	¥ 45,579	¥ 40,700	\$ 238

	株式数(株)		
	2003	2002	2001
普通株式に係る当期純利益	1,063,908,266	1,064,206,644	1,064,306,912
希薄化効果の影響：			
転換社債（利率1.6%、2002年満期）	—	2,825,490	2,841,057
転換社債（利率1.5%、2004年満期）	28,854,764	28,854,764	28,854,764
潜在株式調整後当期純利益	1,092,763,030	1,095,886,898	1,096,002,733

	単位：円			単位:米ドル
	2003	2002	2001	2003
1株当たり当期純利益：				
基本的	¥ 26.58	¥ 42.49	¥ 37.91	\$ 0.22
潜在株式調整後	26.18	41.59	37.14	0.22

普通株式の期中平均市場価格がストック・オプションの行使価額を超えていないため、ストック・オプションには希薄化効果はありません。

19. セグメント情報

当社は、全世界にまたがる事業活動を行っており、以下のオペレーティング・セグメントにより構成されております。

1) 金属事業部門、2) 輸送機・建機事業部門、3) 機電事業部門、4) 情報産業事業部門、5) 化学品事業部門、6) 資源・エネルギー事業部門、7) 生活産業事業部門、8) 生活資材・建設不動産事業部門、9) 金融・物流事業部門、10) 国内ブロック・支社・支店、11) 海外現地法人・海外支店

これらのセグメントは、商品とサービスの性質により戦略的に分類される事業部門セグメント及び国内・海外の地域セグメントにより構成されております。国内ブロック・支社・支店及び海外現地法人・海外支店は、戦略的事業単位から独立しており、地域事業を管理運営するための責任を負っております。

当社は、2003年3月31日終了の事業年度より、セグメント情報に基づく業績管理を米国会計基準により行っております。2002年、2001年3月31日終了の事業年度においては、日本会計基準により業績管理を行っており、米国会計基準への調整項目は、「消去又は全社」に含めておりました(注記1参照)。2003年3月31日終了の事業年度において、業績管理上の会計基準を日本会計基準から米国会計基準へ変更したことによる各セグメントの当期純利益に与える影響額(純額)は次のとおりであります。

輸送機・建機事業部門:378百万円、機電事業部門: 39 百万円、情報産業事業部門:(496)百万円、生活産業事業部門:(28)百万円、金融・物流事業部門:330百万円、国内ブロック・支社・支店:(2)百万円、消去又は全社: (221)百万円

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度におけるオペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

オペレーティング・セグメント情報：

2003:						
単位:百万円						
セグメント	売上高	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出
金属	¥ 920,406	¥ 37,179	¥ 6,341	¥ 344,055	¥ 1,989	¥ 1,573
輸送機・建機	1,370,104	86,154	5,640	764,872	22,209	49,983
機電	1,431,458	28,622	1,827	451,214	2,304	6,927
情報産業	372,712	40,870	8,527	339,205	2,120	1,486
化学品	403,444	23,556	1,067	186,508	993	367
資源・エネルギー	1,412,064	31,626	3,857	309,513	2,235	4,835
生活産業	866,143	86,052	5,293	271,461	4,191	7,583
生活資材・建設不動産	400,160	48,428	1,615	449,586	7,490	3,112
金融・物流	112,106	15,506	1,998	161,539	388	1,163
国内ブロック・支社・支店	1,385,653	51,164	(4,878)	569,789	3,472	3,851
海外現地法人・海外支店	1,102,333	59,335	7,127	503,706	2,980	2,668
計	9,776,583	508,492	38,414	4,351,448	50,371	83,548
消去又は全社	(547,007)	(12,043)	(10,134)	512,247	21,446	24,361
連結	¥ 9,229,576	¥ 496,449	¥ 28,280	¥ 4,863,695	¥ 71,817	¥ 107,909

2002:						
単位:百万円						
セグメント	売上高	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出
金属	¥ 915,232	¥ 36,602	¥ 4,463	¥ 314,112	¥ 1,774	¥ 2,564
輸送機・建機	1,280,539	78,459	4,357	738,215	41,515	56,797
機電	1,701,871	30,643	4,072	421,239	4,462	5,398
情報産業	464,752	41,946	6,318	291,370	1,837	8,404
化学品	427,071	25,534	1,864	204,780	1,360	2,608
資源・エネルギー	1,203,170	30,059	2,462	266,705	2,407	3,147
生活産業	907,885	81,925	5,089	277,404	862	8,239
生活資材・建設不動産	613,214	42,616	2,970	480,349	5,698	20,282
金融・物流	105,064	14,546	1,345	152,510	370	2,422
国内ブロック・支社・支店	1,706,893	53,077	4,124	590,681	3,140	29,628
海外現地法人・海外支店	1,001,664	59,090	7,879	477,281	4,019	3,449
計	10,327,355	494,497	44,943	4,214,646	67,444	142,938
消去又は全社	(681,976)	(7,223)	273	637,908	(1,820)	6,584
連結	¥ 9,645,379	¥ 487,274	¥ 45,216	¥ 4,852,554	¥ 65,624	¥ 149,522

2001:		単位:百万円					
セグメント	売上高	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出	
金属	¥ 826,850	¥ 35,662	¥ 3,279	¥ 331,974	¥ 2,544	¥	3,091
輸送機・建機	1,284,680	72,977	2,631	660,452	31,902		55,815
機電	1,647,780	26,466	(5,999)	440,089	3,364		5,545
情報産業	524,741	49,588	15,416	361,320	1,870		7,416
化学品	499,762	28,957	2,877	225,049	1,845		2,563
資源・エネルギー	1,288,561	30,089	(7,071)	252,091	2,794		4,247
生活産業	956,457	77,919	3,014	269,348	4,669		8,698
生活資材・建設不動産	592,810	37,038	(3,719)	524,826	6,757		26,552
金融・物流	115,063	13,379	1,257	114,497	425		431
国内ブロック・支社・支店	1,999,740	55,681	2,594	706,008	3,487		4,777
海外現地法人・海外支店	1,082,555	60,883	5,996	482,888	3,939		4,817
計	10,818,999	488,639	20,275	4,368,542	63,596		123,952
消去又は全社	(738,937)	(239)	20,069	581,537	(6,172)		14,514
連結	¥ 10,080,062	¥ 488,400	¥ 40,344	¥ 4,950,079	¥ 57,424	¥	138,466

2003:		単位:百万米ドル					
セグメント	売上高	売上総利益	当期純利益	総資産	減価償却費	資本的支出	
金属	\$ 7,670	\$ 310	\$ 53	\$ 2,867	\$ 17	\$	13
輸送機・建機	11,418	718	47	6,374	185		417
機電	11,929	238	15	3,760	19		58
情報産業	3,106	341	71	2,827	18		12
化学品	3,362	196	9	1,554	8		3
資源・エネルギー	11,767	264	32	2,579	19		40
生活産業	7,218	717	44	2,262	35		63
生活資材・建設不動産	3,335	404	14	3,747	62		26
金融・物流	934	129	17	1,346	3		10
国内ブロック・支社・支店	11,547	426	(41)	4,748	29		32
海外現地法人・海外支店	9,186	494	59	4,198	25		22
計	81,472	4,237	320	36,262	420		696
消去又は全社	(4,559)	(100)	(84)	4,269	178		203
連結	\$ 76,913	\$ 4,137	\$ 236	\$ 40,531	\$ 598	\$	899

各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。

地域別情報：

2003：	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	売上高	長期性資産	売上高	長期性資産
日本	¥ 6,361,999	¥ 759,630	\$ 53,017	\$ 6,330
アジア	1,401,199	20,855	11,677	174
北米				
アメリカ	517,129	37,346	4,309	312
その他北米	161,996	13,223	1,350	110
欧州	473,475	76,365	3,945	636
その他	313,778	33,036	2,615	275
合計	¥ 9,229,576	¥ 940,455	\$ 76,913	\$ 7,837

2002：	単位:百万円	
	売上高	長期性資産
日本	¥ 6,814,565	¥ 734,975
アジア	1,127,999	21,342
北米		
アメリカ	564,399	42,025
その他北米	155,159	12,725
欧州	718,131	70,798
その他	265,126	32,134
合計	¥ 9,645,379	¥ 913,999

2001：	単位:百万円	
	売上高	長期性資産
日本	¥ 6,698,465	¥ 666,464
アジア	1,211,023	18,015
北米		
アメリカ	884,504	36,024
その他北米	356,651	7,411
欧州	634,657	37,517
その他	294,762	48,563
合計	¥ 10,080,062	¥ 813,994

売上高は、顧客が所在している国ごとに集計しております。

オペレーティング・セグメント情報、地域別情報におけるセグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度において売上高が全体の10%以上を占める個別外部顧客はおりません。

20. 外国為替差損益

2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における当期純利益に含まれる外国為替差損益はそれぞれ、4,477百万円（37百万米ドル）の為替差損、2,018百万円の為替差益、8,231百万円の為替差益であります。

21. 関係会社事業整理等損失

関係会社事業整理等損失とは、収益の見込めない事業からの撤退や不良資産の除却等の会社決定に直接的に関連する費用であり、1) 投資に係る損失、2) 不良債権に対する貸倒引当金繰入額、3) 保証や

義務から発生する追加債務に対する貸倒引当金繰入額、4) 有形固定資産に係る損失、5) 従業員の退職費用、原状復帰費用、資産の除却費用等を含んでおります。

22. 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、海外現地法人・海外支店、輸送機・建機、国内ブロック・支社・支店、及び生活資材・建設不動産であります。棚卸資産のうち、2003年、2002年3月31日現在における販売不

動産の残高はそれぞれ、62,180百万円（518百万米ドル）、81,113百万円であり、主に、国内ブロック・支社・支店及び生活資材・建設不動産にて計上されております。

23. リース取引

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースの形態でオフィスビル等を賃借しております。これらオペレーティング・リースに関する2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における支払リース料はそれぞれ、16,743百万円（140百万米ドル）、17,937百万円、

20,842百万円であります。一部の資産にかかるリース契約は、財務会計基準書第13号「リース会計」により、キャピタル・リースに区分され、これらの資産の残高は、連結貸借対照表に計上されております。

2003年3月31日現在における解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき発生する将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
2004年3月31日に終了する事業年度	¥ 12,137	\$ 101
2005年3月31日に終了する事業年度	10,862	91
2006年3月31日に終了する事業年度	9,748	81
2007年3月31日に終了する事業年度	8,195	68
2008年3月31日に終了する事業年度	7,454	62
2009年3月31日に終了する事業年度以降	54,439	454
合計	¥ 102,835	\$ 857

24. 契約及び偶発債務

(a) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

また、当社は、長期の資金供与に関する契約（貸付契約、出資契約及び設備代金の延払契約）等を締結しており、2003年3月31日現在における契約残高は、37,746百万円（315百万米ドル）であります。

(b) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針第45号は、2003年1月1日以降に

差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。さらに、当社は、同解釈指針第45号以前の会計基準に基づき、これら保証に係る損失発生の可能性を継続的にモニタリングしており、損失が見込まれる場合は、所要の引当金を計上することとしております。

2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証で重要なものはありません。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は次のとおりであります。

2003年3月31日現在：	単位:百万円	単位:百万米ドル
銀行に対する割引手形	¥ 48,998	\$ 408
債務保証		
関連会社の債務に対する保証	30,834	257
第三者の債務に対する保証	77,602	647
従業員の債務に対する保証	8,740	73
残価保証	14,970	125
合計	¥ 181,144	\$ 1,510

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務(最長期限2005年)を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に返済義務が生じることとなります。上記割引手形のうち、29,726百万円(248百万米ドル)については、銀行による信用状が付されております。当社は、2003年3月31日現在において、割引手形に係る偶発債務に対して、77百万円(1百万米ドル)の引当金を計上しております。

当社は、第三者の債務に関する保証人としての偶発債務(最長期限2028年)を負っております。これらの債務保証は主に、サプライヤーや顧客に対する間接的な資金援助や、福利厚生プログラムの一環としての従業員の住宅資金借入に対するものであります。債務者が期日までに支払不能となった場合には、当社に代位弁済の義務が生じることとなります。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、2003年3月31日現在における当該裏保証の残高は13,594百万円(113百万米ドル)であります。また、担保が設定されている保証もありますが、それらの担保価値を見積もることは実務上困難であるため、実施しておりません。当社は、2003年3月31日現在において、上記保証に対して、850百万円(7百万米ドル)の引当金を計上しております。

当社は、世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、これらの営業債権、及び債務保証等に係る信用リスクを分散させております。

さらに、当社は、残価保証に係る偶発債務(期限2004年～2015年)を負っております。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点に

における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、2003年3月31日現在において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、したがって、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び債務保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(c) 訴訟

(1) 銅地金取引関連訴訟

1996年6月に当社は、当社元従業員による、長期にわたる未承認の銅地金の市場取引により多額の損失が発生したことを公表しました。

2003年3月31日終了の事業年度においては、継続中であった当社を被告とするウィスコンシン州での集団訴訟とワシントンD.C.での訴訟が、原告側の控訴が裁判所に棄却されたことにより終結しました。また、カリフォルニア州での集団訴訟については、当社が10.75百万米ドルの支払いにより原告団と和解したことを不服として控訴していた原告団のうちの数社が、2002年10月に控訴を取り下げたため、訴訟は終結しました。

2003年4月、米国及び英国において継続していた3件の訴訟は、いずれも当社の主張が大幅に認められる形で和解するに至り、訴訟は終結しました。和解の結果、当社は訴訟費用の一部を回収しました。

2003年4月末現在において、カナダでの集団訴訟と米国での訴訟が数件継続中です。カナダでの集団訴訟は、カナダにおける銅地金の現物の購入者を代表してカナダの銅製品製造業者から起こされた訴訟であり、原告団はカナダ競争法に基づく損害賠償を主張しています。米国での訴訟も、カナダでの訴訟と同様、銅地金の現物の購入者から提訴されたもので、原告側は米国反トラスト法に基づく損害賠償を主張し

ています。これらの訴訟に対して、当社では十分な反論が可能であると考えており、いずれの訴訟も、当社の将来の経営に重要な損害を与えるものではないと考えております。

また、当社はこの銅地金取引に関する事件について、企業2社に対して日本と英国において損害賠償を請求しております。

銅地金取引問題に係る和解金の受取及び支払は、連結損益計算書において「銅地金取引和解金」に計上されており、2003年、2002年、2001年3月31日終了の事業年度における受取と支払の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル	
	2003	2002	2001	2003	
和解金の受取	¥ 2,022	¥ 17,708	¥ 30,001	\$ 17	
和解金の支払	—	6,196	10,876	—	
	¥ 2,022	¥ 11,512	¥ 19,125	\$ 17	

(2) その他の訴訟

上記(1)に加えて、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

会社データ

目次

92	主な住友商事グループ会社
98	グローバルネットワーク
100	組織図

主な住友商事グループ会社

金属事業部門

住商グレンジャー

資本金 : 2,953百万円
出資比率 : 40.34%
間接資材電子商取引

住商鉄鋼販売

資本金 : 310百万円
出資比率 : 100%
鉄鋼建材製品の販売

エスシーマテリアル

資本金 : 50百万円
出資比率 : 100%
鉄・非鉄スクラップヤード事業

関正商事

資本金 : 44百万円
出資比率 : 50%
鉄、非鉄及び古紙のスクラップヤード

北海道シャールング

資本金 : 210百万円
出資比率 : 96.4%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

住商スチールトレード

資本金 : 10百万円
出資比率 : 100%
薄板の販売、貿易

ファイバーコート

資本金 : 150百万円
出資比率 : 64.63%
植毛鋼板の製造・販売

エスシーチューブラーズ

資本金 : 50百万円
出資比率 : 100%
特殊管の国内販売、輸出入、三国間貿易

住商パイプアンドスチール

資本金 : 499百万円
出資比率 : 100%
鋼管・鋼材の加工・販売

マンダスチール

資本金 : 60百万円
出資比率 : 51%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

住商メタレックス

資本金 : 1,170百万円
出資比率 : 69.62%
非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売

サミットアルミ

資本金 : 400百万円
出資比率 : 79.06%
アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売

アルカット

資本金 : 96百万円
出資比率 : 65%
アルミコイルセンター(アルミコイルの切断・加工販売)

SC Steel Investment, Inc. (米国)

資本金 : US\$ 22,408千
出資比率 : 100%
鉄鋼ミニミル(ARKANSAS STEEL)への投資

Asian Steel Company Ltd. (シンガポール)

資本金 : S\$ 41,176千
出資比率 : 100%
スチールサービスセンターへの投資

Pandai Steel Industry Pte. Ltd. (シンガポール)

資本金 : S\$ 8,000千
出資比率 : 100%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Petro-Summit Mechanical Co., Ltd. (ベトナム)

資本金 : US\$ 3,674千
出資比率 : 51%
スチール製ドラム缶の製造・販売

Hanoi Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)

資本金 : US\$ 3,000千
出資比率 : 100%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Saigon Steel Service & Processing Co. (ベトナム)

資本金 : DON 25,769,000千
出資比率 : 50%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

P.T. Super Steel Karawang (インドネシア)

資本金 : US\$ 4,000千
出資比率 : 75%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

P.T. Super Steel Indah (インドネシア)

資本金 : RP 3,573,000千
出資比率 : 40.02%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

CS Metal Co., Ltd. (タイ)

資本金 : BAHT 360,000千
出資比率 : 47.33%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Thai Steel Service Center Ltd. (タイ)

資本金 : BAHT 216,000千
出資比率 : 64.6%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

United Steel Center Manila Inc. (フィリピン)

資本金 : P.PESO 300,000千
出資比率 : 90%
スチールサービスセンターへの投資

Mactan Steel Center Inc. (フィリピン)

資本金 : P.PESO 70,000千
出資比率 : 90%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Calamba Steel Center Inc. (フィリピン)

資本金 : P.PESO 281,000千
出資比率 : 90%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd. (マレーシア)

資本金 : M\$ 12,000千
出資比率 : 39%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

S.Y. Metal Ltd. (香港)

資本金 : HK\$ 80,000千
出資比率 : 98.75%
スチールサービスセンターへの投資、鋼材の販売

Dong Guan S.Y. Metal Ltd. (中国)

資本金 : 元 50,968千
出資比率 : 80%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Sumisho Steel Corporation (Hong Kong) Limited (香港)

資本金 : HK\$ 23,000千
出資比率 : 100%
スチールサービスセンターへの投資、鋼材の販売

Zhongshan Nomura Steel Products Co., Ltd. (中国)

資本金 : US\$ 1,700千
出資比率 : 100%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Wuxi Meifeng Metal Products Co., Ltd. (中国)

資本金 : US\$ 4,000千
出資比率 : 81%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)

資本金 : US\$ 6,000千
出資比率 : 80%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd. (中国)

資本金 : US\$ 5,000千
出資比率 : 53.9%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Mason Metal Industry Co., Ltd. (台湾)

資本金 : NT\$ 500,000千
出資比率 : 99.99%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Myanmar Sai Steel Industry Co., Ltd. (ミャンマー)

資本金 : KYAT 22,800千
出資比率 : 51%
亜鉛メッキ鋼板の製造・販売

Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd. (中国)

資本金 : US\$ 4,800千
出資比率 : 90%
金属加工製品の製造及び販売

Thai Special Wire Co., Ltd. (タイ)

資本金 : BAHT 160,000千
出資比率 : 73.5%
PC WIRE 及び STRAND製造・販売

SC Pipe Services Inc. (米国)

資本金 : US\$ 27,411千
出資比率 : 100%
油井管ネジ加工会社への投資

SC Metal Pty. Ltd. (オーストラリア)

資本金 : A\$ 23,208千
出資比率 : 100%
オーストラリアでのアルミ精錬事業への投資

CS Non-Ferrous Center Co., Ltd. (タイ)

資本金 : BAHT 110,000千
出資比率 : 42%
アルミコイルセンター(アルミコイルの切断・加工販売)

輸送機・建機事業部門

大島造船所

資本金 : 56,000百万円
出資比率 : 34.11%
鋼船製造、土木事業他

住商オートリース

資本金 : 2,751百万円
出資比率 : 52.9%
自動車リース

住商ボケットファイナンス

資本金 : 1,000百万円
出資比率 : 50%
自動車関連消費者向けファイナンス事業

リアル ビジネス インキュベーター

資本金 : 490百万円
出資比率 : 100%
自動車IT関連事業会社

ブルーテック

資本金 : 250百万円
出資比率 : 100%
高所作業車他のレンタル

住商エアロシステム

資本金 : 70百万円
出資比率 : 100%
航空宇宙機器の販売

住商機電貿易

資本金 : 450百万円
出資比率 : 100%
機械・電気機器の輸出入

住商マリン

資本金 : 30百万円
出資比率 : 100%
船舶事業関連の業務受託

Sumisho Aircraft Asset Management B.V. (オランダ)

資本金 : US\$ 376千
出資比率 : 100%
航空機リース業務

P.T. Oto Multiartha (インドネシア)

資本金 : RP 325,000,000千
出資比率 : 95.96%
自動車販売金融

Summit Development S.A. (ベルギー)

資本金 : EURO 32,259千
出資比率 : 100%
欧州における自動車関連事業会社の統括

Summit Motors Hungary RT (ハンガリー)

資本金 : FORINT 180,000千
出資比率 : 100%
日産車の輸入・販売

Nissan CR spol. s r.o. (チェコ)
資本金 : KORUNA 60,000千
出資比率: 100%
日産車の輸入・販売

Summit Investment Australia Pty Limited
(オーストラリア)
資本金 : A\$ 27,000千
出資比率: 100%
自動車ディーラーの持株会社

▶ Summit Auto Lease Australia Pty Limited
(オーストラリア)
資本金 : A\$ 12,000千
Summit Investment Australia の
出資比率: 100%
法人向け自動車オペレーティングリース会社

Summit Motors Investment (U.K.) Limited
(イギリス)
資本金 : STG £ 28,456千
出資比率: 100%
自動車ディーラーの持株会社

Summit Auto Management (タイ)
資本金 : BATH 240,000千
出資比率: 100%
自動車ディーラーの持株会社

Summit Auto Holdings South Africa Pty Limited
(南アフリカ)
資本金 : RAND 44,000千
出資比率: 100%
自動車ディーラーの持株会社

Nissan Otomotiv A.S. (トルコ)
資本金 : TLIRA 19,186,000,000千
出資比率: 99.21%
日産車の輸入・販売

Summit Motors (Vladivostok) (ロシア)
資本金 : RB 15,081千
出資比率: 100%
トヨタ車の輸入・販売

Summit Motors (Cameroun) S.A. (カメルーン)
資本金 : CFAF 500,000千
出資比率: 100%
三菱車の輸入・販売

Komatsu Canada Limited (カナダ)
資本金 : CAN\$ 24,800千
出資比率: 100%
コマツ建設機械の総代理店及び各州代理店の経営

Komatsu Espana S.A. (スペイン)
資本金 : EURO 2,160千
出資比率: 90%
コマツ建設機械の販売

SMS International Corporation (米国)
資本金 : US\$ 12,000千
出資比率: 100%
コマツ代理店の経営、同代理店向けファイナンス他、
建設関連事業

Linder Industrial Machinery Company (米国)
資本金 : US\$ 15,272千
出資比率: 100%
コマツ建設機械の販売

Red Australia Equipment Pty Limited (オーストラリア)
資本金 : A\$ 20,000千
出資比率: 100%
豪州におけるコマツフォークリフト等の輸入販売・
レンタル

Sumitec International, Ltd. (ロシア)
資本金 : RB 20,055千
出資比率: 100%
ロシアでの建設・鉱山・荷役用機械の輸入販売・
アフターサービス

SC Construction Machinery (Shanghai) Ltd. (中国)
資本金 : 元 41,398千
出資比率: 100%
コマツ建設機械の販売、代理店の経営

Beijing HY Construction & Machinery Ltd. (中国)
資本金 : 元 4,140千
出資比率: 60%
コマツ建設機械の販売

機電事業部門

住商機電貿易
資本金 : 450百万円
出資比率: 100%
機械・電気機器の輸出入

住商マシネックス
資本金 : 450百万円
出資比率: 100%
機電商品・システム及び関連商品の販売

住商マシネックス関西
資本金 : 360百万円
出資比率: 100%
機電商品・システム及び関連商品の販売

住商バイオサイエンス
資本金 : 480百万円
出資比率: 100%
バイオ関連機器、技術の販売

北海道地域暖房
資本金 : 800百万円
出資比率: 45.63%
熱供給業

稲本製作所
資本金 : 96百万円
出資比率: 70.43%
業務用クリーニング機械の製造・販売

アイナックス
資本金 : 100百万円
出資比率: 97.44%
業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス

中国システック
資本金 : 80百万円
出資比率: 85%
空調衛生設備機器などの販売・据付・保守・サービス

サミット・ハイセンス
資本金 : 10百万円
出資比率: 50%
家電製品・部材の輸出入、販売

ジーイー・パッケージパワー・サービス
資本金 : 20百万円
出資比率: 49%
ガスタービン発電機器のアフターサービス

MobiCom Corporation (モンゴル)
資本金 : TUGRIK 4,648,000千
出資比率: 39.6%
モンゴルに於ける総合通信サービス業

情報産業事業部門

日本カード
資本金 : 1,500百万円
出資比率: 18.86%
プリペイドカード事業

ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン
資本金 : 100百万円
出資比率: 71.6%
Linux サーバーの販売

エム・エス・コミュニケーションズ
資本金 : 1,545百万円
出資比率: 50%
移動体通信・固定電話の端末販売・回線販売

クロスビームネットワークス
資本金 : 100百万円
出資比率: 100%
ブロードバンド機器販売、EC事業者向けASP事業

アジア・インターネット・ホールディング
資本金 : 1,624百万円
出資比率: 31.61%
アジア地域のインターネットネットワークサービス

ジュビター・プログラミング (JPC)
資本金 : 16,834百万円
出資比率: 50%
番組供給事業の統括運営

▶ JPCの主な運営チャンネル

▶ ジュビターエンタテインメント
資本金 : 1,788百万円
JPCの出資比率: 100%
映画専門チャンネルの放送

▶ ジュビター・ゴルフ・ネットワーク
資本金 : 1,700百万円
JPCの出資比率: 89.4%
ゴルフ専門チャンネルの放送

▶ ジュビター・ショップ・チャンネル
資本金 : 4,400百万円
JPCの出資比率: 70%
ライブテレビショッピング番組の放送

▶ ディスカバリー ジャパン
資本金 : 3,890百万円
JPCの出資比率: 65.4%
ドキュメンタリー番組の放送

▶ ジェイ・スポーツ
資本金 : 5,451百万円
JPCの出資比率: 66.66%
スポーツ番組の放送

▶ アニマル・プラネット・ジャパン
資本金 : 41百万円
JPCの出資比率: 33.33%
動物エンターテインメント番組の放送

アスミック・エース エンタテインメント
資本金 : 947百万円
出資比率: 47.67%
映像ソフト・ゲームソフトの企画、制作、配給、販売

ステップ映像
資本金 : 490百万円
出資比率: 91.84%
映像ソフトの制作、販売

ユナイテッド・シネマ
資本金 : 1,600百万円
出資比率: 40%
シネマコンプレックスの開発・運営

ジュビターテレコム (J-COM Broadband)
資本金 : 63,633百万円
出資比率: 31.82%
CATV局の統括運営

▶ J-COM Broadband 運営主導局

▶ ジェイコム東京
資本金 : 10,095百万円
J-COMの出資比率: 80.04%
CATV局の運営

▶ ジェイコム湘南
資本金 : 5,774百万円
J-COMの出資比率: 79.5%
CATV局の運営

▶ 浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク
資本金 : 1,600百万円
J-COMの出資比率: 50.1%
CATV局の運営

▶ メディアさいたま
資本金 : 2,993百万円
J-COMの出資比率: 50.38%
CATV局の運営

▶ 土浦ケーブルテレビ
資本金 : 1,500百万円
J-COMの出資比率: 70%
CATV局の運営

▶ 木更津ケーブルテレビ
資本金 : 1,800百万円
J-COMの出資比率: 81.69%
CATV局の運営

▶ ケーブルネットワークやちよ
資本金 : 1,600百万円
J-COMの出資比率: 58.66%
CATV局の運営

- ▶ **スーパーネットワークユー**
 資本金 : 3,395百万円
 J-COMの出資比率: 59.09%
 CATV局の運営
- ▶ **和泉シーエーティヴィ**
 資本金 : 676百万円
 J-COMの出資比率: 67.31%
 CATV局の運営
- ▶ **ジェイコム群馬**
 資本金 : 1,100百万円
 J-COMの出資比率: 100%
 CATV局の運営
- ▶ **北摂ケーブルネット**
 資本金 : 2,000百万円
 J-COMの出資比率: 55%
 CATV局の運営
- ▶ **ジェイコム関西**
 資本金 : 18,478百万円
 J-COMの出資比率: 84.15%
 CATV局の運営
- ▶ **ケーブルネット神戸芦屋**
 資本金 : 2,900百万円
 J-COMの出資比率: 52.63%
 CATV局の運営
- ▶ **ケーブルネット下関**
 資本金 : 1,000百万円
 J-COMの出資比率: 50%
 CATV局の運営
- ▶ **ジェイコム北九州**
 資本金 : 3,602百万円
 J-COMの出資比率: 81.65%
 CATV局の運営
- ▶ **ケーブルビジョン21**
 資本金 : 3,166百万円
 J-COMの出資比率: 69.47%
 CATV局の運営
- ▶ **福岡ケーブルネットワーク**
 資本金 : 2,000百万円
 J-COMの出資比率: 45%
 CATV局の運営
- ▶ **ジェイコム関東**
 資本金 : 34,222百万円
 J-COMの出資比率: 100%
 CATV局の運営
- ▶▶ **ジェイコム札幌**
 資本金 : 8,800百万円
 J-COM関東の出資比率: 81.94%
 CATV局の運営
- 調布ケーブルテレビジョン**
 資本金 : 2,525百万円
 出資比率: 30%
 CATV局の運営
- 関西マルチメディアサービス**
 資本金 : 2,000百万円
 出資比率 当社 : 6.5%
 J-COM : 25.75%
 CATVインターネットサービス
- アットネットホーム**
 資本金 : 7,800百万円
 出資比率 当社 : 12.56%
 J-COM : 87.44%
 CATVインターネットサービス
- エイジェイシー**
 資本金 : 400百万円
 出資比率: 57.5%
 CATV用コンバーターのリース
- ケーブルシステム**
 資本金 : 490百万円
 出資比率: 40%
 CATV局向システム設計、施工、コンサルティング
- ビリングソフト**
 資本金 : 100百万円
 出資比率: 49%
 CATV局向顧客管理・課金システムの販売、運用

- ジェイサット**
 資本金 : 53,769百万円
 出資比率: 13.6%
 衛星通信事業
- スカイパーフェクト・コミュニケーションズ**
 資本金 : 139,456百万円
 出資比率: 3.1%
 衛星デジタル多チャンネル放送
- アルファブリッジ**
 資本金 : 337百万円
 出資比率: 65.7%
 ブロードバンドインフラを活用したデジタルコンテンツ
 配信・蓄積サービス
- 住商情報システム**
 資本金 : 21,152百万円
 出資比率: 51.02%
 ソフトウェアの開発、情報処理サービス、通信ネット
 ワークサービス
- 住商エレクトロニクス**
 資本金 : 7,001百万円
 出資比率: 61.88%
 コンピューター及び関連機器の販売・賃貸
- ジー・プラン**
 資本金 : 440百万円
 出資比率: 35%
 販促用ポイントプログラム運用
- エス・シー・ベンチャー・パートナーズ**
 資本金 : 50百万円
 出資比率: 100%
 投資顧問業
- エス・シー・セミコン・テクノロジー**
 資本金 : 300百万円
 出資比率: 85%
 半導体製造装置の輸入販売・据付・保守
- スミロニクス**
 資本金 : 400百万円
 出資比率: 100%
 電子機器・部品の販売
- プレオマート**
 資本金 : 1,100百万円
 出資比率: 27.27%
 間接材eマーケットプレイスの提供
- 日本ワムネット**
 資本金 : 200百万円
 出資比率: 63.51%
 印刷用大容量データの情報通信サービス

- Sumitronics Inc. (米国)**
 資本金 : US\$ 7,800千
 出資比率: 68.52%
 電子機器・部品の販売
- Sumitronics Taiwan Co., Ltd. (台湾)**
 資本金 : NT\$ 10,000千
 出資比率: 100%
 電子材料・部品の販売
- Sumitronics Asia Holding Pte. Ltd. (シンガポール)**
 資本金 : S\$ 15,269千
 出資比率: 100%
 アジアスミロニクス・グループ会社の統括
- SC Electronics Korea Ltd. (韓国)**
 資本金 : W 1,000,000千
 出資比率: 100%
 電子機器・部品の販売
- Technoclean Philippines, Inc. (フィリピン)**
 資本金 : P.PESO 125,622千
 出資比率: 100%
 ハイテク洗浄事業
- Sumitronics Shanghai Co., Ltd. (中国)**
 資本金 : 元 3,459千
 出資比率: 100%
 電子機器・部品の販売
- SC Venture, Inc. (米国)**
 資本金 : US\$ 23,996千
 出資比率: 100%
 投資法人

化学品事業部門

- 住友商事ケミカル**
 資本金 : 450百万円
 出資比率: 100%
 化成品の国内・貿易取引
- 住商エア・ウォーター**
 資本金 : 480百万円
 出資比率: 20%
 工業用ガスの製造・販売
- 住商メディケム**
 資本金 : 138百万円
 出資比率: 94%
 医薬品、工業薬品などの販売
- 住商ファーマインターナショナル**
 資本金 : 480百万円
 出資比率: 80%
 バイオをはじめとする先端医薬品及び診断薬分野の
 国際提携・関連技術並びに物品の導出入仲介、
 販売・事業化、ファンド・マネジメント
- 住商アグロインターナショナル**
 資本金 : 320百万円
 出資比率: 100%
 農業及び肥料の販売、並びに農業・保健衛生分野に
 おける薬剤及び関連資材の販売・リース
- 住友商事プラスチック**
 資本金 : 900百万円
 出資比率: 100%
 合成樹脂の国内・貿易取引
- Summit Minerals (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)**
 資本金 : M\$ 6,950千
 出資比率: 59.93%
 ガラス用長石・ドロマイト、ガラス繊維用ロウ石等の
 粉砕及び硝子原料の販売
- Interacid Trading S.A. (スイス)**
 資本金 : S.F.R 20,000千
 出資比率: 85%
 硫酸・硫酸の国際トレーダー
- Summit Agro Europe Ltd. (イギリス)**
 資本金 : EURO 22,919千
 出資比率: 100%
 欧州における農業販売会社への出資
- Cantex Inc. (米国)**
 資本金 : US\$ 15,000千
 出資比率: 100%
 塩化ビニールパイプの製造・販売
- New Port Bulk Terminal Sdn. Bhd. (マレーシア)**
 資本金 : M\$ 2,000千
 出資比率: 70%
 液体化学品の保管・輸送・販売

資源・エネルギー事業部門

- 住商レフテック**
 資本金 : 200百万円
 出資比率: 100%
 耐火材の製造・販売・技術サービス及び鉄鋼関連
 資機材の輸入販売
- ヌサ・テンガラ・マイニング**
 資本金 : 14,000百万円
 出資比率: 74.28%
 インドネシア・パツヒジャウ銅・金鉱山開発プロジェクト
 への投融資
- 住商石油**
 資本金 : 500百万円
 出資比率: 100%
 石油製品の販売、ガソリンスタンド経営
- 住商エルピーガスホールディングス**
 資本金 : 115百万円
 出資比率: 100%
 LPGビジネスの基本戦略の策定

▶住商液化ガス
資本金：495百万円
住商エルピーガスホールディングスの
出資比率:100%
本州・四国・九州でのLPGの充填・販売

▶住商第一石油ガス
資本金：250百万円
住商エルピーガスホールディングスの
出資比率:100%
北海道でのLPGの充填・販売

エルエヌジージャパン
資本金：8,002百万円
出資比率：50%
LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資

日本ニュクリアサービス
資本金：40百万円
出資比率：100%
核燃料輸送など原子力関連サービス・機器の販売

サミットエナジー
資本金：50百万円
出資比率：70%
電力小売事業

発電事業会社

サミット尼崎パワー
資本金：350百万円
出資比率：100%
発電事業

サミットウインドパワー酒田
資本金：477百万円
出資比率：100%
風力発電事業

サミット小名浜エスパワー
資本金：495百万円
出資比率：65%
発電及び熱供給事業

サミット明星パワー
資本金：495百万円
出資比率：65%
バイオマス発電事業

Sumisho Coal Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
資本金：A\$ 60,000千
出資比率：100%
オーストラリア・オーキークリーク原料炭プロジェクト等
への投資

SC Mineral Resources Pty. Ltd. (オーストラリア)
資本金：A\$ 20,500千
出資比率：100%
オーストラリア・ノースパークス銅鉱山の開発

SC Minerals America, Inc. (米国)
資本金：US\$ 1千
出資比率：100%
米国モレンジャー銅鉱山、チリ・ラカンデラリア銅鉱山へ
の投資会社である、SMMA株式の保有・探鉱事業

生活産業事業部門

住商農産
資本金：55百万円
出資比率：100%
肥料の製造・販売及び農業資材・農産物の販売

日東バイオン
資本金：1,345百万円
出資比率：51.28%
肥料の製造・販売

住商フレッシュミート
資本金：100百万円
出資比率：100%
肉類3品(牛・豚・鶏)及び加工品の販売

千葉共同サイロ
資本金：708百万円
出資比率：50.5%
小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送

住商フィード
資本金：10百万円
出資比率：100%
飼料原料及び乾牧草の国内販売

サミット製油
資本金：97百万円
出資比率：51%
植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填

住商食品
資本金：495百万円
出資比率：100%
食品・食材の開発・輸入販売

新光製糖
資本金：1,495百万円
出資比率：66.6%
精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売

住商フルーツ
資本金：150百万円
出資比率：100%
青果物の輸入販売

アライド
資本金：60百万円
出資比率：100%
花の輸入販売

STアグリプロダクト
資本金：710百万円
出資比率：72.78%
中国生鮮野菜・加工野菜輸入販売

住商インテリア・インターナショナル
資本金：100百万円
出資比率：100%
インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等
のインテリア関連商品の輸出入及び販売

サミット
資本金：3,920百万円
出資比率：100%
食品スーパーマーケットチェーン

サミット・コルモ
資本金：100百万円
出資比率：100%
実用衣料品チェーン

マミーマート
資本金：2,660百万円
出資比率：24.36%
食品スーパーマーケットチェーン

住商ドラッグストアーズ
資本金：160百万円
出資比率：100%
調剤併設型ドラッグストアチェーン「かかりつけ薬局」

住商オットー
資本金：7,150百万円
出資比率：49%
独オットー社と合併のアパレル主体の通信販売

エディー・パウアー・ジャパン
資本金：3,000百万円
出資比率：34.3%
エディー・パウアーブランドのカジュアルウェア及び
グッズの通信販売、小売

クラブ・クレアター・ポーター・ジャパン
資本金：1,150百万円
出資比率：29.4%
アニエス ベー、ミッシェル クラン等、フランストップ
クリエイターによる、ブランド化粧品通信販売

住商エイチ・ジー・エス
資本金：400百万円
出資比率：51%
通信販売業の総合支援サービスの提供

住商グルメコーヒー
資本金：150百万円
出資比率：100%
イタリアンカフェチェーン

コーチ・ジャパン
資本金：50百万円
出資比率：50%
コーチブランドハンドバッグ、アクセサリー類の小売

オリエンタルダイヤモンド
資本金：270百万円
出資比率：100%
ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売

泰星コイン
資本金：200百万円
出資比率：80%
記念貨幣の輸出入及び国内販売

Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア)
資本金：M\$ 500千
出資比率：50%
肥料の輸入販売

Summit-Quinphos (NZ) Ltd. (ニュージーランド)
資本金：NZ\$ 1,818千
出資比率：60%
肥料の輸入販売

Summit Specialty Oil Co., Inc. (米国)
資本金：US\$ 3,716千
出資比率：100%
油糧種子の搾油・精製の受託

Pressa Holding, Inc. (米国)
資本金：US\$ 2,460千
出資比率：100%
米国における乾牧草加工会社への投資及び同販売

SC Agri Produce Pty Ltd (オーストラリア)
資本金：A\$ 1,500千
出資比率：100%
オーストラリアにおける乾牧草加工会社への投資
及び同販売

Sumitex Hong Kong Limited (香港)
資本金：HK\$ 10,000千
出資比率：100%
繊維製品・原材料の販売

Dalian Huayou Knitting Co., Ltd. (中国)
資本金：元 11,000千
出資比率：100%
タッサーシルクセンター等の製造販売

生活資材・建設不動産事業部門

住商セメント
資本金：200百万円
出資比率：100%
セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売

三井住商建材
資本金：2,500百万円
出資比率：50%
建材の販売

アイジー工業
資本金：253百万円
出資比率：44.3%
金属製外壁材と屋根材の製造・販売

住商紙バルブ
資本金：400百万円
出資比率：100%
紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・
販売

第一パッケージ
資本金：271百万円
出資比率：61.78%
段ボール及び印刷紙器の製造・販売

エスシータイヤ
資本金：50百万円
出資比率：100%
タイヤ・チューブの輸出入・販売

住商ビルマネージメント
資本金：100百万円
出資比率：100%
オフィスビルの総合管理

エス・シー・プロパティーズ
資本金：3,400百万円
出資比率：100%
不動産の保有・賃貸

横浜シティ・マネジメント
資本金：100百万円
出資比率：25.5%
クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸

晴海コーポレーション
資本金：110百万円
出資比率：19.44%
晴海アイランドトリトンスクエア全体共有部分の統一管理

住商アーバン開発
資本金：100百万円
出資比率：100%
商業施設企画開発・運営管理、地ビール製造・販売

大阪北港開発
資本金：40百万円
出資比率：100%
商業施設及びオフィスビル等の保有・管理・運営

住商建物
資本金：400百万円
出資比率：100%
住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム

住商ビル管理
資本金：40百万円
出資比率：60%
オフィスビルの総合管理(関西圏)

レイビ
資本金：30百万円
出資比率：52.16%
建物総合メンテナンス(関西圏)

住商エステム
資本金：350百万円
出資比率：100%
住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム(関西圏)

ヤサト興産
資本金：90百万円
出資比率：100%
サミットゴルフクラブ(茨城県)の保有・運営

Sumisho Development Co., Ltd. (タイ)
資本金：BAHT 15,000千
出資比率：98.83%
バンコクにおけるアパート・オフィスビル経営

P.T. Summitmas Property (インドネシア)
資本金：US\$ 12,500千
出資比率：40%
ジャカルタにおけるオフィスビル経営

金融・物流事業部門

住商金融サービス
資本金：100百万円
出資比率：100%
金融業

エス・シー・バイオキャピタル
資本金：60百万円
出資比率：100%
投資事業組合財産の運用及び管理

住商マテリアル
資本金：200百万円
出資比率：100%
貴金属、希少金属等の売買

オールトランス
資本金：200百万円
出資比率：100%
総合物流サービス

スミトランス・ジャパン
資本金：400百万円
出資比率：100%
総合物流サービス

住商ロジスティクス
資本金：150百万円
出資比率：100%
総合物流サービス

住商ブルーウェル
資本金：125百万円
出資比率：100%
損害保険・生命保険代理業

サミット・エアー・サービス
資本金：100百万円
出資比率：100%
旅行サービス業

Sumisho Capital Management Co. (ケイマン)
資本金：200百万円
出資比率：100%
投資顧問業

Sumitomo Corporation Equity Asia Limited (香港)
資本金：US\$ 5,000千
出資比率：100%
アジア地域向けプライベートエクイティ投資

Nava Nakorn Distribution Centre Co., Ltd. (タイ)
資本金：BAHT 120,000千
出資比率：53.08%
総合物流サービス

P.T. Indo Summit Logistics (インドネシア)
資本金：US\$ 5,480千
出資比率：81.32%
総合物流サービス

Dragon Logistics Co., Ltd. (ベトナム)
資本金：DON 41,602,000千
出資比率：27%
総合物流サービス

AR Summit L.L.C. (アラブ首長国連邦)
資本金：DH 11,000千
出資比率：25%
総合物流サービス

Summit Logitech Korea, Limited (韓国)
資本金：W 1,500,000千
出資比率：75%
総合物流サービス

Shanghai Huayou International Forwarding Co., Ltd. (中国)
資本金：元 16,570千
出資比率：25%
総合物流サービス

Shanghai Sumisho-ADP International Forwarding Co., Ltd. (中国)
資本金：US\$ 1,100千
出資比率：70%
総合物流サービス

Fuzhu Logistics (Shenzhen) Co., Ltd. (中国)
資本金：元 5,304千
出資比率：100%
総合物流サービス

Tianjin Sumisho Logistics Co., Ltd. (中国)
資本金：US\$ 1,000千
出資比率：100%
総合物流サービス

Shanghai Dazhong Sagawa Logistics Co., Ltd. (中国)
資本金：元 34,928千
出資比率：24.5%
宅配便

Wuxi Sumisho Hi-tech Logistics Co., Ltd. (中国)
資本金：US\$ 5,000千
出資比率：50%
総合物流サービス

Bluewell Insurance (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)
資本金：S\$ 1,200千
出資比率：91%
再保険引受

Thang Long Industrial Park Corporation (ベトナム)
資本金：DON 331,490,000千
出資比率：58%
工業団地の開発・販売・運営・保守

P.T. East Jakarta Industrial Park (インドネシア)
資本金：US\$ 8,550千
出資比率：60%
工業団地の販売・運営・維持管理

国内店舗・法人

福岡コイルセンター
資本金：300百万円
出資比率：90%
薄板の加工・販売

住商鋼板加工
資本金：462百万円
出資比率：89.18%
薄板の加工・販売

関西ステンレス
資本金：100百万円
出資比率：60%
ステンレスを主体とした薄鋼板の加工

住商ハガネ
資本金：100百万円
出資比率：90%
特殊鋼鋼材、線材、磨用材及び二次・三次製品の販売

大栄鋼管
資本金：30百万円
出資比率：99.94%
継目無鋼管を主体とする鋼管の販売

日本カタン
資本金：886百万円
出資比率：39.85%
送電線架線装置、自動車部品の製造・販売

住商テキスタイル
資本金：350百万円
出資比率：100%
繊維原料、繊維製品の加工・販売

トータス
資本金：50百万円
出資比率：100%
全国の生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売

住商モンブラン
資本金：80百万円
出資比率：87.5%
ユニフォーム・ワーキングウエアなどの素材・製品の加工・販売

住商マシネックス神戸
資本金：50百万円
出資比率：100%
機電商品・システム及び関連商品の販売

玉島スポーツプラザ
資本金：150百万円
出資比率：85%
スポーツクラブ

Summit Wool Spinners Limited (ニュージーランド)
資本金：NZ\$ 10,000千
出資比率：100%
カーベット用ウール糸の製造・販売

住商マテリアル中国
資本金：30百万円
出資比率：100%
土木建築用鉄鋼製品・石材の販売

A-FOSS Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
資本金：S\$ 5,200千
出資比率：100%
東南アジアにおける部品・工具・金型等の販売及びメンテナンス業

住商化学品中部
資本金：120百万円
出資比率：100%
合成樹脂・化学品全般卸売

住商マシネックス中部
資本金：350百万円
出資比率：100%
機電商品・システム及び関連商品の販売

エスシーマシーナリ アンドサービス
資本金 : 90百万円
出資比率: 100%
自動車関連設備及びFA製品の販売

シーシステムズ
資本金 : 30百万円
出資比率: 75%
キャッシュレスパーキングシステムの管理・運営

住商アイエス
資本金 : 40百万円
出資比率: 67.5%
土木建築用資材の販売

住商化学品九州
資本金 : 120百万円
出資比率: 100%
九州地区における化学品及び関連資材の販売

住商マネジメント九州
資本金 : 30百万円
出資比率: 100%
総経業務の受託

住商マシックス九州
資本金 : 100百万円
出資比率: 100%
機電商品・システム及び関連商品の販売

北海道石産興業
資本金 : 10百万円
出資比率: 100%
砕石製造

海外店舗・法人

AB Tube Processing, Inc. (米国)
資本金 : US\$ 2,600千
出資比率: 100%
エアバッグ用シリンダー素管の加工・販売

Michigan Steel Processing, Inc. (米国)
資本金 : US\$ 12,284千
出資比率: 100%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V. (メキシコ)
資本金 : US\$ 12,000千
出資比率: 100%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

Distributor Metals Corporation (米国)
資本金 : US\$ 372千
出資比率: 100%
ステンレス鋼材販売

Premier Pipe, L.P. (米国)
資本金 : US\$ 3,501千
出資比率: 100%
Total Premier Serviceへの投資、鋼管の在庫保有

Clickstream Capital L.L.C. (米国)
資本金 : US\$ 7,164千
出資比率: 100%
ベンチャーキャピタルファンドへの投資

SCOA Capital LLC (米国)
資本金 : US\$ 14,003千
出資比率: 100%
BUY-OUTへの投資

Diversified CPC International, Inc. (米国)
資本金 : US\$ 25,000千
出資比率: 96.67%
エアゾール用充填ガスの配合・精製・販売

Summit Agriculture Co., Inc. (米国)
資本金 : US\$ 720千
出資比率: 100%
カーネーション生産会社への投資

Summit Pulp & Paper Inc. (米国)
資本金 : US\$ 5,000千
出資比率: 100%
古紙の回収・販売

Treadways Corporation (米国)
資本金 : US\$ 21,123千
出資比率: 100%
住友ブランドタイヤ輸入販売、プライベートブランド
タイヤの販売

600 Third Avenue Associates (米国)
資本金 : US\$ 66,187千
出資比率: 100%
オフィスビル賃貸

Summit Chemicals Holding Corp. (米国)
資本金 : US\$ 4,000千
出資比率: 100%
Summit Speciality Chemicals Limited と
Summit Pharmaceuticals L.L.C.の統括

Steel Summit Holdings, Inc. (米国)
資本金 : US\$ 14,501千
出資比率: 100%
スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)

SCOA Residential L.L.C. (米国)
資本金 : US\$ 27,505千
出資比率: 100%
住宅開発及びアパート開発への投資

Atlantic Hills Corporation (米国)
資本金 : US\$ 19,000千
出資比率: 100%
宅地造成

SCOA Finance Company (米国)
資本金 : US\$ 3,000千
出資比率: 100%
金融業

Sumitrans Corporation (米国)
資本金 : US\$ 3,082千
出資比率: 100%
総合物流サービス

Presidio Venture Partners, L.L.C. (米国)
資本金 : US\$ 79,176千
出資比率: 100%
インフォメーションテクノロジー分野へのベンチャー投資

Summit Motor Management, Inc. (米国)
資本金 : US\$ 19,463千
出資比率: 100%
自動車ディーラーの持株会社

Pressa Agri GP (米国)
資本金 : US\$ 2,835千
出資比率: 100%
北米における乾牧草加工会社の統括

Geo Focus LLC (米国)
資本金 : US\$ 3,800千
出資比率: 100%
列車トラッキングシステムの開発、販売

Summit Biotech Inc. (米国)
資本金 : US\$ 1,300千
出資比率: 100%
バイオテクノロジー分野におけるビジネス開発と投資

Global Stainless Supply, Inc. (米国)
資本金 : US\$ 200千
出資比率: 100%
ステンレス鋼管の卸売

Perenial Power Holdings, Inc. (米国)
資本金 : US\$ 57,805千
出資比率: 100%
発電事業への投資

Summit Pharmaceuticals Europe Ltd. (イギリス)
資本金 : STG £ 500千
出資比率: 100%
医薬品の販売

Sumitrans Europe GmbH (ドイツ)
資本金 : EURO 1,024千
出資比率: 100%
フォワーディング、ロジスティクス事業

Summit Chemicals Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
資本金 : S\$ 1,500千
出資比率: 100%
精密化学品関連商品の貿易

その他

住商アドミサービス
資本金 : 30百万円
出資比率: 100%
人事総務サービス

住商フォーエス
資本金 : 200百万円
出資比率 当社 : 49%
住商情報システム : 51%
ビジネスアプリケーションソフトの開発請負等情報シ
ステムサービス

住友商事フィナンシャルマネジメント
資本金 : 400百万円
出資比率: 100%
関係会社金融、外国為替・出納業務、経理業務、
リスク管理受託サービス

住商リース
資本金 : 14,760百万円
出資比率: 33.91%
総合リース

Sumitomo Corporation Capital Europe Plc (イギリス)
資本金 : US\$ 125,000千 / STG £ 5,765千
出資比率: 100%
グループファイナンス等

グローバルネットワーク

アジア

北京
上海
天津
大連
瀋陽
青島
南京
成都
広州
深圳
厦門
香港
台北
高雄
ソウル
ウランバートル
バンコック
シンガポール
マニラ

クアラルンプール
ジャカルタ
スラバヤ
バンドン
メダン
ハノイ
ホーチミンシチー
ダナン
プノンペン
ビエンチャン
ヤンゴン
ニューデリー
ムンバイ
カラチ
ラホール
イスラマバード
コロンボ
ダッカ
チッタゴン

中東

バーレーン
テヘラン
イスタンブール
アンカラ
アブダビ
ドバイ
アンマン
ダマスカス
クウェイト
サナア
ドーハ
バグダッド
マスカット
リヤド
ジェッダ
アルホバル

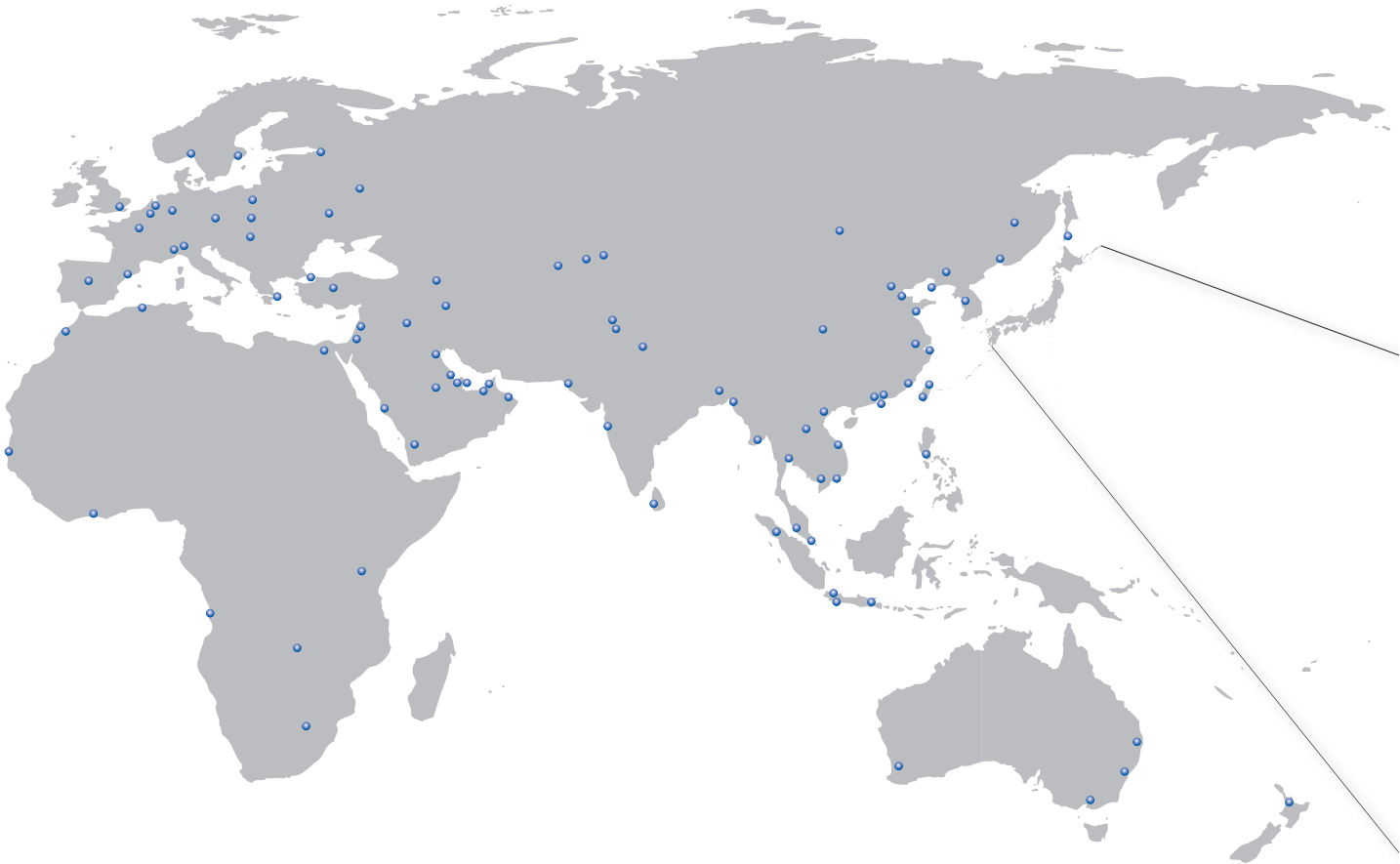
欧州

ロンドン
オスロ
ストックホルム
ブラッセル
ロッテルダム
デュッセルドルフ
パリ
ミラノ
トリノ
マドリッド
バルセロナ
アテネ
ワルシャワ

クラクフ
ブラハ
ブダペスト
モスクワ
ハバロフスク
ウラジオストク
ユジノサハリンスク
サンクトペテルブルグ
キエフ
アルマティ
タシケント
ビシュケク
バクー

アフリカ

アルジェ
カサブランカ
カイロ
ナイロビ
ルサカ
ルアンダ
アビジャン
ダカール
ヨハネスブルグ



北米

ニューヨーク
フィラデルフィア
デトロイト
ピッツバーグ
ワシントン
アトランタ
シカゴ
ヒューストン
デンバー
ポートランド
ロースアルトス
ロスアンゼルス
バンクーバー
カルガリー
トロント
モントリオール

中南米

メキシコシティ
モンテレイ
グアテマラ
サンサルバドル
ハバナ
パナマ
キト
カラカス
ボゴタ
リマ
ブエノスアイレス
サンチャゴ
サンパウロ
リオデジャネイロ
ポルトアレグレ
レシフェ

大洋州

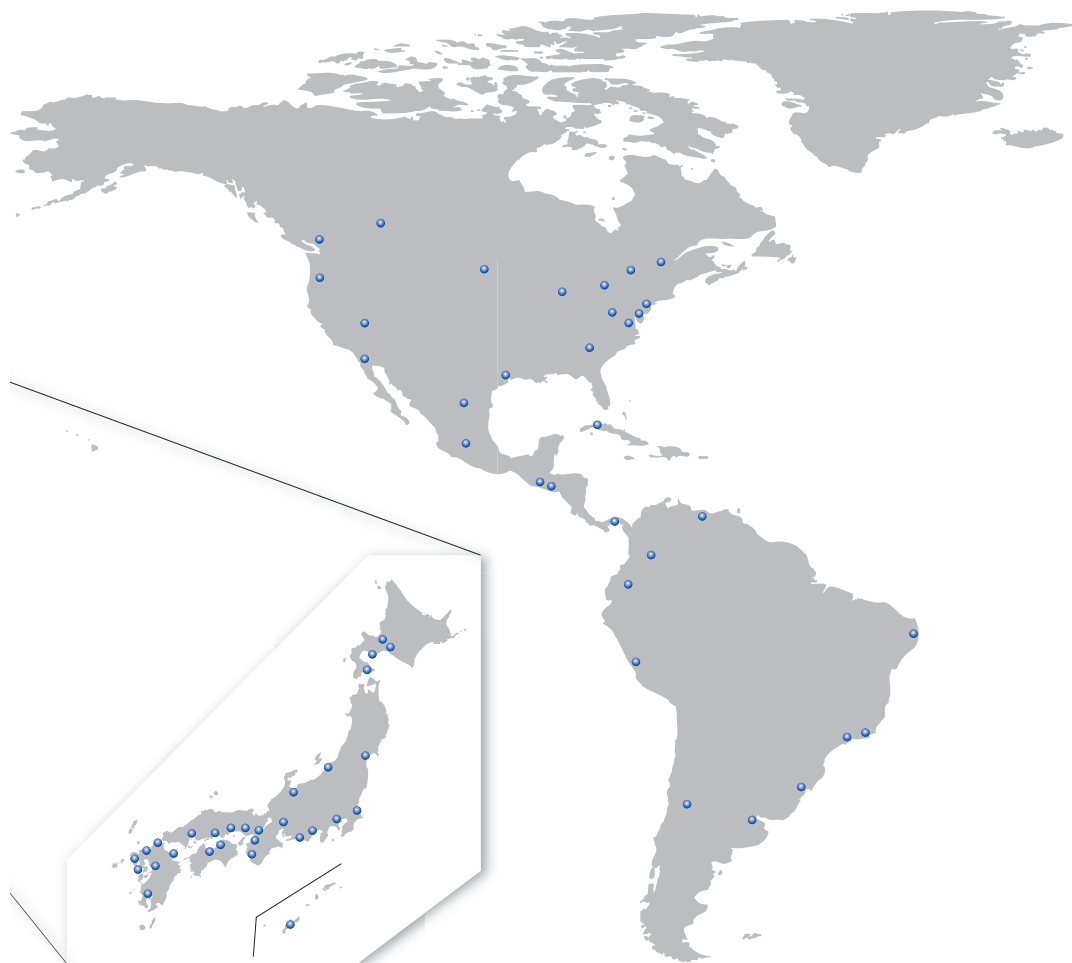
シドニー
メルボルン
パース
ブリスベン
オークランド

国内

東京
札幌
苫小牧
室蘭
函館
仙台
新潟
茨城
静岡
浜松
名古屋
富山
大阪
京都
和歌山

神戸
姫路
岡山
高松
新居浜
広島
北九州
福岡
長崎
大島
大分
熊本
鹿児島
那覇

(2003年7月1日現在)



海外

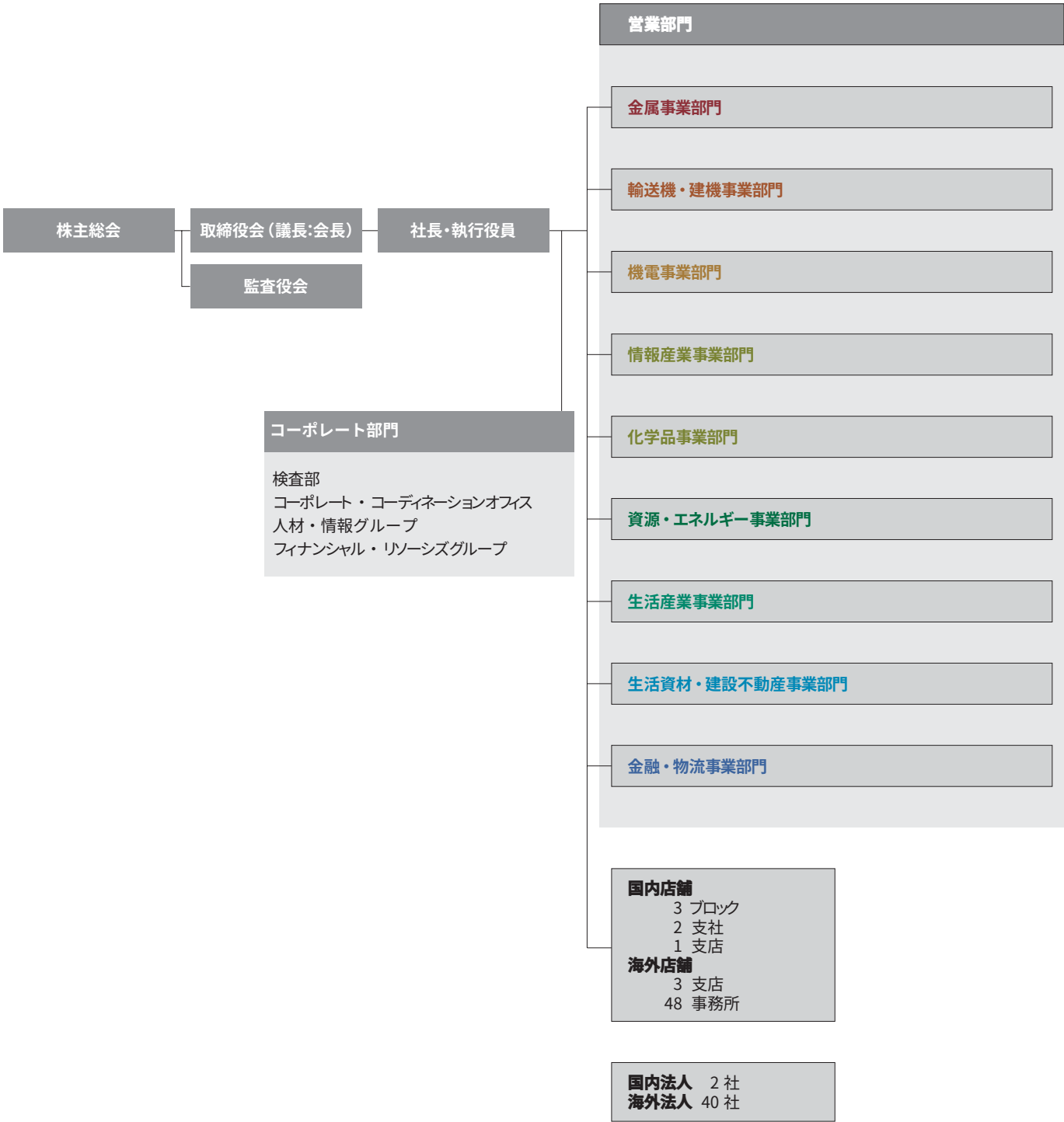
73カ国
法人 40／81拠点
支店 3／3拠点
事務所 48／48拠点
合計 132拠点

国内

本社 1／1拠点
法人 2／6拠点
ブロック 3／21拠点
支社 2／2拠点
支店 1／1拠点
合計 31拠点

組織図

(2003年7月1日現在)



会社概要

(2003年3月31日現在)

商号	住友商事株式会社
設立年月日	1919年12月24日
資本金	1,694億3,893万1,183円
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、フランクフルト
決算期	3月31日
海外店舗・法人*	132拠点(73ヵ国)
国内店舗・法人*	31拠点
合計*	163拠点
連結子会社	534社(海外 354社 国内 180社)
持分法適用会社	187社(海外 104社 国内 83社)
合計	721社
従業員数	4,772名(連結ベース 31,589名)
本社	〒104-8610 東京都中央区晴海1丁目8番11号
URL	http://www.sumitomocorp.co.jp

* (2003年7月1日現在)

ADR	
比率	1ADR=1株
上場市場	米国OTC(店頭取引)
Symbol	SSUMY
CUSIP番号	865613103

ADR名義書換代理人
CITIBANK, N.A.
Depository Receipts Services
111 Wall Street, New York, NY 10005 USA
フリーダイヤル 1-877-CITI-ADR(248-4237)
TEL 1-816-843-4281

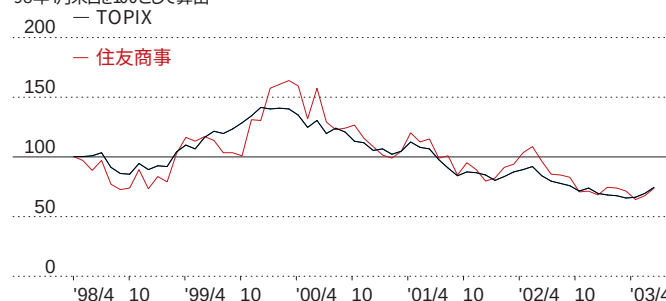
株主メモ

(2003年7月1日現在)

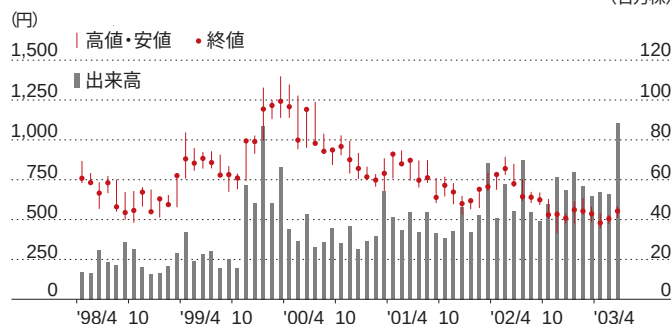
定時株主総会	6月
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
郵便物送付先 電話照会先	
同取次所 公告の方法	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特 例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損 益計算書に関する情報は、上記のURLにおい て提供しています。

株価指数

98年4月末日を100として算出



株価／出来高



		'02/4	5	6	7	8	9	10	11	12	'03/1	2	3	4	5	6
株価(円)	高値	789	895	851	755	675	671	630	555	541	616	637	581	542	530	585
	安値	688	781	706	617	605	592	506	417	476	476	531	487	445	472	511
出来高(千株)		40,913	57,983	44,275	69,838	43,785	39,230	47,892	61,260	54,724	63,856	57,049	51,651	53,902	52,939	88,262

(注)株価および出来高は、東京証券取引所におけるものです。

お問い合わせ先

住友商事株式会社

インベスターリレーションズ部
TEL : 03-5166-3487 FAX: 03-5166-6292
e-mail : ir@sumitomocorp.co.jp

文書総務部
TEL : 03-5166-3542 FAX: 03-5166-6215
e-mail : EJGFZ-ORG@sumitomocorp.co.jp

